

目次

目次	
編集方針	「サステナビリティ」WEBサイト編集方針4
トップ コミットメント	トップコミットメント6
TDKグループのサステナビリティ	TDKグループのサステナビリティ
	経営理念体系とサステナビリティ8
	「サステナブルな社会」と「企業の成長」の両立 12
	サステナビリティマネジメント 14
環境	SDGsへの取り組み 16
	CSR重要課題と設定プロセス 22
社会	リスクと機会／目標・実績 24
	技術による世界への貢献 30
	人材の育成 35
ガバナンス	サプライチェーンにおける社会・環境配慮 38
	地球環境との共生 40
	ステークホルダーエンゲージメント 45
社会からの 評価	環境
	環境方針・環境ビジョン 48
	環境マネジメントシステム 52
世界に広がる TDKグループ	ISO14001認証取得事業所(2020年6月30日現在) 54
	「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画 56
	「TDK環境・安全衛生活動2025」2019年度実績 57
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	気候変動への取り組み 58
GRI スタンダード 対照表	第三者検証 67
	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 68
	水資源への取り組み 69
	資源の有効利用 71
	化学物質使用リスクの削減 73
	生物多様性への姿勢 74
	環境パフォーマンスデータ 76
	サイト環境パフォーマンスデータ 79
	環境コスト 80
	TDKの環境活動の歴史 81

社会

人権の尊重	83
TDKグループ人権ポリシー	90
品質保証活動	91
お客様満足	96
サステナブル調達	98
ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方	104
責任ある鉱物調達	105
責任ある鉱物調達ポリシー	108
製造拠点における社会・環境配慮	109
グローバル人事方針	112
グローバル人材の育成	113
多様性を尊重する企業風土の醸成	116
安全衛生	121
OHSAS18001 (ISO45001) 認証取得事業所 (2020年6月30日現在)	124
社会貢献活動	126
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ	129
従業員パフォーマンスデータ	130

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	132
TDKグローバル・タックス・ポリシー	133
企業倫理・コンプライアンス	135
リスクマネジメント	137
情報セキュリティ	139
ガバナンスパフォーマンスデータ	142

社会からの評価

第三者意見	143
2019年度の社会的評価・インデックスへの組み入れ	144

世界に広がるTDKグループ	145
---------------------	-----

リコール中の加湿器回収に関するご報告	146
--------------------------	-----

GRIスタンダード対照表	148
--------------------	-----

サステナビリティ

「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

情報のすみわけと「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

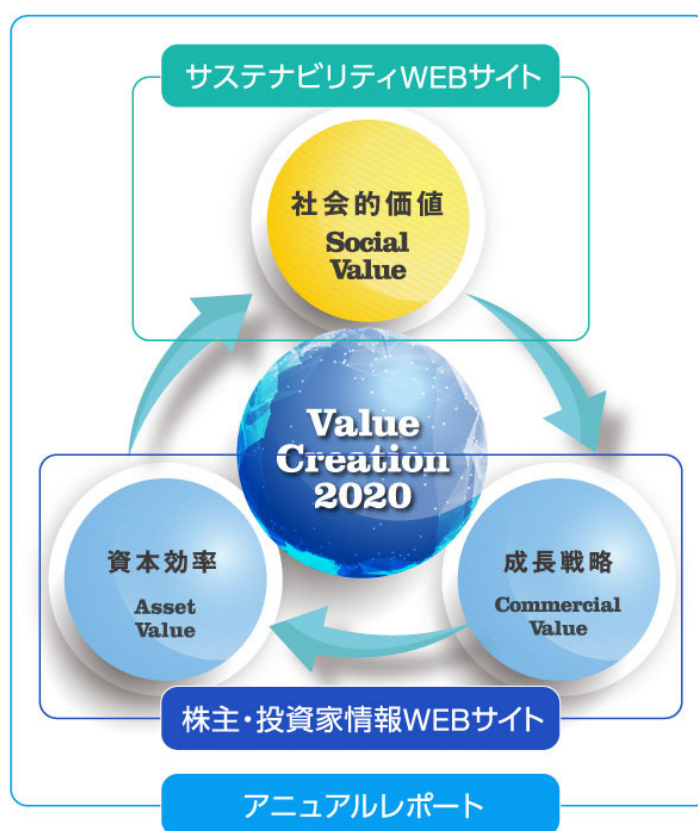
TDK の中期経営計画「Value Creation2020」では、Social Value（社会的価値）を高めることで会社の成長（Commercial Value）につなげ、そこから得た利益や資産を効率よく利用（Asset Value）した結果、得られた資産を活かしてさらに社会に貢献するというサイクルを回していくことを目指しています。

本「サステナビリティ」WEB サイト（Sustainability Report）では、「Social Value（社会的価値）」向上に紐づく ESG 情報を掲載しています。掲載にあたっては、社会課題を背景に、経営戦略、当社グループの事業が社会に及ぼす影響度、ステークホルダーの関心度、現状の対応を考慮し、ステークホルダーからの意見も踏まえて検討した CSR 重要課題（マテリアリティ）に関する情報をより詳細に、進捗が分かるように報告しています。

また、TDK ホームページの株主・投資家情報では、IR ニュースや IR カレンダー、最新資料等を通じて Commercial Value、Asset Value の最大化に関する方針や戦略を発信しています。

アニュアルレポートには、TDK グループがこの 3 つの Value を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させるストーリーを掲載しています。

ぜひ併せてご覧ください。

[株主・投資家情報 WEB サイト](#)
[アニュアルレポート](#)


目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

報告対象期間

2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）

- 期間以外の活動も含んでいます。
- 進捗状況を分かりやすくお伝えするため、経年のデータを掲載しています（一部を除く）。

報告対象組織

TDK グループ（TDK 株式会社および国内・海外連結子会社 141 社）

- 掲載情報が特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

特になし

開示情報の客観性・正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、SGS ジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施

[第三者検証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

更新年月

2020 年 7 月（前回：2019 年 7 月、次回：2021 年 7 月予定）

参照ガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード（「中核」準拠）
ISO26000（社会的責任に関する手引）

お問い合わせ先

サステナビリティ推進本部 CSR グループ：tdkcsr@jp.tdk.com

将来に関する記述についての注意事項

「サステナビリティ」WEB サイトには、TDK グループに関する計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価などの基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあることをご承知おきください。

サステナビリティ
トップコミットメント



新型コロナウイルスの危機を超えた、新たな社会

この度、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様とご家族の皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げます。また、医療の最前線で治療に尽力して下さる皆様、私たちの生活インフラを支える仕事に従事されている方々に心から感謝申し上げます。

TDKグループでは、2020年1月末に本件に関する危機管理本部を立ち上げ、テレワークの拡大や地域をまたがる出張規制などにより従業員の安全確保に努めてきました。新型コロナウイルスという人類にとっての大きな脅威は、皮肉にも社会のテクノロジー活用を加速度的に進め、新たな働き方を広めることとなりました。特効薬やワクチンの普及により、パンデミックのリスクが下がった後も、人々の生活は以前のものに戻るわけではなく、新定常状態での生活が続くのだと思います。

直面した危機にどう対応するかで、乗り越えた後の世界は変わります。例えば、テレワークが適切な形で定着すれば、通勤に使っていた膨大な時間を健康のための運動や仲間とのコミュニケーション、家族との団らんなどに充てることができます。それは人間的な豊かな暮らしをつくり、人をもっと幸福にしましょう。

感染拡大がもたらした影響は甚大ではありますが、次の時代に向かっていく契機と受け止め、新定常状態を前提にした進化を遂げていかなければならないのだと考えます。

CX(顧客体験)を重視し、DXとEXに貢献する

TDKグループはこれまでも、DX(Digital Transformation)とEX(Energy Transformation)を私たちが社会に貢献できるチャンスとして捉えてきました。新型コロナウイルスによってもこの潮流が損なわれることはなく、むしろ一層加速されていくものと考えます。

DXにおいては、新しい柔軟な働き方や、労働力不足の解消をデジタル革新が支えていくのは明らかです。またEXでも、昼間に貯めたエネルギーを夜使う「タイムシフトユース」などエネルギーの効率的な利用を追求することで、「より少ないエネルギーによる、快適で幸せな暮らし」を可能にし、未来世代に住みやすく、エネルギーに関するリスクの少ない社会を残していくことが不可欠でしょう。

DXとEXにより世の中を変えていくためには、まずTDKグループ、私たち自身が変わらなければなりません。当社グループでは現在、「Digi-TDK」を掲げ、デジタルデータを活用したモノづくりの最適化を推進しています。また「Eco-TDK」として、徹底した省エネ対策や再生可能エネルギーへのシフトを行っています。

そのためには、DX や EX をお客様や消費者の立場から考える、CX (Customer Experiences / Consumer Experiences) の視点が重要です。ここでは、「要求されたスペックさえ満たしていればよい」といった考え方は全く通用しません。「お客様がこのスペックを求める理由は、消費者が最終製品をこういう状況・目的で使うことを想定しているため」などその背景を想像、理解して初めて、信頼に応え、満足いただけるソリューションを提供することで、お客様に期待を超える体験をしていただけるのです。

開発・生産現場においても、この CX の発想が不可欠です。TDK グループでは「持続可能な開発目標」(SDGs) を起点に、製品の開発・生産に関わる者自らが、「社会課題を解決するために、自分たちの製品・技術力がどのような価値を生み出せるか」を模索し、実現する取り組みを進めています。

変化に即応する、強くしなやかな組織を目指して

2019 年度は、財務面では米中関係悪化や新型コロナウイルスに影響を受けた厳しい結果となりましたが、将来への成長の土台となる非財務面では大きな進捗がありました。

1 つ目が、「エンパワーメント&トランスペアレンシー」を TDK グローバルで推進していくためのガバナンス体制の確立です。2 年間にわたり整備してきた『Global Common Regulation』の正式運用を 2020 年 4 月より開始しました。これは、M&A により世界に広がる TDK グループ各社が、それぞれの企業風土や特性を最大限に活かしながらも、TDK の経営理念やビジョンを共有し、グループの一員として守るべきルールを規程として明確化したものです。

2 つ目が、世界中の人材と多様性を強みとするグローバル人材マネジメントシステムの構築です。TDK グループが今後も持続的に成長していくには、これまで積み上げてきた 10 万人を超える人的資産の有効活用が肝になるため、教育・研修、評価などをめぐる包括的な仕組みを、2020 年度よりスタートしています。

私は TDK グループを、トップや本部に権力が集中する中央集権的な組織ではなく、自律分散型の組織にしていきたいと考えます。社会の変化に即応したスピーディな価値提供は、もはやそれ抜きには成り立ちません。だからこそ、理念や目標を共有する人を信頼し、透明性を保って共に事業を行うエンパワーメント&トランスペアレンシーや、世界の人材を活かすための人事改革を極めて重視しています。

また 2020 年 2 月には、グローバルサプライチェーンにおけるサステナビリティ推進を目的とした企業連盟 Responsible Business Alliance (RBA) に加盟しました。今日、グローバルに事業を営む上で人権課題をはじめとする社会課題や環境問題への取り組みは絶対に欠かせないものです。RBA のビジョンを全面的に支持し、国際標準のもとでサプライチェーンの労働者の権利や健康・安全を守っていきます。

「創造によって文化、産業に貢献する」の社是のもと、 サステナブルな社会と企業成長の両立へ

かつて、企業にとって経済的合理性と社会的合理性は相反する命題であり、トレードオフの関係にあると考えられた時代もありました。しかしサステナビリティをめぐる議論が深まる中でその角度は徐々に狭まり、今日では 2 つのベクトルは完全に一致すると考えています。これは言い換えれば、サステナブルな社会への貢献そのものが企業成長につながるということです。2 つが完全に重なり合ってこそ、ビジネスの推進力は最大化されるでしょう。TDK は 2020 年に創業 85 周年を迎え、100 周年という次の大きな節目を考えるタイミングを迎えています。今あらためて意識すべきは、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是です。当社グループの事業のすべての目的はそこにあり、それ以外は手段といえます。そうした考えのもと、2019 年度に策定したサステナビリティビジョンでは、「テクノロジーですべての人を幸福に」を掲げました。

私は、TDK をワクワクする会社になりたいと思います。従業員が毎日夢を持って働き、社会からも「あの会社は次に何をやるのだろうか」と期待を感じてもらえるのが理想です。従業員には、自分の仕事が社会の役に立っているという充実感を共有し、お互いに良い影響を与え合い、「では次にもっと何ができるか」というワクワク感をエネルギーに変えていってほしいと思います。熱い想いを持った従業員一人ひとりを事業推進の力として、TDK グループはすべて人々にとって持続可能で幸せな社会の実現を目指していきます。

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

経営理念体系とサステナビリティ

事業を通じて創造するサステナブルな社会

経営理念

企業ビジョン

行動指針

企業倫理綱領

事業を通じて創造するサステナブルな社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。TDK グループは事業を通じて社会課題を解決し、サステナブルな社会と企業の成長を両立していきたいと考えています。

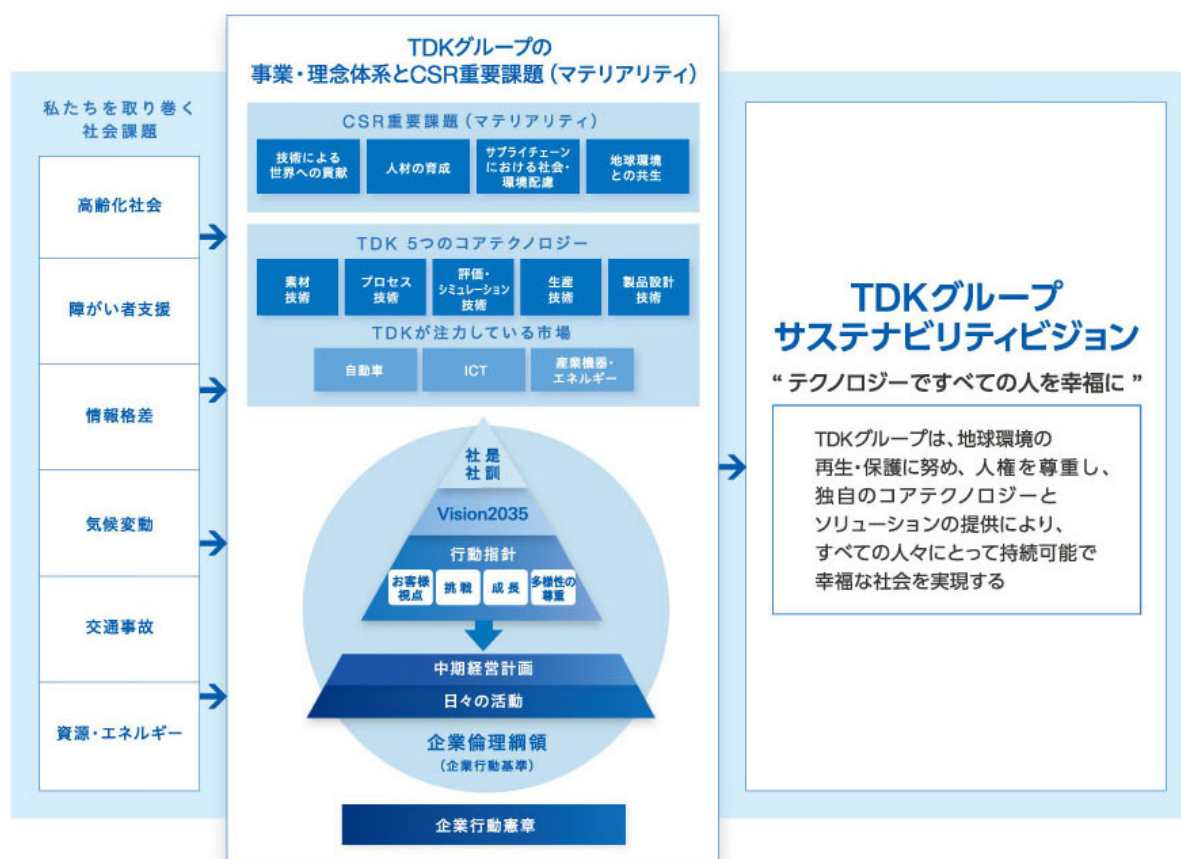
TDK グループの従業員は「経営理念（社是・社訓）」を経営哲学とし日々の行動の価値基準としています。

「企業ビジョン（Vision2035）」は、経営理念のもと、TDK が100 周年を見据えてこれから目指すべき姿を明文化したものであり、「行動指針」は、経営理念と企業ビジョンの実現に向け、役職に関わらず全従業員が体现すべき姿勢を表したものです。

その中で、3 カ年計画である中期経営計画に掲げた目標達成を目指します。

また、TDK の強みである5 つのコアテクノロジーを注力市場で発揮することが、社会課題の解決と企業の成長につながると考えています。

このように事業活動を通じて、TDK グループサステナビリティビジョンに掲げた社会を実現していきます。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

経営理念

1930年、東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士は、鉄等の酸化物からなる一つの磁性セラミック化合物、「フェライト」を発明しました。

「独創性のある工業こそが真の工業だ」という加藤博士の言葉に強い印象を受けた初代社長齋藤憲三は「フェライト」を事業化するため、1935年12月7日に東京電気化学工業株式会社（現在のTDK）を設立しました。

当時は「フェライト」の応用は未知数で、創業は「夢」を追った「勇気」ある出発でした。そして、東京工業大学とTDKが研究開発を進めた結果、「フェライトコア」という部品として製品化され、1937年に世界に先駆けて日本の無線通信機やラジオなどに応用され、終戦までにのべ500万個が出荷される「信頼」を獲得したのです。

「世の中にまだ存在しない価値を素材のレベルから創り上げる」という創業時からの独創の精神は、TDKのDNAとして受け継がれています。1967年6月に制定された社是は、この創業の精神を反映したものです。

創造に
社是
文化産業に
よつて
貢献する

社訓
夢
勇気
信頼

夢：常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。

勇気：常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。

信頼：常に信頼を得よう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

企業ビジョン

企業ビジョンは、創業の目的と精神、過去の四大イノベーション、グローバル資源を活かした貢献、社是の実践について説明したものです。TDK が何を目指しているのか、TDK のビジョンを過去、現在、未来の視点から示すとともに、2035 年の 100 周年に向けて、会社の進むべき方向を表しています。

Vision2035

TDK は 1935 年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。

これまで世界に誇る四大イノベーション（フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド）を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。

これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。

「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

行動指針

行動指針は、4 つのカテゴリーからなり、TDK がこれまで築き上げてきた良き風土を礎として、その可能性や展開を具体的に語ったものです。TDK グループ全員が共有し実践していきます。

カテゴリ	行動指針
お客様視点	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - お客様の理想実現に役立とうとする強い意志。 - 常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 - お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。
挑戦	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 - 困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 - 周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。
成長	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 - 社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 常に " 夢・ありたい姿 " を思い描き、実現のための努力を続けること。 - 部下 / 後輩 / 同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。
多様性の尊重	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 世界中に持つ多様な文化と人材。 - 常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 異なる考え方にこそ価値を認めること。 - 組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

企業倫理綱領

「TDK 企業倫理綱領」において、TDK グループおよびそれを構成する役員、従業員が、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めています。

この中で、TDK グループが共通して実践すべき事項を「TDK 企業行動憲章」として制定しています。

企業倫理綱領の内容はこちらをご覧ください。

[企業倫理綱領](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

「サステナブルな社会」と「企業の成長」の両立

[TDK グループ サステナビリティビジョン](#)
[中期経営計画 Value Creation 2020](#)

TDKグループ サステナビリティビジョン

TDK グループを取り巻く社会には、気候変動をはじめエネルギーや資源の枯渇などの環境問題、高齢化社会や情報格差などの社会問題などさまざまな課題が存在します。TDK はこれらの課題解決への貢献、つまり将来世代における持続可能な社会構築に向けた貢献を果たしていきます。

TDK グループは、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、TDK グループ「サステナビリティビジョン」を策定しています。これは、TDK 独自のコアテクノロジーとソリューションを最大限活かし、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを描いたものです。

策定においては、長期的な視点に立ち、改めて取り巻く社会環境を整理するとともに、TDK グループが持つ強みや資源にはどのような可能性があるのかを検討しました。その過程では、経営層はもとより社外有識者等へのヒアリングも実施しました。

今後も、このビジョンをグループ全体で共有しながら事業への落とし込みを図り、幸せな社会の実現に向けた具体的施策を検討・実践していきます。

TDKグループ サステナビリティビジョン “テクノロジーですべての人を幸福に”

TDK グループは、地球環境の再生・保護に努め、
人権を尊重し、独自のコアテクノロジーと
ソリューションの提供により、すべての人々に
とって持続可能で幸福な社会を実現する

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

中期経営計画 Value Creation 2020

TDK グループの中期経営計画「Value Creation 2020」では、企業価値を向上させる「Commercial Value（成長戦略の実現）」、「Asset Value（資産効率の向上）」、そして「Social Value（企業の社会的価値の向上）」の3つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。

中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。これは、サステナビリティビジョンでも掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」の実践にほかならず、社是にも通じるものです。

TDK グループは、独自の競争優位性（①素材・プロセス技術、②顧客基盤、③多様性の強さ、④グローバル事業基盤、⑤一貫生産）をさらに強化し、このサステナビリティビジョンの考え方が組み込まれた中期経営計画を推進することで、事業を通じたサステナビリティへの貢献と企業の成長の両立を目指します。



Value Creation 2020 の内容はこちらをご覧ください。

[中期経営計画](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

[サステナビリティ推進体制](#)
[社内啓発](#)
[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進する社内体制として、社長直轄のサステナビリティ推進本部を設置し、以下の活動を行っています。

- ・サステナビリティに関する活動方針の立案
- ・TDK グループ全体への活動方針等の浸透
- ・活動の推進状況のモニタリング
- ・経営会議および取締役会等、マネジメントへの提案・報告
- ・サステナビリティに関する情報開示やステークホルダーとの対話の実施
- ・外部からのさまざまな意見や活動を通じて特定された課題の経営層や本社部門、ビジネスカンパニー・ビジネスグループおよび拠点へのフィードバック

サステナビリティ推進本部から提案・報告されたサステナビリティ関連の議題・テーマについては、経営会議にて審議し、最終的な意思決定は社長が行います。

また、サステナビリティ推進本部所属の CSR グループと各本社部門は、経営施策として反映された方針や活動を、地域本社と連携を取りながらビジネスカンパニー・ビジネスグループ、グループ会社、製造拠点到グローバルに展開していくことで活動を推進しています。

社内啓発

TDK グループでは、サステナビリティという考え方や企業の取り組みが求められる背景、TDK のサステナビリティ活動に対する考え方などを従業員一人ひとりが理解し、自身の業務に落とし込むことがサステナビリティを推進していく上で重要と考え、新入社員研修などの階層別研修で講義形式の研修を実施するとともに、e-ラーニングなどを実施しています。

2019 年度は、デジタルサイネージを利用したサステナビリティビジョンの普及や、経営層・本社主管部門におけるアセットマネジャーとの対話を行ったほか、SDGs についての教育に注力しました。具体的には、全従業員を対象にした e-ラーニングの実施、各ビジネスグループにおける対話と事業目標への組み込み検討、技術・知財本部における有識者講演会を実施しました。

SDGs に関する社内啓発の詳細は、こちらをご覧ください。

[SDGs への取り組み](#)

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

TDK グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、SDGs で掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。

また、サステナビリティ WEB の編集・発行にあたっては、国際的な基準「GRI スタンダード」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。

TCFD ※への賛同

2019 年 5 月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。

※ TCFD…2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

TCFD のホームページおよび関連する情報はこちらをご覧ください。

[TCFD（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[気候変動への取り組み](#)

RBA および RMI への加盟

2020 年 2 月、TDK グループはグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance（RBA）に加盟しました。

RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準にのっとり、TDK グループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していきます。

RBA、RMI のホームページおよび関連する情報はこちらをご覧ください。

[RBA（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[RMI（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[人権の尊重](#)
[サステナブル調達](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

その他の主な加盟団体

TDK は、以下の団体に加盟し、1 社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

団体名	団体の概要（それぞれ外部サイトへ移動します）
一般社団法人日本経済団体連合会	http://www.keidanren.or.jp/profile/pro001.html
一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）	https://www.jeita.or.jp/japanese/about/overview/index.html （政策幹事会社）
アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）	https://chemsherpa.net/ （2007 年より発起人企業として参加）
在欧日系ビジネス協議会（JBCE）	https://www.jbce.org/ja/about-us/who-we-are/about-jbce/

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

SDGsへの取り組み

[TDK グループの SDGs への取り組み](#)

[TDK グループの CSR 重要課題（マテリアリティ）と SDGs](#)

[TDK グループが貢献できる領域とそれにより実現できる社会](#)

[SDGs に本業で取り組むための仕組みづくり](#)

[SDGs の社内理解向上・浸透活動](#)

TDKグループのSDGsへの取り組み

2015 年 9 月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中ですべての国が 2030 年までに取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。TDK では、2018 年度からの中期経営計画「Value Creation 2020」を基本方針に掲げ、3 つの「Value」を創造しながら事業を持続的に成長させていくことを目指しています。その中の一つである「Social Value」（企業の社会的価値の向上）の実現は、SDGs と密接に関わるものと捉えています。社会課題解決に貢献し社会的価値を創出することは、TDK にとって「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実現にほかなりません。TDK は、事業を通じて SDGs に掲げられた地球規模の課題解決に貢献することで、企業価値向上を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

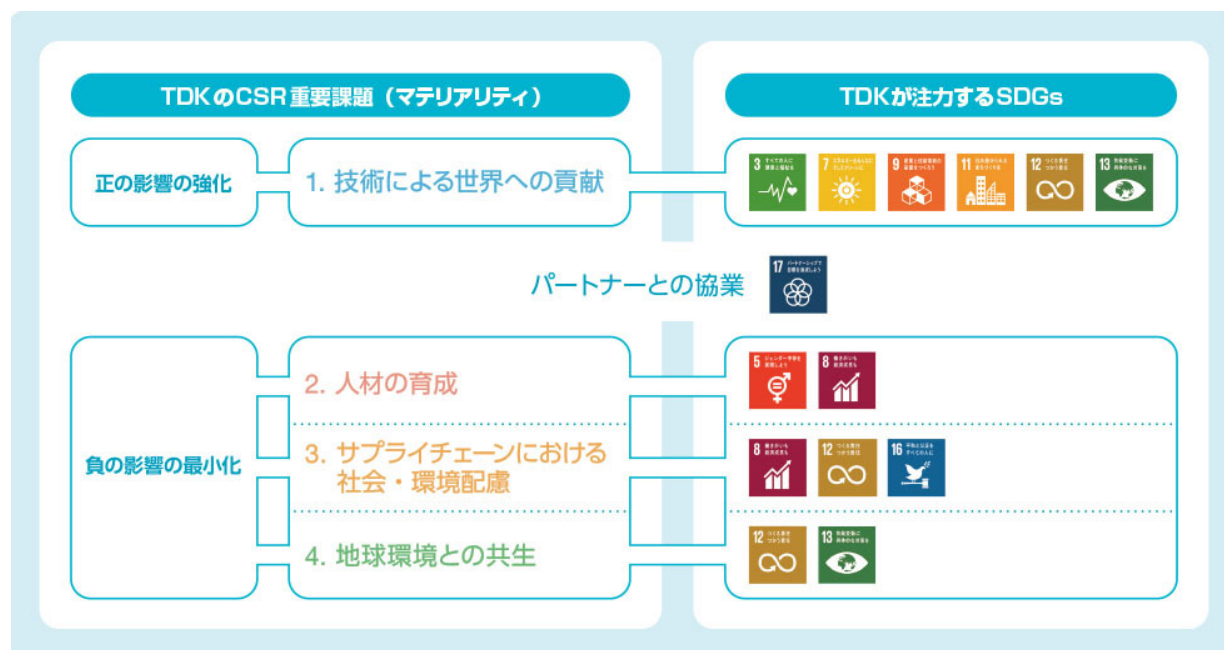


SDGs に関する詳細は、こちらをご覧ください。

[国際連合広報センター\(外部サイトへ移動します\)](#)

TDKグループのCSR重要課題(マテリアリティ)とSDGs

TDKグループは、持続可能な社会の実現を目指し、CSR活動における重要課題として「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」を掲げています。これらのCSR重要課題(マテリアリティ)に取り組むことで、それぞれ掲げたSDGsの目標達成を目指していきます。



TDKグループが貢献できる領域とそれにより実現できる社会

SDGs	社会課題	TDK が貢献できる領域とそれにより実現できる社会
3 すべての人に健康と福祉を 	高齢化による健康課題、福祉課題の増加	高度先進医療をすべての人に提供できる
	医療費の高騰	ヘルスケア機器・スマートフォンでの健康管理などで、健康状態を自分で簡単に把握できる
	高齢化社会への移行に伴う要介護者人口の増加	介護ロボットや見守り機能、音声認識の技術が普及し、要介護の方々も安心して暮らせる
	障がい者の社会参加の困難	機能補助センサ等の普及で、障がい者の社会参加に向けた自立への支援ができる
	交通事故	安全な交通システムが構築され、交通事故発生がゼロとなる
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダーの不平等による経済成長、社会開発の阻害	基本的人権の一つであるジェンダー平等と健全で相互を尊重する関係が、健康、教育、保護、福祉の増進、社会進出、労働において達成している
	性別による医療や栄養へのアクセス格差	
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	化石燃料の使用増加による気候変動	クリーンエネルギー供給システムが普及し、再生可能エネルギーへ移行されている（ガソリン車→EV）
		効率のよい発送電システムが普及し、高効率な再生可能エネルギーの使用が進んでいる
8 働きがいも経済成長も 	安定した賃金の高い仕事がない貧困状態の拡大	イノベーションによる生産性の向上、工場の無人化が進むことで、労働力不足や低い労働生産性が解消している
	失業者の増加・高い水準での停滞	公正な所得、安心できる職場と家族の社会保障を誰もが得られる機会を持っている
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	途上国における脆弱なインフラ	各種インフラの電装化が進みインフラ基盤が強化されている
	先進国におけるインフラの老朽化	レジリエントなインフラが再構築されている
	労働力不足	業務支援ロボットの普及で労働力不足を補い、生産性が向上している
	情報量の爆発的増加（IoT、自動運転など）	データセンター用 HDD を活用しストレージ容量が確保されている 5 G、6 G の弊害が克服され、高速、大容量通信が実現している
11 住み続けられるまちづくりを 	気候変動による自然災害の増加	高精度予測検知、防災ロボット、非常時に人やモノを簡単に運べる技術の活躍で被害を最小限に抑えられる
	都市への人口集中による地方社会の機能低下	地域による分け隔てなく基本的なライフサービスが提供されている
	プライバシー・個人情報の流出・漏えい	セキュリティが整備されている

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

SDGs	社会課題	TDK が貢献できる領域とそれにより実現できる社会
	(電子機器の廃棄に伴う) 環境汚染	有害物質を使わないモノづくりが行われている
	資源枯渇	新素材の開発により、希少資源の使用量が削減されている
		希少金属やリサイクル材の活用が進み、資源のリサイクルシステムが確立されている
		循環型社会が確立されている
	調達に伴う環境、人権問題	シェアリングエコノミーが浸透している
	化石燃料の使用増加による気候変動	児童労働や強制労働がなく、適切な労働環境が整っているなど、責任ある調達活動が実現している
		再生可能エネルギーへ移行している (ガソリン車→EV)
		高効率な再生可能エネルギーが使用されている
		燃費改善技術によりエネルギー使用が改善されている
	紛争、暴力、腐敗、差別	気候変動に対して、強靱さ (レジリエンス) のあるビジネスモデルが構築されている
		すべての人に司法へのアクセスが保証されている
		機能的な政治・司法制度を通じて紛争が解決されている
		公正な取引が機能し、維持されている
	格差の広がり	治安がよく安心して生活できる社会となっている
		脆弱な国々における優先課題に取り組み、成果に見合う開発協力が行われている
		お客様や取引先と連携したイノベーションが創出されている
		ステークホルダーエンゲージメントの仕組みが確立し継続的に運用されている

SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり

TDK グループは、「技術による世界への貢献」に関連する SDGs で特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを次のプロセスで検討しています。

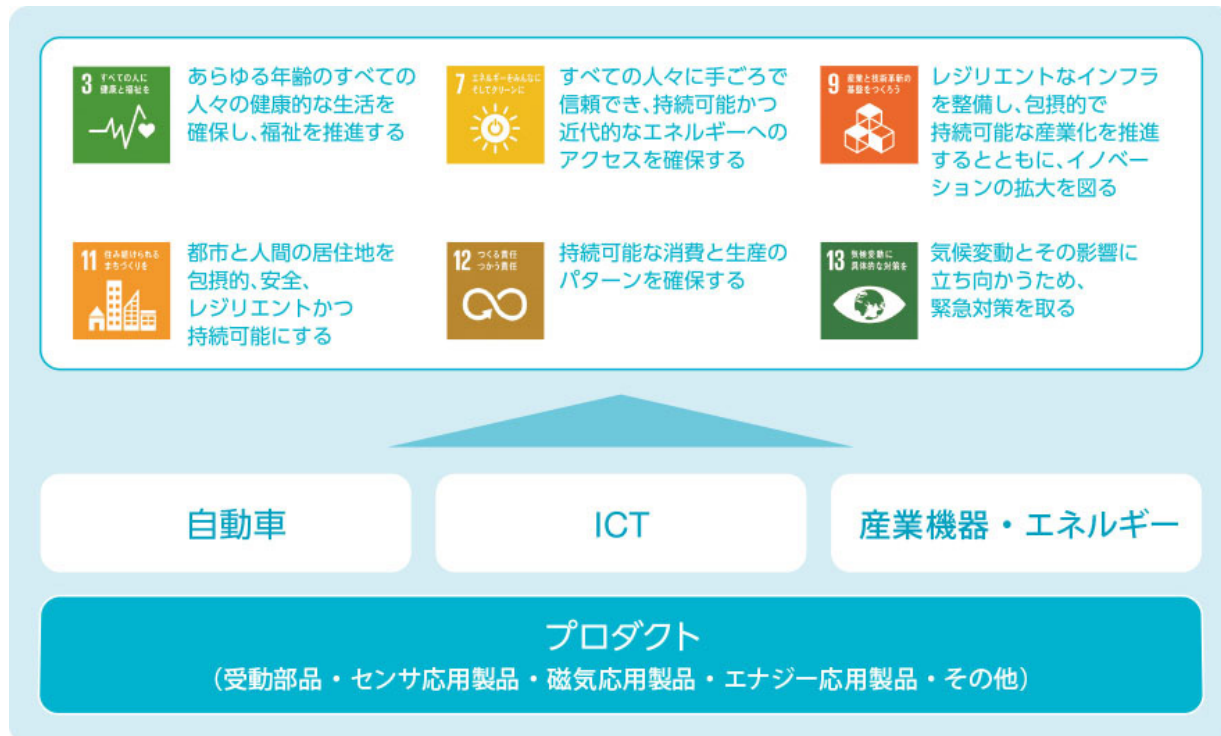
まず当社グループの目指すサステナビリティの考え方と SDGs について、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGs で掲げられている課題の中から、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションがないかについて各ビジネスグループで検討した結果を集約し、「技術による世界への貢献」を達成するための重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を重ねながら検討を進めています。また並行して、各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの 2020 年度の事業計画への落とし込みも進めました。

今後は、上記の議論を進めその結果を社内外で共有・コミュニケーションを図るとともに、実際の活動を推進していきます。

プロセス：

1. SDGs への理解を深める従業員啓発ダイアログの実施（2018 年 6 月～）。
2. SDGs3・7・9・11・12・13 のゴールについて、各ビジネスグループが持つ技術や製品で貢献できることは何か、ヒアリングシートおよび面談で確認（2019 年 5 月～11 月）。
3. 確認した内容を各ビジネスグループの 2020 年度の事業計画に落とし込み（2019 年 10 月～2020 年 3 月）。
4. ビジネスグループ等関係者と対話を進め、社会課題をベースに、会社としての重点領域・戦略・戦術を検討（2020 年 4 月～）。

本業を通じた SDGs への取り組み



目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

SDGsの社内理解向上・浸透活動

TDK グループは、SDGs への社内理解を促進し、事業を通じた SDGs への取り組みを自分事としてとらえ取り組んでいくために、対話や e- ラーニング、講演会を実施しています。

全従業員を対象にした e- ラーニングの実施

TDK グループ全従業員を対象に、e- ラーニングを実施しました。SDGs とは何か、国連で採択された背景や 17 のゴール、民間企業が SDGs に取り組む理由といった内容から、TDK の事業活動と SDGs の関連を学ぶ内容となっており、受講対象者の 96% が受講を完了しました。

技術・知財本部メンバーを対象にした講演会の実施

技術・知財本部のメンバー約 500 名を集め、専修大学経営学部特任教授の見山謙一郎氏から『TDK × SDGs ⇒ Innovation』というテーマでお話をいただきました。講演では、SDGs は持続可能な社会を作り出すための課題解決の目標とターゲットであり、一人ひとりが自分事としてとらえる世界共通の目標であること、TDK グループが企業理念に沿って本業で取り組むことで、サステナブルな社会と企業の成長の両立につながることを改めて共有されました。

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ | CSR 重要課題（マテリアリティ）

CSR重要課題と設定プロセス

[TDK グループの CSR 重要課題（マテリアリティ）](#)
[CSR 重要課題（マテリアリティ）設定のプロセス](#)

TDKグループのCSR重要課題(マテリアリティ)

TDK グループは、社会課題を背景としてとらえ、自社視点およびステークホルダー視点で影響度を検討して、「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」の4つをCSR重要課題（マテリアリティ）としています。

各CSR重要課題（マテリアリティ）について、より効果的に取り組みを進めるために設定している重要テーマは、毎年、事業計画を策定するタイミングで社会動向等を踏まえて見直し、経営会議の承認を経て決定しています。

技術による世界への貢献

重要テーマ	設定の主旨
世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	独自の技術開発を通じて社会課題解決を目指す。
「ゼロディフェクト品質」の追求	高い技術に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質」を追求する。

人材の育成

重要テーマ	設定の主旨
グローバル人材の育成	「真のグローバル化推進」に向け、その基盤である人材の育成を図る。
多様性を尊重する企業風土の醸成	革新的な創造を生み出し続けていくために、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開する。

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

重要テーマ	設定の主旨
生産拠点における労働環境配慮	サプライヤー企業として必要となる生産拠点の労働環境の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
サプライヤーにおける労働環境配慮	バイヤー企業として必要となる取引先の労働環境の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
責任ある鉱物調達	求められる取り組みの継続的な実施および川中企業としての社会的責任を適切に遂行する。

地球環境との共生

重要テーマ	設定の主旨
ライフサイクル視点での環境負荷の削減	「TDK 環境ビジョン 2035」に基づく環境活動を推進する。
製品貢献量算定の枠組みづくり	製品貢献量算定の業界標準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促す。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

CSR重要課題(マテリアリティ)設定のプロセス

GRI-G4 では、これまでの「網羅的な情報開示」から「マテリアリティに焦点をあてた情報開示」を求めるものと改訂されました。これは、経営が CSR により深く関与することで、企業が意思を持って報告する内容を決定していくことを目的としたものです。

TDK では以下のプロセスで、社外のステークホルダーとの意見交換や経営層とのダイアログを実施し、CSR 重要課題（マテリアリティ）の設定を進めました。

▼前段階（2013 年度実施）

1. 現状分析

情報開示レベルを GRI-G4 の要請に照らし、対応項目と未対応項目の内容と程度について現状分析を行いました。

2. 理解促進

GRI-G4 の意図を正しく理解するため、GRI G4 Certified Training Course を受講しました。

3. 情報源整理

マテリアリティの設定に向け、社会課題を幅広く抽出するため、ステークホルダー別にどのような方法で意見を収集し、対話を行っているかを整理しました。

▼STEP1（2014 年度実施）

社会課題の抽出

ステークホルダー別の情報源から、日々のコミュニケーションの内容を確認するほか、ISO26000 などの CSR に関する国際的ガイダンス文書を参照し、さまざまな社会課題をシミュレーションしました。

▼STEP2（2014 年度実施）

自社視点による優先順位づけ

上記で抽出した社会課題に対して、「経営戦略」、「当社グループの事業が社会に及ぼす影響度」、「ステークホルダーの関心度」、「現状の対応」に基づき、自社視点による優先順位づけを、「優先して取り組む課題（優先度：高）」、「社会からの要請、期待などを把握しながら対応する課題（優先度：中）」、「将来的な課題として認識する課題（優先度：低）」で整理しました。

▼STEP3（2015 年度実施）

ステークホルダー視点による優先順位づけ

ステークホルダー視点の優先順位づけは、CSR レポートレビューとダイアログの 2 回に分けて実施しました。

1 回目の CSR レポートレビューは、TDK が事業展開しているアジア・ヨーロッパ・アメリカの各地域から有識者を選出し、TDK の活動に対して「評価する取り組み」「改善を期待する取り組み」「今後積極的に取り組むべき社会課題」の側面からご意見をいただきました。CSR レポートレビューで出たご意見を踏まえた上で、課題の精査・統合を行い、有識者と TDK 経営層によるダイアログを開催しました。ダイアログでは、これまでの経緯を共有するとともに、自社視点により優先順位づけしてきた課題について、ステークホルダー視点の評価や重視すべき点を織り交ぜながら意見交換を行いました。

▼STEP4（2015 年度実施）

CSR 重要課題（マテリアリティ）の設定

自社およびステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し、経営会議による承認を得て TDK グループの CSR 重要課題（マテリアリティ）を設定しました。

マテリアリティ設定プロセスにおける有識者のコメントおよび意見交換の内容については、こちらをご覧ください。

[有識者のコメント（CSR レポート 2015 レビュー）](#)
[TDK の価値を高めるマテリアリティの特定に向けて](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ | CSR 重要課題（マテリアリティ）

リスクと機会／目標・実績

[CSR 重要課題（マテリアリティ）に関するリスクと機会／目標・実績](#)
[技術による世界への貢献](#)
[人材の育成](#)
[サプライチェーンにおける社会・環境配慮](#)
[地球環境との共生](#)

CSR重要課題（マテリアリティ）に関するリスクと機会／目標・実績

TDK グループでは、CSR 重要課題（マテリアリティ）の背景にある社会課題や事業環境を鑑み、リスクと機会の検討、整理を行いました。また、CSR 重要課題（マテリアリティ）に関する活動の進捗を目標と実績という形でご報告します。

◆リスクと機会…

CSR 重要課題（マテリアリティ）と関連する SDGs について、取り組まないことによるリスクと取り組むことによって生まれる機会です。

◆重要テーマ…

毎年、事業計画を策定するタイミングで社会動向等を踏まえて見直し、経営会議の承認を経て決定しています。

◆目標…

本社主管部署が主導し、各グループ会社と連携した目標を設定しています。

技術による世界への貢献



◆リスク	◆機会
販売機会の喪失 技術力低下 自社グループの成長阻害 お客様からの信頼喪失	技術力向上 お客様との協働による技術イノベーション 社会課題解決への貢献 自社グループの成長 市場の変化に対応した品質向上 お客様、社会からの信頼性向上

◆重要テーマ1 世の中になく新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献

主な取り組み項目	主管部門
基盤技術の強化 「コトづくり」を意識した技術開発推進 First to Market 製品の開発および販売の推進	技術本部 各ビジネスグループ
◆2019 年度目標	◆2019 年度実績
SDGs と関連し、各ビジネスグループにおける技術・製品による新たなビジネス機会を目指す活動を実施	各ビジネスグループに対し、SDG s の考え方を啓発するとともに、社会課題観点から中期的にビジネス創出を考え、事業計画に盛り込みを実施。
サステナビリティの観点を含んだ意思決定プロセス / 手順の策定	事業計画編成におけるプロセスに組み込みを実施。
◆2020 年度目標	
各ビジネスグループにおける設定テーマの達成	
TDK グループとして、社会課題観点から中長期的に目指すべきビジネス事業領域、製品分野の特定を実施	

◆重要テーマ2 「ゼロディフェクト品質」の追求

主な取り組み項目	主管部門
源流管理型の品質保証体制の構築 IT やロボットなどを活用した製造プロセスの革新 品質マネジメントの継続的改善 グローバル規模での人材育成	品質保証機能 各ビジネスグループ
◆2019 年度目標	◆2019 年度実績
従業員への継続的な TDK 品質教育の推進	・教育コンテンツを 2019 年度版へ更新 ・2019 年度版品質教育を実施
◆2020 年度目標	
品質教育コンテンツのグローバル化推進	

人材の育成



◆リスク	◆機会
人材不足、能力（担い手）不足、人材の流出、生産性の低下 成長の低下	自社グループにおける人材交流の活性化 新たな創造性と成長をもたらす源泉 真のグローバル企業への発展

◆重要テーマ 1 グローバル人材の育成

主な取り組み項目	主管部門
人材情報収集・把握の範囲拡大 グローバル選抜教育の導入 真のグローバルリーダー育成の仕組み確立	人事教育機能

◆2019 年度目標	◆2019 年度実績
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	アジア、米国、欧州、中華圏の4地域で TCDP（地域別キャリア開発プログラム）を実施（約 100 人が参加）
アドバンスド・マネジメント・プログラム（Advanced Management Program/AMP）の新規導入	一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対する TDK グループ全体での位置付けの確認を実施
英語学習プログラムの充実	グローバルで英語力判定テストと、英語のトレーニングを実施
◆2020 年度目標	
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	
グローバル・アドバンスド・マネジメント・プログラム（Global Advanced Management Program/GAMP）の新規導入	
新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修（Global Executive Management Program/GEMP）の新規導入	
英語学習プログラムの充実	

◆重要テーマ 2 多様性を尊重する企業風土の醸成

主な取り組み項目	主管部門
施策に結びつけるための、連結管理データベースで収集対象とする人材の属性情報の拡大検討および精度向上 グローバル、エリア別人事会議の実施等を通じた、多様な風土への理解促進 各地において、多様な従業員が働きやすい職場環境改善・整備の推進	人事教育機能

◆2019 年度目標	◆2019 年度実績
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の登録対象の拡大継続	タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）への収集対象を全世界の営業機能および各キーポジションへの拡大
ダイバーシティ方針の策定	2020 年 4 月に方針策定

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ

グローバル、エリア別人事会議の継続実施による人事ネットワーク構築の強化	<ul style="list-style-type: none"> すべての主要なグループ企業が参加するグローバル人事会議の開催（2018年5月、2019年7月） 2018年から始まった現地の人事マネージャーが参加するエリア別人事会議の実施
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画の開始	TDK グループの主要なポジションにおける後継者育成計画の実施
◆ 2020 年度目標	
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の収集対象とする人材の属性情報の拡大継続	
グローバル、エリア別人事会議の継続実施による人事ネットワーク構築の強化	
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画のさらなる促進	

サプライチェーンにおける社会・環境配慮



◆リスク	◆機会
<p>グループで操業しているアジア地区の拠点での深刻な人権侵害の発生</p> <p>グループのサプライヤーのアジア地区の拠点での、深刻な人権侵害や環境汚染の発生</p> <p>金属材料および金属含有部材の購入を通じた、採掘現場における紛争、深刻な人権侵害、環境破壊への加担</p>	<p>自社グループにおけるリスク低減</p> <p>お客様との取引継続</p> <p>代替材料開発の促進</p>

◆重要テーマ 1 生産拠点における労働環境配慮

主な取り組み項目	主管部門
<p>すべての製造拠点における CSR セルフチェックおよびリスクアセスメント実施</p> <p>お客様による CSR 監査や CSR 自主監査を通じた、活動レベルの向上</p> <p>内部監査員養成等を通じた、知識・能力の継続的向上</p>	CSR 機能

◆ 2019 年度目標	◆ 2019 年度実績
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施	100%実施
製造拠点における労働・倫理リスクアセスメント 100%実施	100%実施
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 100%実施（中国を含むアジアの高リスク国）	100%実施（中国を含むアジアの高リスク国）
◆ 2020 年度目標	
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施（TDK グループ製造拠点）	
製造拠点における労働・人権／倫理リスクアセスメント 100%実施（TDK グループ製造拠点）	
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保（中国を含むアジアの高リスク国）	
CSR トレーニング実施継続	
社内監査員による労働人権・企業倫理の内部監査の実施	

環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

◆重要テーマ 2 サプライヤーにおける労働環境配慮

主な取り組み項目	主管部門
グローバルにおける CSR 調達への理解促進 CSR 調達の管理レベルの向上 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築	資材機能 各ビジネスグループ 人事教育機能
◆ 2019 年度目標	◆ 2019 年度実績
CSR 適合サプライヤー比率 95%以上	CSR 適合サプライヤー比率 96.1%
委託加工先の CSR セルフチェックの 100%実施と、中国地区の依存度の高い委託加工先への 2 年に 1 回の監査実施	委託加工先への CSR セルフチェックの実施率 99.1%、中国地区の依存度の高い委託加工会社 3 社への監査実施
中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック 100%	100%実施
◆ 2020 年度目標	
CSR 適合サプライヤー比率適合率 97%	
委託加工先の CSR セルフチェック 100%実施	
派遣会社に対して CSR セルフチェック 100% 実施	

◆重要テーマ 3 責任ある鉱物調達

主な取り組み項目	主管部門
DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率の向上 業界団体および関連各団体への継続的な参画と協働	資材機能 品質保証機能
◆ 2019 年度目標	◆ 2019 年度実績
RC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上	DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 93.1%
お客様回答件数のモニタリング	モニタリング実施
◆ 2020 年度目標	
DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上	
お客様回答件数のモニタリング	

地球環境との共生



◆リスク	◆機会
自社グループ製造拠点における環境負荷発生 バリューチェーンを通じた環境負荷発生	製品供給を通じた、環境負荷低減への貢献 事業活動を通じた気候変動への対応と緩和 製品貢献量の評価向上

◆重要テーマ 1 ライフサイクル視点での環境負荷の削減

主な取り組み項目	主管部門
ライフサイクル視点の各段階における環境負荷の把握 それぞれの環境負荷の CO ₂ 換算手法の確立 ライフサイクルの各段階における環境負荷低減活動実施	安全環境機能
◆ 2019 年度目標	◆ 2019 年度実績
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2019 年度実績 参照	「TDK 環境・安全衛生活動 2025」2019 年度実績 参照
◆ 2020 年度目標	
「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画 参照	

◆重要テーマ 2 製品貢献量算定の枠組みづくり

主な取り組み項目	主管部門
業界共通の基準策定および確立 策定した基準の周知活動	安全環境機能
◆ 2019 年度目標	◆ 2019 年度実績
業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進の継続	業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進
◆ 2020 年度目標	
業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進の継続	

技術による世界への貢献



CSR重要課題(マテリアリティ)特定の背景

自社における重要性

2018 年度からスタートした中期経営方針における自動車、ICT、産業機器・エネルギーの重点 3 市場を中心に、独自の技術開発による新規事業の創出とモノづくり革新を通じて、社会課題の解決に貢献できる製品を提供し、持続的な企業価値の向上を図る重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

TDK のコアテクノロジーを通じた気候変動への対応、特に、省エネルギーや再生可能エネルギーなど、低炭素社会実現に向けた独自の技術開発や新たな製品の普及促進が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「技術による世界への貢献」は、TDK の事業を通じた社会への貢献であり、自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした注力市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現などの社会課題解決を目指すことです。また、高い技術力に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」を追求する姿勢は、今後も変わることなく、高品質な製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献し続けます。

詳細活動報告

[リスクと機会／目標・実績](#)

[SDGs への取り組み](#)

[品質保証活動](#)

[お客様満足](#)

トピックス

幸せな未来社会の実現に向けて、TDK は技術・製品を通じて SDGs の 6 つのゴール、「3 すべての人に健康と福祉を」「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」に事業を通じて取り組んでいます。これらは、私たちを取り巻く社会課題の解決を起点に考えたときに、TDK の技術・製品の可能性や価値を最大限に提供できると考えられる領域です。課題解決がなされた理想とする社会を描き、TDK が持つ技術や製品をさらに進化させ、幸せな未来社会の実現を目指します。

トピック 1

TDK Electronics のバリューチェーンを通じた SDGs への挑戦

TDK Electronics は社会と環境に対する責任に真摯に向き合っており、世界各地の拠点で省エネを進め、資源の消費をより一層削減するためのプロジェクトを実行しています。また、私たちのテクノロジーやソリューションが国連の持続可能な開発目標（SDGs）を指針とした、社会・経済・環境に関する国際的な目標達成に貢献できるという従業員への意識啓発にも力を入れています。

TDK Electronics の製品は主に産業機器や家庭用電化製品、娯楽用電子機器、スマートフォン、ウェアラブル機器、医療機器にも使用されていますが、中でも多く使用されている自動車においては、車両をよりクリーンで安全かつ快適にすることに役立っています。また、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー設備や、送電距離が長距離でも低損失の高圧直流（HVDC）送電設備などにも重要部品を供給しており、多くの部品やソリューションで最終製品におけるエネルギー消費の削減に貢献しています。開発の段階でも、環境負荷のできるだけ少ない材料を選択、導入することにも配慮しています。さらに、一層の軽量化と小型化に徹底して取り組むことで、生産と輸送の両面での環境負荷を削減しています。このようにバリューチェーンを通じた取り組みで、TDK Electronics では、TDK グループが「技術による世界への貢献」を目指して特に重視する 6 つの SDGs 目標（目標 3、7、9、11、12、13）に貢献しています。



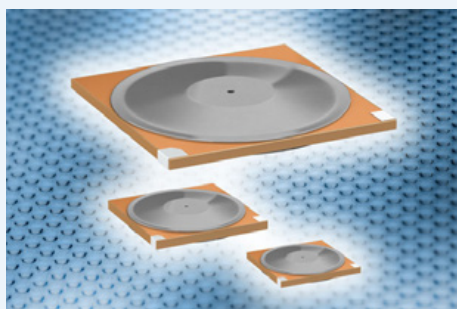
自動車のシートヒーター使用中にシート温度を測定する特殊 NTC サーミスタの製造は、現在完全に無鉛化しています。鉛を含めないことで、融点を大きく下げて製造することが可能となり、インドネシアのバタム島にある生産拠点では、槽の温度を約 100℃下げることで、大幅な省エネルギーを実現しました。



Heiner Simgen

Product Marketing Manager
Temperature & Pressure Sensors Business Group
TDK Electronics





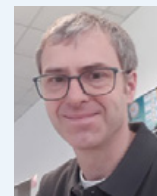
自動車、スマートフォン、タブレットのタッチスクリーンなどに使用される新製品の PowerHap 15 G は、高品質な触覚フィードバックを提供する積層圧電セラミックプレートに基づいて構成された piezo アクチュエーター*です。この革新的な部品は、クリック 1 回あたりの消費電力を 94% 削減しました。また大幅な軽量化と小型化により、使用中のエネルギー消費も従来製品より約 90% 低く抑えることに成功しました。

※加えられた力を電圧に変換する仕組み



Dr. Andreas Pentscher-Stani

Head of Product Development Piezo
for PowerHap, Piezo Listen and Medical Products
Piezo and Protection Devices Business Group
TDK Electronics



生産と管理の面でも、TDK Electronics は SDGs の達成に取り組んでいます。たとえば、再生可能エネルギーを使用する工場は増加し続けており、すでにドイツの全工場とオーストリア、ブラジル、アイスランド、ハンガリーの工場に加え、クロアチアの委託製造業者がグリーン電力へ切り替え済みです。TDK Electronics 全体の消費電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は、3 分の 2 を超えています。この割合は、今後グリーン電力に移行する工場を増加させることでさらに上昇する見込みです。また、推進中のプロジェクトが複数あり、その一つであるインドのナーシク工場では、設置面積が 11,000 平方メートル近くある太陽光発電設備を稼働させています。これにより、同工場ではエネルギーコストを節約しながら CO₂ 排出量を年間約 1,100 トン削減することを目指しています。その結果、コストダウンと環境への配慮を両立した生産が可能になる見込みです。



トピック 2

多くの可能性を秘めたセンサ技術による安全かつ健康で、
より快適な世界に向けた InvenSense の取り組み



Dr. Peter Hartwell
Chief Technology Officer
InvenSense

InvenSense は、独自のセンサ技術を活かし、社会・環境課題の解決に挑戦し続けています。センサは物理的な現象を捉えてデータに変換する装置であり、物理的な世界とデジタルの世界を橋渡しするものです。私たちは高度な技術により、小型で低電力、低コストかつ多種多様なデバイスに組み込めるスマートセンサを社会に送り出してきました。また、私たちのソフトウェアチームは複雑なアルゴリズムをコード化して、センサのパフォーマンス向上や、お客様へ新しいアプリケーションとユーザーエクスペリエンスを提供しています。

環境や化学物質のモニタリングはもちろんのこと、センサの活用で単調な作業の自動化が進めば、より重要な仕事に人の手を回すことができ、労働生産性の向上やワークライフバランスの実現に寄与します。ほかにも、人の行動のセンシングやトラッキングを通じてメンタルヘルスを管理したり、自動運転車への活用で安全性を高めるなど、私たちのセンサ技術の可能性は広がっています。

デジタルトランスフォーメーション（DX）による社会変革という大きな潮流においても、収集したデータを分析し、知見を蓄積するスマートセンサの存在が欠かせません。TDK グループでは、「技術による世界への貢献」を目指して SDGs の 6 つの目標（目標 3、7、9、11、12、13）に重点を置っていますが、InvenSense の技術はこれらすべてに貢献できるものと考えています。



現在試作品の開発が進められている事例として、当社のセンサを搭載したサーフボード用の装置があります。サーフィンを行う間にこの装置を通じて海水の化学的性質や水温を測定し、得られた情報を気候変動への対応に活用することを目指しています。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表


現在、街灯は夜間常時点灯していますが、運動・人感センサを街灯に搭載すれば、周囲に人がいないときは暗く、人がいるときは明るくするなど状況に応じた動きが可能になります。こうしたスマート街灯への移行は、エネルギーの総使用量の大幅な削減にも貢献します。今後、究極的にはセンサに機械学習機能を組み合わせていくことで、DXの流れを加速させることにもつながると思っています。



InvenSense は、製品の低電力化や低コスト化、小型化を追求し、より高いレベルで課題解決に寄与していきたいと考えています。材料・工程における環境配慮や、製品の長寿命化、リサイクル性の向上を目指した全製造工程とライフサイクルの見直しもその取り組みの一環です。今日、企業が社会・環境に対して果たす役割に注目が高まる中、事業成長と社会のサステナビリティを両立させていくことはもはや不可欠であり、それを踏まえた事業計画の策定が求められています。先進技術を提供する企業として、InvenSense は現在のお客様はもちろん、将来世代のために、世界をより安全で楽しく、人々が健康に暮らせる場所へと変えていきます。



人材の育成



マテリアリティ特定の背景

自社における重要性

TDK では、従業員を「社是の実現のための最も重要な財産の一つ」として捉え、「従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすこと」を重視しています。中長期的な成長を寄与するため、重要と考えています。

ステークホルダーからの期待

ステークホルダーから期待されていることとして、従業員の一人ひとりの差異や価値観などが尊重される制度や組織風土づくりとともに、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすことができる環境が整っていることと認識しています。

基本的な考え方

「人材の育成」は、「真のグローバル化推進」による成長に向け、基盤となる重要な課題と認識しています。有能な人材を見だし、その能力や可能性を引き出す環境整備とともに、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開します。こうした人材をしっかりと TDK グループに取り込む環境をグローバルな規模で整え、革新的な製品・サービスを生み出し続け、社会に貢献する企業であり続けます。

詳細活動報告

[グローバル人事方針](#)
[グローバル人材の育成](#)
[多様性を尊重する企業
風土の醸成](#)
[従業員パフォーマンス
データ](#)

トピックス

TDK グループは、積極的な海外進出や M&A などにより、グローバルで多様な人材を有するグループとなっています。グループ全体の共通基盤に基づくグローバルな人事戦略で、多様化する世界の課題を捉え、社会のニーズを先取りし、価値を提供し続けられる人材の育成を進めています。サステナブルな社会構築と企業の成長につながる TDK グループの人事戦略について、人財本部長 Andreas Keller の声をご紹介します。

グローバルとローカルの視点を組み合わせた人事戦略で、
優れたリーダーの育成と高い技能を持つ現場を育て、社会に価値を提供し続ける会社へ



人財本部
執行役員
Andreas Keller

グループ全体でビジョンを共有しながら、互いの個性を最大限に尊重し、新しい価値を創出する

世界でデジタルトランスフォーメーション（DX）とエネルギートランスフォーメーション（EX）の流れが進む中、TDK グループは、新たな時代に踏み出そうとしています。高度な技術により高品質、高付加価値の製品を提供する「モノづくり力」を引き続き重視していくとともに、今後はますます、製品を通じてお客様のニーズに対応した最高のユーザー体験を提供する「コトづくり」を加速し、将来社会における真のニーズを予想して時代を先取りすることが求められます。この新しいチャレンジで成功を収めるためには、グループ会社間での互いの結びつきと絆をさらに強くすることが必要です。

TDK にはガバナンスを重視しつつも、グループに新たに加わった会社に対して均一のやり方を押しつけず、それぞれの個性を尊重する文化があります。この「文化受容性」こそ、各グループ会社がそれぞれの強みを最大限に活かしながら TDK グループの一員として成長を達成できた大きな理由です。

こうして育んできた真の多様性による強みを活用しながら、さらなる成長を実現するため、グループ全体でビジョンや事例を共有し、「ONE TDK」に向けてグローバル人事戦略を推進しています。

TDK グループグローバル人事戦略における 3 つの取り組み

TDK グループのグローバル人事戦略は、最適な人材を、最適なポストに、最適なタイミングで配置するという方針のもと、3 つの目標を掲げ活動しています。

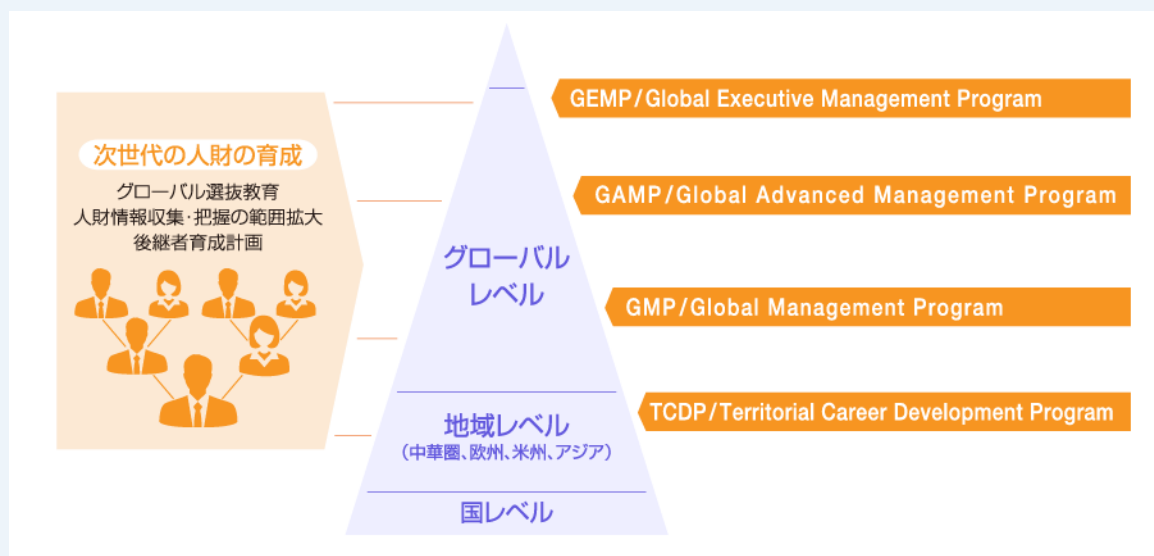
第 1 の目標「次世代育成」では、次世代のリーダーと各分野のプロフェッショナルを育成する仕組みづくりを進めています。第 2 の「コミュニケーション力の向上」では、世界各地で英語によるコミュニケーション能力を向上するための研修プログラムを展開しています。第 3 の「グローバルな人事プラットフォームの構築」は、TDK の人事を透明化し、世界共通の人材育成を可能にする管理プラットフォームを構築しようというものです。

このほか、世界中にいる TDK グループ従業員のグローバルな異動と人材の有効活用を図るための規定の整備や、新たなデジタル教育プラットフォームの構築、グローバル採用活動など、グループ全体の結束を促すさまざまな取り組みを進めています。

全世界共通の人材育成と、各現場に応じた従業員の能力・技術を高める人材育成システムの両立
2019年度には、「ONE TDK」としてグローバルなアプローチを強化していくために、マネジメント層に求められる「グローバル・コンピテンシー」を定義しました。「グローバル・コンピテンシー」とは、世界に通用する、高い業績や成果につながる行動特性ですが、TDKの社是・社訓や創業の精神も反映させています。

次世代のTDKグループを支える人材を育成するグローバルマネジメント人材育成体系は、このグローバル・コンピテンシーを習得していけるよう、ジュニアレベルからシニアレベルまで4つの異なるプログラムで構成されています。これらのプログラムでは、リーダーシップ能力を身につけるとともに、会社の壁を越えてつながり、業務のやり方やビジョンを共有して、交流を強化する絶好の機会になっています。

グローバルマネジメント人材育成体系



一方、各地域のそれぞれの現場における、10万人超の人材育成においても、「ONE TDK」を実現するための新たな取り組みを展開しています。

製造拠点の従業員は、TDKグループがお客様をはじめとする社会から期待される高品質な製品を生産するために非常に重要な存在です。必要とされるスキルは多岐にわたるため、品質教育等共通のものに加え、製品や製造工程ごとに必要な技能習得教育を実施しています。これらの効果をさらに高めるためのグローバルなオンラインシステムの準備も進めており、あらゆる機器（PC、携帯電話等）で24時間365日いつでも、すべての地域で利用でき、受講者が特定分野に精通したほかの従業員を探したり、そうした人々と交流したりできる機能も加わります。これにより、一人ひとりの技能向上とともに、「ONE TDK」の実現へ向け、世界中の従業員をつなげています。

「ONE TDK」の旗印のもとビジョンを共有し、グローバル全体の結束を促しながらグローバル人事戦略を推進することで、私たちは新たな価値を社会に創出し続け、持続可能な社会と企業の成長を両立できると確信しています。

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ | CSR 重要課題 (マテリアリティ)

サプライチェーンにおける社会・環境配慮



マテリアリティ特定の背景

自社における重要性

TDK グループは、サプライヤーおよびバイヤーの両機能を果たす川中企業であり、サプライチェーンにおける社会・環境への配慮によりリスク回避を図ると同時に、教育・指導によりサプライチェーンの競争力を強化する重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範への対応・遵守はもとより、サプライヤーに対する支援等の社会的責任の遂行。また、紛争鉱物問題など企業（事業）活動による社会的影響の是正が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」は、川中企業である TDK グループにとって非常に重要な課題と認識しています。グローバル化の加速や対象市場が拡大する中、お客様および取引先様も多岐にわたり、ビジネスによっては、バイヤーかつサプライヤーの関係にある企業も珍しくありません。関連する法制度や国際的な業界規範などの最新要請内容を踏まえ、サプライヤーの責任として自社グループの製造拠点の労働環境の状況、そしてバイヤーとして取引先の労働環境の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施します。そして、川上から川下まで強固なサプライチェーンを構築し社会的責任を適切に遂行します。

2015 年 3 月にイギリスで成立した「現代奴隷法」や、2017 年 10 月に EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition : 電子業界 CSR アライアンス) が、業界の枠を超える RBA※ (Responsible Business Alliance : 責任ある企業同盟) に変更するなど、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界イニシアチブなどが強化されています。こうした動きは、TDK の事業環境に大きく影響を与え、動向を踏まえた対応は取引を継続するうえで欠かせないことから、2020 年 2 月には RBA へ加盟しました。これによって TDK グループは、RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準（労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム）に則って、TDK グループと一次サプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしました。

また、サプライチェーンでの CSR を合理的かつ効果的に実施するためには、社会課題に対する共通認識と調査の共通化が不可欠です。TDK はサプライチェーン全体での効率改善に寄与するためにも、各種団体活動にルール策定の段階から参画し、業界全体で連携するとともに、調査手法の共通化の提案などを行っています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

※ RBA：電子、小売、自動車、玩具を扱う約 150 もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

RBA のホームページはこちらをご覧ください。

[RBA \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

詳細活動報告 (各ページへリンクします)

[人権の尊重](#)

[サステナブル調達](#)

[責任ある鉱物調達](#)

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ | CSR 重要課題（マテリアリティ）

地球環境との共生



マテリアリティ特定の背景

自社における重要性

社会の持続可能な発展の実現に向けて、生産活動に伴う CO₂ 排出量削減や排水および廃棄物の削減等、あらゆる事業活動の中で地球環境への負荷を最大限削減するための活動を TDK グループ全体で実行することの重要性を認識しています。

ステークホルダーからの期待

関連する環境法令の遵守はもとより、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の保全・育成などの基本的な活動に加え、製品・サービスを通じたエネルギー消費量の削減への貢献、気候変動への対策の実施が期待されていると認識しています。

基本的な考え方

「地球環境との共生」は、TDK 環境憲章でも定めているようにグループ全体における重要な経営課題の一つと認識しています。持続可能な社会の発展に寄与するために、新たに「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、これに基づいた具体的な活動の基本計画として「TDK 環境・安全衛生活動 2025」を策定し、実践しています。また、製品貢献量算定の業界基準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことにも取り組んでいきます。

詳細活動報告

環境方針・環境ビジョン		環境マネジメントシステム
『TDK 環境・安全衛生活動 2025』2019 年度実績		『TDK 環境・安全衛生活動 2025』行動計画
気候変動への取り組み	水資源への取り組み	資源の有効利用
化学物質使用リスクの削減	生物多様性への姿勢	環境パフォーマンスデータ

トピックス

気候変動をはじめとする環境課題への取り組みが、グローバルで一層重要性を増している今、企業成長と社会価値創出の両立に向けて、TDK グループに必要なこととは何か。外部の視点を得て、より適切な対応と戦略策定を図るため、2020 年 7 月 8 日、株式会社日本政策投資銀行の竹ヶ原啓介氏および八矢舞子氏とのダイアログを実施しました。



本ダイアログは 2020 年 7 月 8 日、WEB 会議にて実施しました。

気候変動への対応と企業成長の両立に向けて TDK グループに求められることとは

「TDK 環境ビジョン 2035」で目指すサステナビリティと事業の統合

TDK グループでは、「地球環境との共生」を CSR 重要課題（マテリアリティ）の一つとして考え、2016 年に策定した「TDK 環境ビジョン 2035」の実現に向けた取り組みを進めています。

ダイアログでは、まずサステナビリティ推進本部長・永原より、中期経営計画「Value Creation 2020」のもとで「Social Value」の拡大を目指す TDK グループの方針や、エネルギー・環境問題への取り組みについて説明。「環境側面から社会的価値を高め、TDK グループが持続的な成長を果たすためには何が重要か」という大きなテーマを参加者間で確認しました。

次に竹ヶ原氏からは、ESG 投資の現状と今後への見方が示されました。「ESG 投資家は、企業が将来の不確実性を見越して、持続的に成長しているかどうかを注視しています。長期的な社会課題を認識し、それを戦略に組み込んだビジネスモデルを提示できているかが問われています」と竹ヶ原氏は話します。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く現在の状況に対しても「将来への不確実性は一層高まりましたが、この ESG 投資の基本的な考え方は変わるものではありません。特に気候変動は、2050 年などに向けた長期視点からは依然として最大のリスクファクターといえます」とお話しいただきました。

TDK環境ビジョン2035



自然の循環を乱さない環境負荷での操業を目指す
ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減

TDKグループの取り組みについては、「TDK 環境ビジョン 2035」において、製品のライフサイクル全体における環境負荷をスコープ 1（自社の直接排出）、スコープ 2（他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出）、スコープ 3（スコープ 1、2 以外の間接排出）それぞれで算定・公表していることに評価をいただきました。「『環境ビジョン 2035』ではライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を半減という高い目標を掲げられています。事業活動での環境へのネガティブインパクトの軽減と、製品を通じた環境貢献によるポジティブインパクトの拡大という 2 つが組み込まれて、サステナビリティと事業の統合が図られているのは非常に先進的です」と八矢氏。

反面、課題として指摘されたのは、国際的なベンチマークとの整合性が見えづらいこと。「すべてを CO₂ 排出原単位で表すことで定量的なデータを収集されているものの、世界が目指す気温上昇抑制の目標などと照らし合わせたとき、御社の優位性が伝わりにくいように思います。どのようなフレームワークや KPI を用いるかは今後問われるところでしょう」とご指摘をいただきました。



竹ヶ原啓介 氏

株式会社日本政策投資銀行
執行役員
産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ
経営室長

1989 年 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）へ入行。
フランクフルト首席駐在員等を経て現職。「DBJ 環境
格付融資」の開発など日本の環境金融の第一人者。
環境省 中央環境審議会臨時委員、経済産業省 産業構
造審議会臨時委員等公職多数。



八矢舞子 氏

株式会社日本政策投資銀行
サステナビリティ企画部課長

2002 年 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）へ入行。
北陸支店、審査部等を経て現職。
ESG 金融ハイレベル・パネル・ポジティブインパクト
ファイナンスタスクフォース委員。

サプライチェーンでの排出削減に川中企業としていかに取り組むか

2019 年 12 月に開催された COP25 では、パリ協定の長期目標である 2℃目標（産業革命後の気温上昇を 2℃以内に抑える）を超えた 1.5℃以内という目標値が提示され、世界のデファクトスタンダードとなりつつあります。サステナビリティ推進本部安全環境グループの桑島は、「気候変動への関心が世界的に高まる中、1.5℃目標は的を射たものであり、環境課題に取り組む以上は積極的にそこを目指していくべきと考えます。まずは自社の排出削減を率先して追求していくことが欠かせません」と方針を示します。

TDK グループでは、「環境ビジョン 2035」に先駆け、「TDK 環境活動 2020」でカーボンニュートラルの目標を設定していましたが、2014 年度に前倒しでこれを達成。こうした経緯も、より高い目標を目指し続ける今日の土台となっています。現在は、EX（Energy Transformation）への貢献を掲げ、社内では「Eco-TDK」をスローガンに、生産性の改善や徹底した省エネルギー推進、再生可能エネルギーへの転換を推進しています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

「今、当社で課題となっているのが日本拠点での再生可能エネルギーの推進です。国際水準と比べると日本の再生可能エネルギーの発電コストは依然として高く、海外拠点では再生可能エネルギー転換が比較的進めやすいのに対し、どうしても日本が遅れをとってしまいます」と話すのは常務執行役員の小林です。近年では、国際イニシアティブ RE100[※]に加盟するグローバル企業も増えており、そうした中で TDK もまた対応を問われています。

これに対し、竹ヶ原氏、八矢氏の両氏からは、「RE100 は気候変動リスクに対処する戦略の一つではありますが、加盟が不可欠かどうかはその企業の立ち位置によっても異なります。バリューチェーンの中間にある川中企業の TDK にとって自社の再生可能エネルギー 100% を進めることの優先度がどうなのか、製品による環境貢献などほかの取り組みと比較し、慎重に検討してよいと思います」との意見をいただきました。TDK グループにおける製品のライフサイクル全体における環境負荷を見れば、「販売した製品の使用」段階における環境負荷が圧倒的に多いことも注視すべき点です。「BtoB の川中企業として、お客様の最終製品を通じて当社の製品が消費者に使用されるとき環境負荷をどうとらえ、削減していくか。やはりそこが社会の低炭素化への貢献の要になると感じています」と桑島は話します。

※ RE100：事業運営を 100% 再生可能エネルギーで行うことを目標に掲げる企業が加盟するイニシアティブ。2014 年に発足。



小林敦夫
常務執行役員 品質、安全環境担当



永原佐知子
サステナビリティ推進本部 本部長



桑島哲哉
サステナビリティ推進本部 安全環境グループ G.M.



山口智彦氏（ファシリテーター）
株式会社クレアン コンサルタント

気候変動をめぐるリスクと機会を事業とのつながりの中でとらえ直す

ダイアログでは、2019 年度に TDK が賛同を表明した TCFD ※についても意見交換がなされました。気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を求める TCFD は、「先行き不透明な将来に向けて、企業と投資家対話のために生まれたツール」であると竹ヶ原氏はいいます。「TCFD のシナリオ分析で重視されるのは精度ではなく、幅の広さです。企業があらゆる可能性を視野に入れて自社のリスクと機会を検討し、どのような状況になっても生き抜ける戦略を持つかどうか投資家は注目しています」。

桑島もその考え方に共感を示し、「全事業を横断的に見て、リスクと機会を事業戦略そのものの中でとらえていかなければならないのだと思います。TDK でも、SDGs で掲げられた社会課題を起点にアウトサイドインの視点で技術やソリューション、製品を考え、議論を深めているところです」と話します。竹ヶ原氏は、TDK グループがこれまでも事業を通じた価値創出に取り組んできたことに触れ、「最近では、新型コロナウイルスの影響で社会のデジタル化が加速しています。それを支える多様な製品を送り出すことで、エネルギーの効率化に貢献していくという未来図は、TDK には描きやすいのではないのでしょうか」。

小林は、「気候変動に対して、当社が製品・技術を活かして貢献できることは多くあります。5G に代表されるような DX (Digital Transformation) は EX と共に当社の柱といえ、それを通じて環境貢献を進めていくことは非常に重要です」と姿勢を示します。また、「私たちが目指すそうした方向性や、TDK が提供する価値について、社外だけでなく社内に理解を促していくことも欠かれません。工場などの現場も含め、あらゆる立場の従業員を巻き込み、自分事にしていかなければならないのだと考えています」という小林の言葉には参加者からの同意が示されました。

一方、現在 TDK グループが「コトづくり」発想でビジネスを進めることで直面する新たな課題もあります。「モノづくりでは製品の省エネ性などスペックが明らかなため、環境への影響は測りやすいのに対し、コトづくりでは私たちのビジネスがどれだけ社会の環境負荷の低減に役立っているのか定量化しづらいのが実際です。インパクトの見える化には課題を感じています」と桑島。

竹ヶ原氏、八矢氏ともに、その難しさには同意しながらも、「品質の高い優れた製品があってこそ、よいサービス、ソリューションが成り立つというのが大前提だと思います。社会の変化に合わせ、ビジネスモデルをモノづくりからコトづくりへと転換する中で、環境負荷低減に挑戦し続けるのは御社ならではの。ソーシャルインパクトの表現はまだまだ世界が模索するところであり、明確な指標もありません。TDK にこそ新たな基準づくりに挑戦し、世界をリードしてほしいと思います」と期待が示されました。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された、気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

ステークホルダーエンゲージメント

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

[ステークホルダーエンゲージメントの目的](#)
[ステークホルダー別 理想の姿・方針・エンゲージメント手法](#)
[過去のステークホルダーダイアログ](#)

ステークホルダーエンゲージメントの目的

TDK グループは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。

TDK グループは、ステークホルダーエンゲージメントの目的を以下のとおりと考えています。

- ステークホルダーの意見を TDK グループの事業活動に活かして、企業価値および創出する社会価値の向上につなげる
- ステークホルダーと価値観を共有するとともに、TDK グループの考え、活動内容を知っていただくことで、独りよがりではない本質的な活動へと発展させること。またサステナブルな社会を目指すため協働していくこと

ステークホルダー別 理想の姿・方針・エンゲージメント手法

株主・投資家

方針	TDK グループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持します。
理想の関係性	「将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる」という TDK のビジョンについて、株主・投資家から信頼を得ている。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算説明会 ・ 株主総会 ・ IR ミーティング

お客様

方針	TDK グループは、事業環境の変化や社会ニーズに対応し、高いレベルでの QDC および First-to-Market を実現することでお客様に高付加価値製品を提供します。
理想の関係性	イノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、常にお客様の期待を超えるパートナー企業として認識されている。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の営業活動 ・ CS 調査 ・ お客様からの監査

- 目次
- 編集方針
- トップ
コミットメント

TDKグループの サステナビリティ

- 環境
- 社会

ガバナンス

社会からの 評価

世界に広がる TDKグループ

リコール中の 加湿器回収に 関するご報告

GRI スタンダード 対照表

取引先

方針	TDK グループは、RBA 行動規範をもとに、社会・環境課題にサプライチェーン全体で取り組み、ともに持続可能な社会を実現します。
理想の関係性	取引先と TDK が長期的に共に発展する win-win の関係を築き、多岐にわたる事業分野で TDK と取引先の技術・ノウハウがコラボレーションしている。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の取引先対応 ・ 取引先説明会 ・ 取引先への監査実施

従業員

方針	TDK グループは、企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にあると考え、企業倫理綱領（企業行動基準）記載の関係を築いていきます。 ≫企業倫理綱領（企業行動基準）はこちらをご覧ください。
理想の関係性	CSR の推進により対等で幸せな職場をつくり、従業員と会社が互いを尊重している。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労使対話 ・ 社内報へのフィードバック ・ 職場コミュニケーション

地域社会

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関、NPO・NGO 等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。また、経営理念等を踏まえつつ、優先的に取り組む社会的課題領域を特定し、スポーツ、文化、芸術活動やボランティア活動などの社会貢献活動を通じて「良き企業市民」たることを目指していきます。
理想の関係性	TDK ブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している。また革新的な技術で環境負荷低減に貢献している。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の懇談会 ・ 社会貢献活動 ・ ホームページアンサーサービス

行政

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。
理想の関係性	法令順守や税金の納付といった義務を果たし、社会的問題解決のための政策への協力を通じ、社会の公器としての企業の役割を果たしている。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済団体や業界団体を通じての意見交換 ・ 調査・アンケートへの回答 ・ 主務官庁への相談 ・ パブリックコメント

消費者

方針	TDK グループ製品および搭載される最終製品を通じて、すべての人々の QOL 向上に貢献します。
理想の関係性	多くの消費者から創造的で、革新的な技術で社会に貢献している企業と認知されている。
エンゲージメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業を通じた情報の入手 ・ 開発へのフィードバック

過去のステークホルダーダイアログ

TDK は、各ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けています。

特に、事業活動へのインパクトが大きい内容については、ステークホルダーダイアログを開催し、外部有識者との直接対話を通じ、事業活動や CSR 活動に活かしています。

※各テーマをクリックするとダイアログの記事にリンクします。

実施年月日	テーマ
2018 年 3 月 6 日	グローバル人材の育成
2017 年 4 月 14 日	サプライチェーンにおける人権対応を考える
2017 年 3 月 21 日	グローバル人材の育成
2015 年 10 月 9 日	TDK の価値を高めるマテリアリティの特定に向けて
2015 年 5 月 11 日	サプライチェーンにおける CSR 推進
2015 年 5 月 8 日	次期環境ビジョンの策定に向けて
2015 年 4 月 17 日	「成長戦略としての多様性の尊重」を考える
2015 年 3 月 31 日	非財務情報開示への理解を深める勉強会
2014 年 3 月 4 日	ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定
2013 年 4 月 18 日	紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは
2012 年 4 月 12 日	社会課題の解決と理想の未来実現へ今求められる技術イノベーションのかたちとは
2011 年 5 月 27 日	今、求められる環境活動とは
2010 年 4 月 8 日	信頼される企業であり続けるために TDK に期待すること
2009 年 5 月 18 日	信頼される企業になるために

サステナビリティ | 環境

環境方針・環境ビジョン

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

[環境方針／TDK 環境憲章](#)
[TDK 環境ビジョン 2035](#)
[環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」](#)
[製品貢献量算定基準の枠組みづくり](#)

環境方針／TDK環境憲章

TDK では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。

TDK 環境憲章

この環境憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDK グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

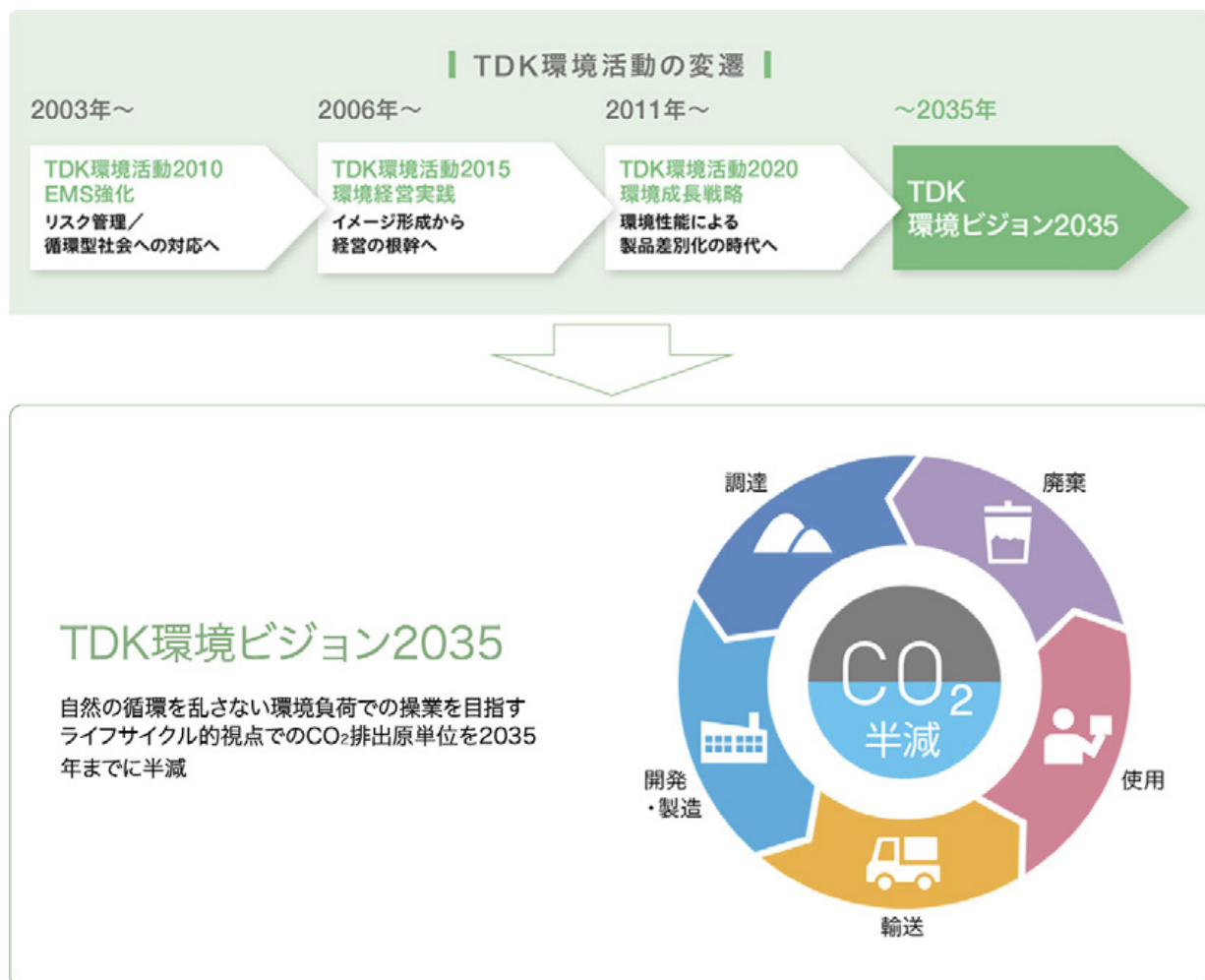
TDK グループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する。

1. 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源を確保する。
2. ライフサイクルにおける環境影響に配慮した製品およびサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
3. 製品開発の段階から潜在的な環境影響を評価し、環境に配慮した生産活動を実践する。
4. 国や地域における環境関連法規はもとより、取引先および顧客との合意事項を順守するとともに、社会のニーズに対応する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを通じ、環境保護ならびに生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組む。
6. 環境ビジョンの実現に向け、中長期的な環境目標を設定し、継続的に環境パフォーマンスの改善をする。

1993 年 3 月 1 日 制定
2018 年 4 月 1 日 改定（5 版）

TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

TDK環境ビジョン2035



2035 年度までにライフサイクル的視点での CO₂ 排出量原単位半減を目指す

第三次環境基本計画「TDK 環境活動 2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を 2014 年度に前倒して達成した TDK グループは、次の環境ビジョン策定に先立ち、2015 年に、創業 100 周年に向けた企業ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035 では、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社は「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。

2016 年には、企業ビジョン「Vision2035」を受けて、2035 年における TDK のあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減」することを掲げた「TDK 環境ビジョン 2035」を策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指した COP21 パリ協定にもならい、「あるべき姿」に到達するために行動する TDK の理想でもあります。

TDK 環境ビジョン 2035 で掲げる「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減」は、従来の TDK 環境活動 2020 で掲げていた「工場での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減」にとどまらない取り組みです。そのため、TDK グループ全従業員が同じビジョンを共有し、目標を持って取り組むことが重要です。企業ビジョンで掲げる「地球環境の再生・保護」とは、自然循環の中での操業であり、これなくして持続可能な発展はありません。TDK グループのすべてが同じ「あるべき姿」を共有し、自主的に取り組みを進めていきます。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

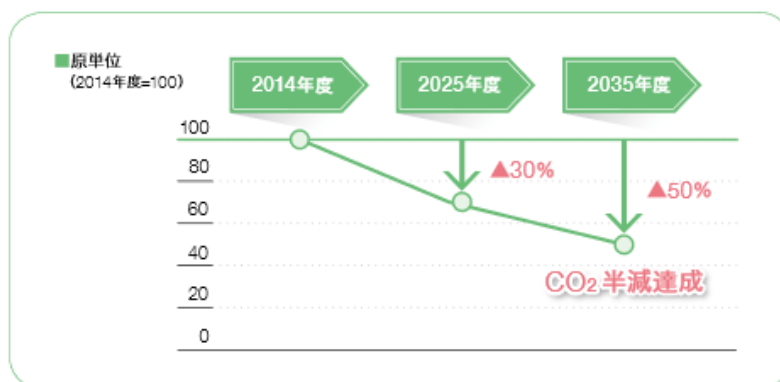
ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

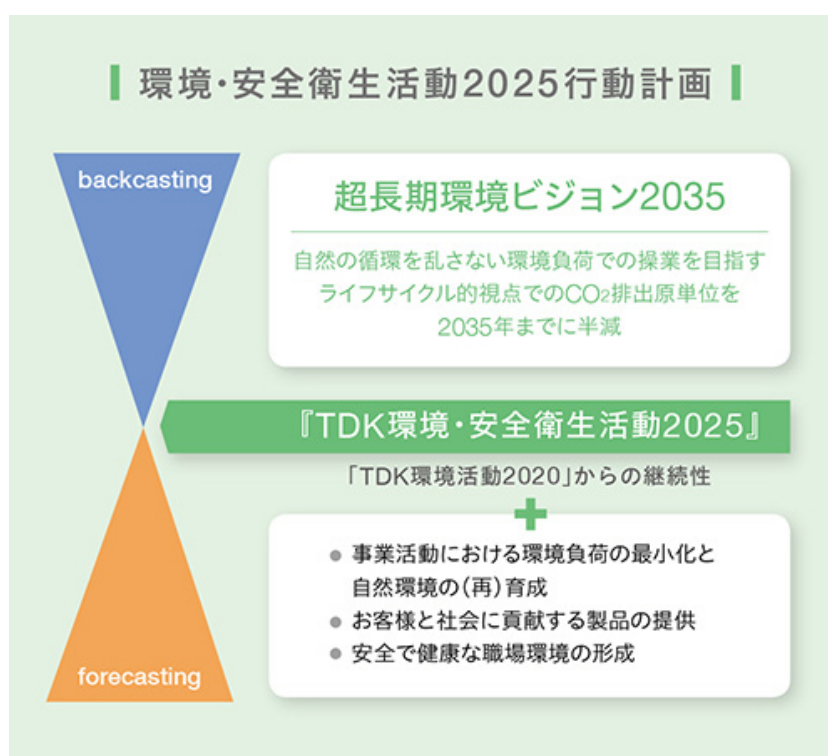
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表



環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」

「TDK 環境ビジョン 2035」のもとで、新たに 2025 年までの環境基本計画として策定したのが、「TDK 環境・安全衛生活動 2025」です。「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の活動項目と目標値は、「TDK 環境ビジョン 2035」からのバックキャストと「TDK 環境活動 2020」からの継続性およびフォアキャストを考慮して決定しています。現時点では、9つの活動項目を設定していますが、将来的には、これらの環境負荷をCO₂換算で統合し、「TDK 環境ビジョン 2035」の理想目標に向けた活動を展開していきます。さらに、安全衛生についても、新たに活動項目と目標を明文化し、安全で健康な職場環境の形成を実現していきます。



環境目標と実績はこちらをご覧ください。

[『TDK 環境・安全衛生活動 2025』2019 年度実績](#)

[『TDK 環境・安全衛生活動 2025』行動計画](#)

製品貢献量算定基準の枠組みづくり

製品による CO₂ 排出削減貢献量（以下、製品貢献量）の拡大は「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」における重要な取り組みの一つです。TDK は、技術的取り組みの成果として当社製品による社会における貢献を訴求するため、以前の中長期計画である「TDK 環境活動 2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる、算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。

当社では、こうした成果をもとに、「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、グループ内での算定業務の普及を促進しています。

2019 年度は、電源製品での継続的な高効率化提案が評価され、お客様より表彰も受賞しています。

今後も算定ルールを整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めていきます。

サステナビリティ | 環境

環境マネジメントシステム

[環境マネジメント体制](#)

[環境マネジメントシステムの運用](#)

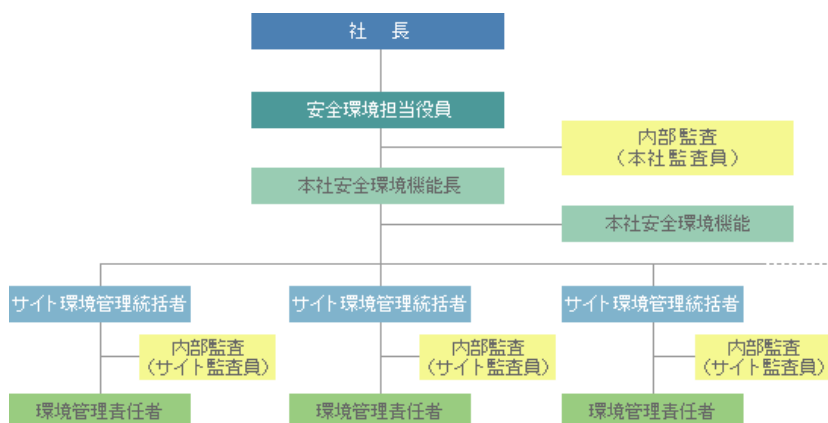
[環境活動に対する評価制度と表彰制度](#)

[工場における環境リスク管理](#)

[製品由来の有害物質暴露の予防と管理](#)

環境マネジメント体制

TDK は、社長を最高責任者とした環境マネジメントシステム（Environmental Management System : EMS）を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。この体制の確立により、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

環境マネジメントシステムの運用

TDK は、全生産拠点において ISO14001（EMS に関する国際規格）の認証を取得し、日本地区、中国地区、アメリカ地区において環境マネジメントシステムの統合化を進めています。さらに、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に環境会議を開催し、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の達成に向けた活動を実施しています。

ISO14001 認証取得事業所および TDK 環境安全衛生活動 2025 の詳細はこちらをご覧ください。

[ISO14001 認証取得事業所](#)

[TDK 環境・安全衛生活動 2025](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDK では、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的とし、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。

各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／社会貢献の 5 分野について、総合評価において優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門を表彰しています。

2019 年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■ 総合評価において優秀な成績を収めた事業所

TDK Taiwan Corporation

TDK-Lambda Malaysia Sdn Bhd.

TDK 秋田株式会社 北上工場

Hutchinson Technology Inc.

■ 特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

【エネルギー】 TDK 株式会社 浅間テクノ工場

TDK India Private Limited

【安全衛生】 Amperex Technology Limited

【排出物】 TDK-Lambda Americas Inc.

工場における環境リスク管理

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC (Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物) に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

汚染予防のための法規制の遵守および事故

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

2019 年度は、TDK 秋田 本荘西サイト（日本）において、排水項目（BOD）の基準値超過がありましたが、法令に従い速やかに対応しています。

製品由来の有害物質暴露の予防と管理

内容はこちらをご覧ください。

[品質保証活動 製品由来の有害物質暴露の予防と管理](#)

サステナビリティ | 環境 | 環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得事業所(2020年6月30日現在)

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 本社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ テクニカルセンター 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK ラムダ株式会社 本社オフィス 長岡テクニカルセンター TDK サービス株式会社 本社、八幡営業所 東京営業部 TDK 甲府株式会社	Japan	3994702	BV
TDK プレシジョンツール株式会社	Japan	05672-01	Intertek
TDK USA Corporation TDK Components USA., Inc. TDK Ferrites Corporation Headway Technology, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	US012110	BV
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNB312477-UK	BV

目次	TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02119E10478R5L	CCCI
編集方針	SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02117E10966R6L	CCCI
トップ コミットメント	AFI Technologies (Chang An) Ltd.	P.R. China	02120E10003R5L	CCCI
TDKグループの サステナビリティ	SAE Components Chang An Plant	P.R. China	02120E10003R5L-1	CCCI
環境	SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	2117E10966R6L-1	CCCI
社会	Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN09/31828	SGS
ガバナンス	Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	P.R. China	02118E10334R3M	CCCI
社会からの 評価	TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02119E10576R4M	CCCI
世界に広がる TDKグループ	TDK Hong Kong Co., Ltd.	Hong Kong	12 104 40080 TMS	TUV
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 UM15	DQS
GRI スタンダード 対照表	InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
	TDK Korea Corporation	Korea	20BK00279-UK	BV
	TDK Philippines Corporation	Philippines	PH16/1410	SGS
	TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 UM15	DQS
	Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Factory Wangnoi Factory	Thailand	25884/A/0002/UK/En 25884/G/0001/UK/En	URS URS
	Hutchinson Technology Operations (Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/C/0001/UK/En	URS
	TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 1535520	TUV
	TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd Senai Factory Kuantan Factory	Malaysia	01 104 1735507	TUV
	TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
	TDK-Lambda Ltd.	Israel	87520	IQnet
	TDK Electronics AG	Germany	91372-2011-AE-GER- DakKS	DNV

『TDK環境・安全衛生活動2025』行動計画

制定：2016年4月1日
改訂：2020年4月1日

活動項目		2020年度		2021年度	2025年度	2035年度 (創立100周年)	
【1】		TDK環境活動 CO ₂ 排出原単位 50%改善(2035年度まで)					
TDKの環境負荷・環境貢献量をCO ₂ へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO ₂ 売上原単位を基準年度2014年度から50%改善する							
自社内の活動としての推進		(1)生産拠点のCO ₂ 排出量削減	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8%改善	・製造拠点のエネルギー使用量 前年度比2.0%相当量を省エネ施策により削減 ・CO ₂ 排出量自主目標値の設定 ・再生可能エネルギーの導入検討	・エネルギー起源CO ₂ 排出量(Scope1,2) 基準年度比 原単位 8.4%改善	ライフサイクル視点での CO ₂ 排出量原単位 50%改善	
		(2)再生可能エネルギーの利用拡大	再生可能エネルギー導入/購入の推進	・再生可能エネルギー購入ソースの探索 ・GHQ/RHQ単位での再生可能エネルギー導入/購入の目標と計画の検討			
		(3)水資源使用量の削減	水使用量原単位 前年度比 1.5%改善	・製造拠点の水使用量原単位 前年度比 1.5%改善 ・循環利用率の向上			
		(4)資源の有効利用	排出物量原単位 前年度比 1.5%改善	・製造拠点の排出物量原単位 前年度比 1.5%改善 ・再生化および再利用の推進			
社会への貢献		(5)ライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出量削減	調達資源削減取組みによる環境負荷低減 物流CO ₂ 排出量 2014年度比 3.0%削減	・投入資源原材料の有効利用（資源効率改善） ・国際間配送手段の見直し	・Scope3 カテゴリ別CO ₂ 排出量 原単位目標の制定		CO ₂ 排出量原単位 30%改善
	 	(6)製品によるCO ₂ 排出削減貢献量拡大	製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比 2.7%改善	・製品貢献量算定製品の拡大 ・製品貢献量算定ガイドラインの見直し			
		(7)再生可能エネルギービジネスの拡大	再生可能エネルギーマーケット向け製品の開発と拡販	・SSRSの活用による再生可能エネルギーマーケットへの拡大 (SSRS：Sustainable Strategy Review Sheet)			
		(8)化学物質使用リスクの削減	化学物質による人や環境への影響抑制	・危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減 ・化学物質管理細則の見直し・改訂	・RHQによる化学物質一元管理化 可否の検討		
	 	(9)環境社会への貢献活動	自然環境保全／生物多様性保全	・森林整備と保護活動の推進 ・環境教育及び啓蒙活動の推進	・森林整備と保護活動の推進 ・環境教育及び啓蒙活動の推進 ・活動の貢献量としてのCO ₂ 算定		
【2】 TDK安全衛生活動							
最終目標をTDKで労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う							
		安全衛生活動	重篤災害(※)ゼロの達成	・事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	重篤災害ゼロ		

※重篤災害：長期療養を要する障害、または可能性のある負傷および疾病

『TDK環境・安全衛生活動2025』 2019年度実績

活動項目	2019年度		実績	達成状況
	目標	主な活動施策		
【1】 TDK環境活動 CO ₂ 排出量原単位30%改善（2025年度まで） TDKの環境負荷・環境貢献量をCO ₂ へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO ₂ 売上原単位を2014年度から30%改善する				
(1) 生産拠点のCO ₂ 排出量削減	・ エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比1.8%改善	・ 製造拠点のエネルギー使用量 前年度比2.0%相当量を省エネ施策により削減 ・ CO ₂ 排出量自主目標値の設定 ・ 再生可能エネルギーの導入検討 ・ 生産におけるLower Energy思想の浸透 ・ クリーンエネルギー購入の推進検討	・ 前年度比 5.4%改善	達成
(2) 製品によるCO ₂ 排出削減貢献量拡大	・ 製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善	・ 製品貢献量算定製品の拡大 ・ TDKグループ内への製品貢献量算定ガイドラインの普及	・ 前年度比 6.9%改善	達成
(3) 水資源使用量の削減	・ 水使用原単位 前年度比 1.5%改善 ・ 水使用量のCO ₂ 算定のサイト展開	・ 製造拠点の水使用原単位 前年度比1.5%改善 ・ 循環利用率の向上 ・ 水使用におけるCO ₂ 排出量の算定	・ 前年度比 0.8%改善 ・ 水使用量のCO ₂ 算定を試算した結果、 今後の展開中止を決定	未達
(4) 資源の有効利用	・ 排出物原単位 前年度比1.5%改善 ・ 投入資源量のCO ₂ 換算手法の確立	・ 製造拠点の排出物原単位 前年度比1.5%改善 ・ 投入資源原材料の有効利用 ・ 再生化および再利用の推進 ・ 投入資源におけるCO ₂ 排出量の算定	・ 前年度比 19.8%悪化 ・ Scope3排出量算定結果として 環境パフォーマンスデータにて開示	未達 達成
(5) 物流CO ₂ 排出量の削減	・ 物流CO ₂ 排出量 2014年度比3.0%削減	・ 出荷センター見直し等の施策実施 ・ 国際間配送手段の見直し ・ 物流CO ₂ 排出量の把握対象の拡大	・ 2014年度比 11.1%削減	達成
(6) 化学物質使用リスクの削減	・ 化学物質による人や環境への影響抑制	・ 危険・有害化学物質の使用量削減または代替推進 ・ TDK使用禁止物質許可申請データベース運用拠点の拡大	・ 危険・有害化学物質の使用量削減および代替推進	達成
(7) 環境社会への貢献活動	・ 自然環境保全／生物多様性保全	・ 森林整備と保護活動の推進 ・ 環境教育および啓発活動の推進 ・ 活動の貢献量としてのCO ₂ 算定	・ 社外植樹本数：940本 ・ ボランティア活動の参加のべ人数：2,945人	達成
【2】 TDK安全衛生活動 最終目標をTDKで労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う				
安全衛生活動	・ 重篤災害(※)ゼロの達成	・ 事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された 重大リスクに対する低減対策の実施	・ 重篤災害ゼロ	達成

※重篤災害：長期療養を要する障害、または可能性のある負傷および疾病

サステナビリティ | 環境

気候変動への取り組み

[目標の背景](#)
[TCFD への対応](#)
[2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み](#)
[2019 年度の具体的な進捗報告](#)
[活動事例紹介](#)

目標の背景

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015 年 12 月 COP21 で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感が高まる一方です。とりわけ二酸化炭素（CO₂）は温室効果ガスの 76%※を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。

TDK では、環境担当役員が気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、サステナビリティ推進本部安全環境グループを中心に、グループ環境活動の推進と支援を行っています。グループ環境活動において経営上重要な内容については、経営会議および必要に応じて取締役会での審議を踏まえ、意思決定を行っています。具体的な活動の目標として、「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、原材料の使用から製品の使用・廃棄に至る、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。

※ IPCC 第 5 次評価報告書より

TCFDへの対応

2019 年 5 月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）への賛同を表明しました。TCFD は、2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォースで、企業・団体内における情報開示の推進や、金融機関と事業会社との間の対話促進のきっかけとなることが期待されています。

TDK は、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めてまいります。

生産拠点の CO₂ 排出量削減

生産拠点におけるエネルギー起源の CO₂ 排出は、従来より TDK における主要な環境負荷と認識し、削減活動を進めています。

物流 CO₂ 排出量削減

TDK では、温暖化対策への貢献と、輸送効率の向上、輸送コスト削減を目的に、物流 CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。

日本では、改正省エネ法が施行された 2006 年度より省エネ物流改善委員会を設置し、物流に関するエネルギー削減活動を実施しています。

- 目次
- 編集方針
- トップ
コミットメント
- TDKグループの
サステナビリティ
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- 社会からの
評価
- 世界に広がる
TDKグループ
- リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
- GRI
スタンダード
対照表

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

TDK では、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を 1997 年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品 (ECO LOVE 製品)」認定制度を 2008 年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進してきました。

これら従来からの活動に加え、TDK では、製品やノウハウによる CO₂ 排出削減にフォーカスし、これを環境貢献量として定量化するための算定基準の整備を 2011 年度より進めており、2015 年度には、これらの成果をとりまとめた製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。製品アセスメントでの運用を通じて、製品による CO₂ 排出削減活動を進めています。



指標と目標

気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、TDK 環境ビジョン 2035 で掲げた「ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減」という考えに沿って設定しています。

具体的な内容はこちらをご覧ください。

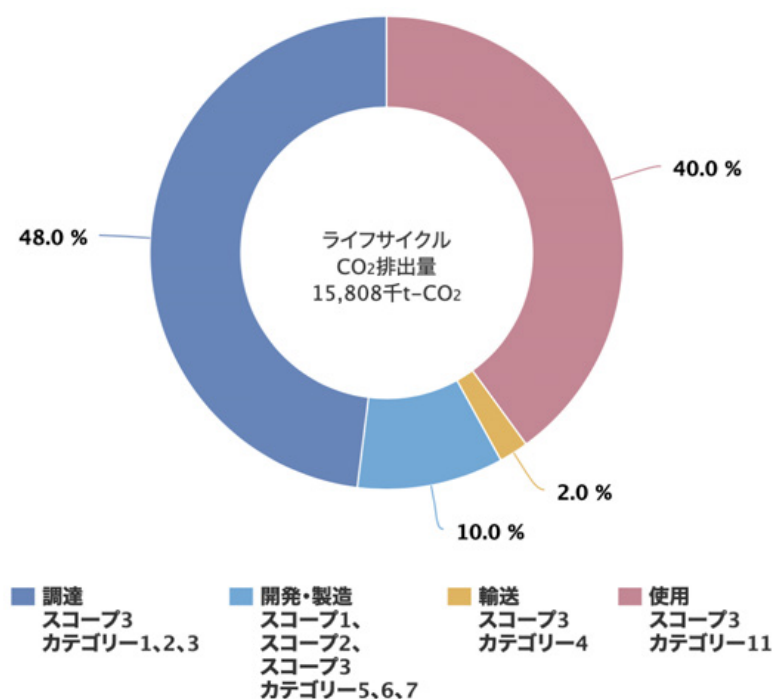
[『TDK 環境・安全衛生活動 2025』2019 年度実績](#)

[『TDK 環境・安全衛生活動 2025』行動計画](#)

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
生産拠点におけるエネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8%改善	前年度比 5.4%改善
物流 CO ₂ 排出量を 2014 年度比 3.0%削減	2014 年度比 11.1% 削減
製品による CO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比 2.7%改善	前年度比 6.9%改善

環境負荷（CO₂ 排出量）の内訳



第三者検証

各スコープ、カテゴリーごとの CO₂ 排出量

スコープ		概要	CO ₂ 排出量
	(カテゴリー)		(t-CO ₂)
スコープ 1		生産	111,341
スコープ 2		生産	1,446,346
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	6,255,214
	2	資本財	697,938
	3	燃料およびエネルギー関連活動	695,845
	4	輸送・流通（上流）	274,876
	5	事業から発生する廃棄物	6,019
	6	出張	46,890
	7	従業員の通勤	7,427
	8	リース資産（上流）	事業上対象外
	9	輸送・流通（下流）	事業上対象外
	10	販売した製品の加工	事業上対象外
	11	販売した製品の使用	6,265,954
	12	販売した製品の廃棄	事業上対象外
	13	リース資産（下流）	事業上対象外
	14	フランチャイズ	事業上対象外
	15	投資	事業上対象外

第三者検証

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

スコープ 3 における CO₂ 排出量算定方法

カテゴリ	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じることで算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
8	リース資産（上流）	事業上対象外
9	輸送・流通（下流）	事業上対象外
10	販売した製品の加工	事業上対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品（部品）の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品（部品）の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	事業上対象外
13	リース資産（下流）	事業上対象外
14	フランチャイズ	事業上対象外
15	投資	事業上対象外

評価と今後の取り組み

生産拠点の CO₂ 排出量削減

2019 年度の生産拠点の CO₂ 排出量は、前年度比 6.7% 減少の 155.8 万トンでした。また、原単位では、前年度比 5.4% 改善となり、目標を達成できました。

今後は、TDK 独自の「ゼロディフェクト品質」の追求を合わせたモノづくり改革を通じ、より生産活動に密着した活動を推進します。

物流 CO₂ 排出量削減

2019 年度の物流 CO₂ 排出量は、前年度比 12.8% 減少の 4,445 トンとなり、2014 年度比 11.1% 削減となったことから、目標を達成できました。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

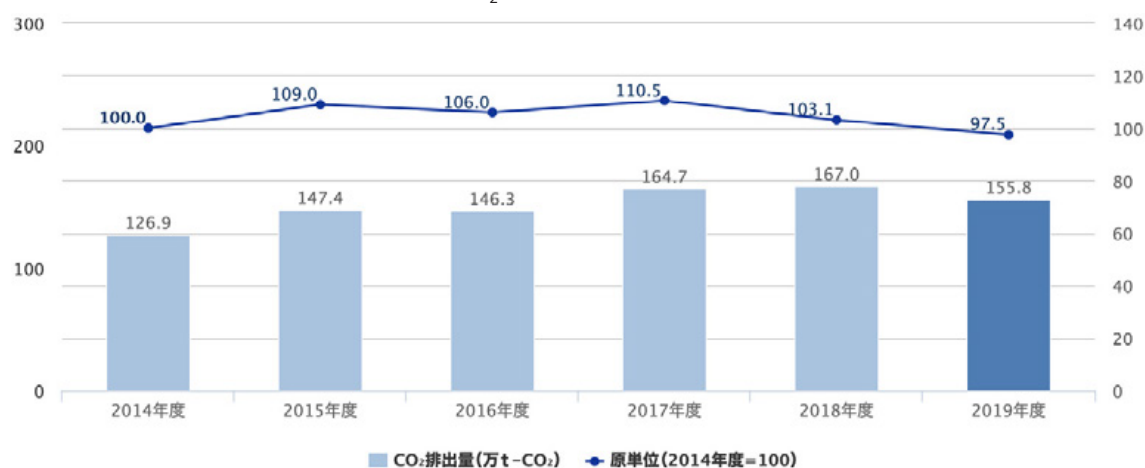
2019 年度の製品による CO₂ 削減貢献量は、前年度比 5.4% 増の 226.7 万トンでした。また、原単位では、前年度比 6.9% 改善となり、目標を達成しました。

今後は、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する、環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

2019年度の具体的な進捗報告

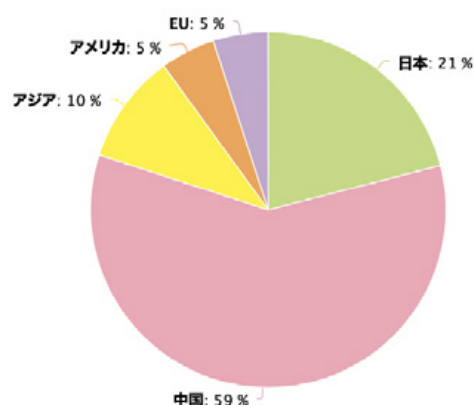
生産拠点の CO₂ 排出量削減

生産拠点の CO₂ 排出量の推移（グローバル）※

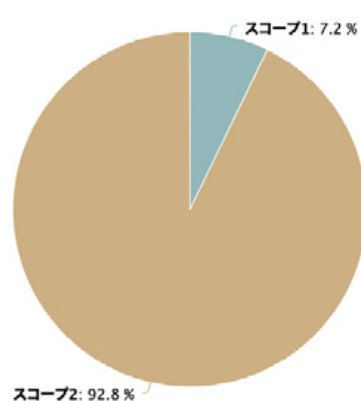


※ 測定・算出方法および 2019 年度の数値実績について第三者による検証を受けています。

2019 年度地域別排出量比率
(TDK グループ総排出量)



2019 年度スコープ別排出量比率
(TDK グループ総排出量)



※ スコープ：国際的な温室効果ガス排出量の算定基準である GHG プロトコルで定義される排出量の範囲。自社で所有・支配する施設からの直接排出をスコープ 1、自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量をスコープ 2 と呼びます。

※ TDK の CO₂ 排出量算出基準

- 各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量に CO₂ 換算係数を乗じて算出しています。
- 燃料の CO₂ 換算係数は、『地球温暖化対策の推進に関する法律』（温対法）で定めた係数を使用しています。
- 購入電力の CO₂ 換算係数は、期首の計画立案時点において公知となっている最新の換算係数を使用しています。
- 公表値は第三者検証にて認証を得ています。

物流 CO₂ 排出量削減

物流による CO₂ 排出量の推移（日本）※

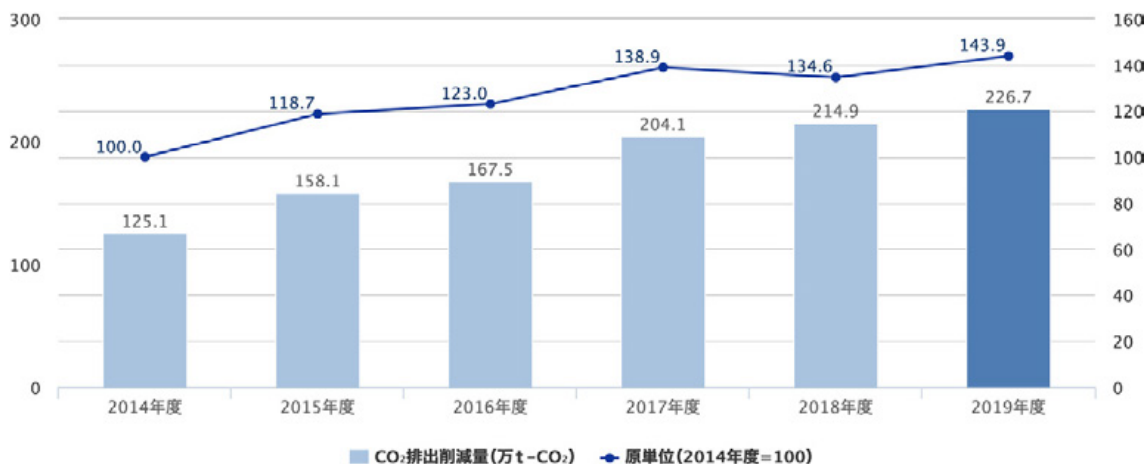


※ 2018 年度のデータを修正しました。

※ 日本の省エネ法に基づき算定。

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

製品による CO₂ 排出削減量の推移※



※ 算定手法について第三者レビューを受けました。

※ 製品貢献量の算定は IEC “TR62716 Guidance on quantifying greenhouse gas emission reductions from the baseline for electrical and electronic products and systems”、日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」およびJEITA「電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。

TDK製品の環境貢献量(分野別)

自動車(HEV/EV含む)

24.5 万t-CO₂
(20.7 万t-CO₂)



産業用機器

107.3 万t-CO₂
(111.5 万t-CO₂)



ICT

26.1 万t-CO₂
(27.6 万t-CO₂)



一般家電

68.9 万t-CO₂
(55.1 万t-CO₂)



※ () の数値は2018年度実績

環境パフォーマンスデータの第三者検証およびレビューは、こちらをご覧ください。

[第三者検証](#)

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

活動事例紹介

生産拠点の CO₂ 排出量削減

TDK 浅間テクノ工場が 2019 年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

浅間テクノ工場では、生産計画と連携した効率的な設備の稼働、廃熱回収チラーの導入、用途に応じた空調最適化、電力平準化といった「多様な工夫」「少ない投資」での継続的省エネルギー活動に、経営層を含む部門横断型小集団で取り組み、工場消費エネルギーの 25.3% の削減（2019 年 6 月末実績、2015 年度比）を実現しました。

この取り組みが評価され、「2019 年度省エネ大賞」（主催：一般社団法人 省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の省エネ事例部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。本賞は、国内全体の省エネ意識の拡大、省エネ製品の普及などによる省エネ型社会の構築に寄与することを目的として、事業者や事業場等において実施した他者の模範となる優れた省エネルギーへの取り組みや、省エネルギー性に優れた製品ならびにビジネスモデルを表彰するものです。

浅間テクノ工場の挑戦は一朝一夕のものではなく、2007 年度に始まったプロジェクトを皮切りに、現在に至るまでエネルギー削減活動に取り組んできた歴史を持ちます。その結果、ここ 10 年で年間のエネルギー使用量を半減できました。これからも経営層および工場のメンバーが一丸となった挑戦は続きます。



生産拠点における再生可能エネルギー導入の推進

電力使用量の 100% を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- TDK-Lambda UK Ltd.
- TDK-Lambda Ltd. (Israel)
- Headway Technologies, Inc.
- TDK Electronics 2 拠点

なお、全世界での再生可能エネルギー（電力のみ）の使用比率は 22.7% です。

物流 CO₂ 排出量削減

物流段階における CO₂ 排出量削減のために、次の取り組みを進めています。

- モーダルシフト
- 生産拠点集約による工場間輸送の効率化

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

NEC 様より “Partner of the year 2019” を受賞

TDK グループは、サプライヤー評価において『共創』および『環境』の2部門で “Partner of the year 2019” を受賞し、NEC 新春パートナー交流会にて表彰されました。

『環境』部門の受賞は、TDK ラムダの産業機器向け電源製品が約4万トン／年のCO₂ 排出削減に貢献するなど、従来品に対して大幅にCO₂ を削減したことが評価されたことによるものです。

電源製品のCO₂ 排出削減貢献量の算定は、2011年度からスタートし、毎年継続的にCO₂ 削減拡大に努めてきました。今後も高効率化による貢献量の拡大を推進していきます。



CC-E



ZWS-BAF

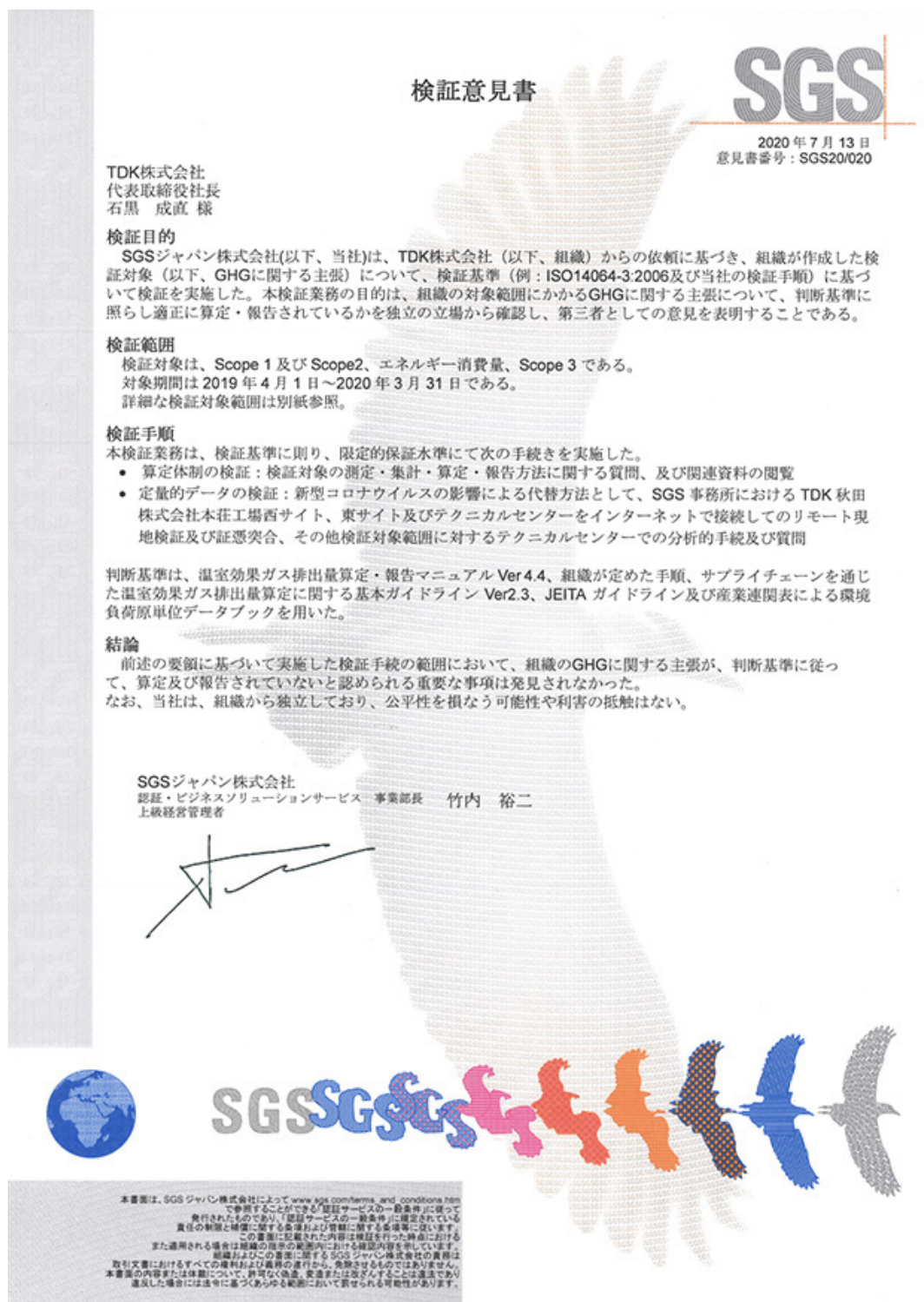


HWS-A

サステナビリティ | 環境 | 気候変動への取り組み

第三者検証

TDK は、直接的な GHG の排出量（スコープ 1）、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量（スコープ 2）およびその他の間接的な GHG の排出量（スコープ 3）を算出し、SGS ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。



サステナビリティ | 環境 | 気候変動への取り組み

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDK では、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目について、SGS ジャパン株式会社の第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴う CO₂ 排出量の算定方法
- 製品による CO₂ 排出削減量の算定方法



レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社 御中

2016 年 5 月 16 日
SGS ジャパン株式会社

目的

TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続

本業務において、次の手続を実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
 - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス（2016 年 1 月一般社団法人電子情報技術産業協会）

全体考察

実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

サステナビリティ | 環境

水資源への取り組み

[目標の背景](#)
[2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み](#)
[2019 年度の具体的な進捗報告](#)
[活動事例紹介](#)

目標の背景

地球上で利用可能な水資源には限りがあり、今後も途上国における経済発展や人口増加による水使用量の増加を見据え、グローバルなリスクの一つとして、水危機があげられています。こうした流れを受け、TDK では、生産活動における水資源使用量の削減を活動目標に設定するとともに、水リスクの把握・管理に努めています。

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
水使用量原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 0.8%改善

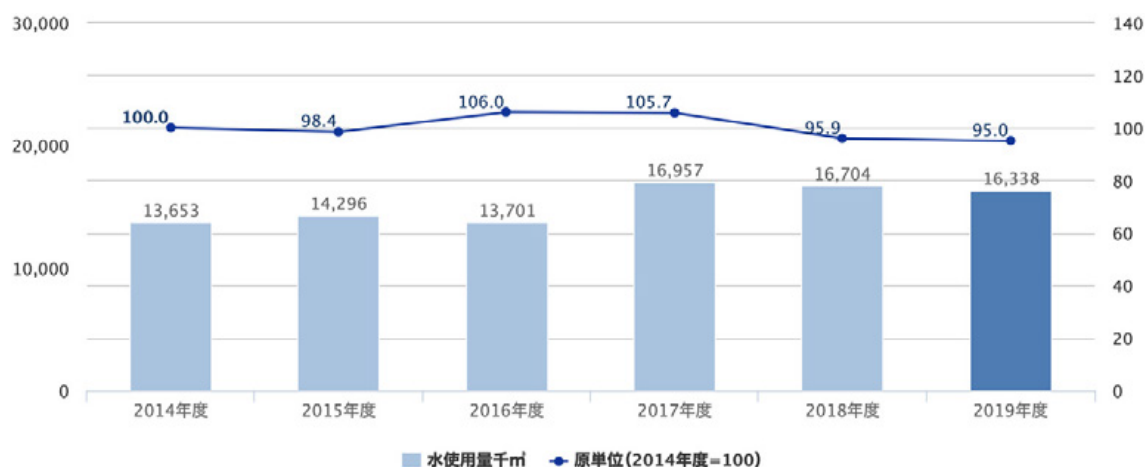
評価と今後の取り組み

2019 年度の水総使用量は、前年度比 2.2%減少の 16,338 千 m³ でした。また、原単位では、前年度比 0.8%改善となり、目標には未達でした。

今後は、各国・地域の水リスク調査を行い、TDK グループ各拠点流域での水リスクの指標化を検討し、特に渇水地域における水使用の低減活動の推進に努めていきます。

2019年度の具体的な進捗報告

水総使用量の推移（グローバル）



目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

活動事例紹介

下記の活動に取り組むことで、水資源の有効活用を推進しています。

- 冷却水の循環利用
- 使用済みの真空ポンプ純水をクーリングタワーで再利用
- 雨水をトイレ洗浄水などとして活用
- 生産工程における再利用水としての活用
- 砂ろ過装置の導入による再利用水としての活用

サステナビリティ | 環境

資源の有効利用

目標の背景

2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度の具体的な進捗報告

活動事例紹介

目標の背景

限りある資源を有効利用し、循環型社会への貢献が求められる中、TDK では、2006 年度までに TDK のゼロエミッション※を達成し、その後もその水準を維持する取り組みを進めています。

また、資源の有効利用の観点から、TDK では、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。

※ TDK では、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には 100% 再資源化することをゼロエミッションと定義しています（法の規制により単独では再資源化できない物を除く）。

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
排出物原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 19.8%悪化
投入資源量の CO ₂ 換算法の確立	Scope3 排出量算定結果を環境パフォーマンスデータとして開示

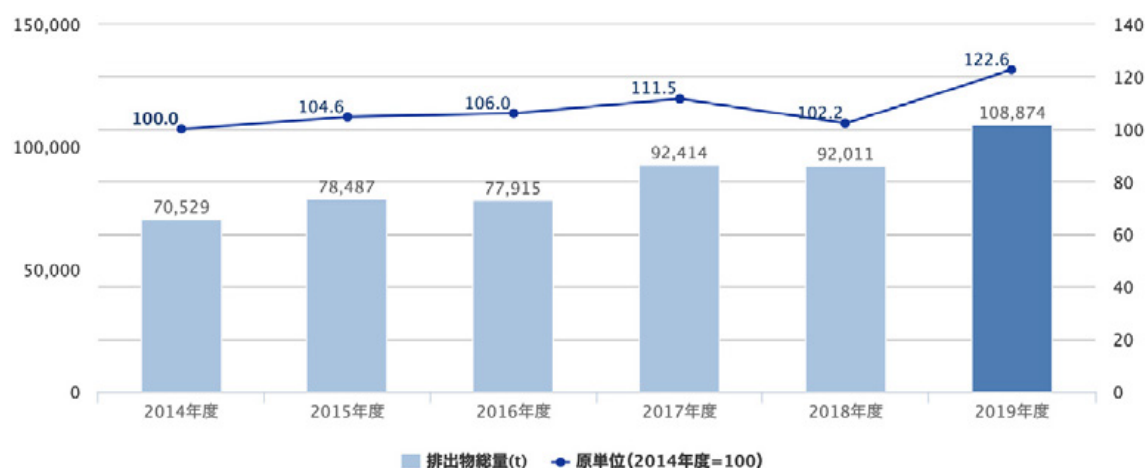
評価と今後の取り組み

2019 年度の排出物総量は、前年度比 18.2%増加の 108,874 トンでした。また、原単位では、前年度比 19.8%悪化となり、目標には未達でした。

今後は、徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めていきます。

2019年度の具体的な進捗報告

排出物総量の推移（グローバル）



活動事例紹介

金属排出物（鉛・銅）削減の取り組みに対し米国環境保護庁より表彰

TDK-Lambda America は、効率的な生産方法導入による廃棄物削減の功績を認められ、米国環境保護庁（EPA: U.S. Environmental Protection Agency）より表彰を受けました。

工程中で使用する金属シートのデザインを変更することで、最終製品にならない不要部分を大幅に削減し、廃棄物として排出される金属を減らしたことが評価されました。



サステナビリティ | 環境

化学物質使用リスクの削減

[目標の背景](#)
[2019 年度目標と実績、今後の取り組み](#)

目標の背景

TDK では、環境への影響や従業員への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、化学物質使用・排出の削減を進めています。

2019年度目標と実績、今後の取り組み

2019 年度目標	実績
化学物質による人や環境への影響抑制	危険・有害科学物質の使用量削減および代替推進

今後の取り組み

2020 年度目標
化学物質が持つ有害性や危険性、各国法律等に準拠した取り扱いの安全性向上を目的に、グローバルでの化学物質一元管理の推進

サステナビリティ | 環境

生物多様性への姿勢

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

[豊かな自然、多彩な生態系を守るために](#)
[電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について](#)
[活動事例紹介](#)

豊かな自然、多彩な生態系を守るために

TDK は各種部品の製造のために、原材料として金属やその酸化物を使用しています。これらの原材料は世界各地の鉱山から産出される鉱石等を利用してつくられています。鉱石を採取するための鉱山開発は、景観の破壊だけでなく、森林資源の破壊や水資源の変質、ひいては生態系に悪影響を及ぼす恐れもあります。

事業活動を行う上で原材料等の使用をやめることはできませんが、生態系への影響を少しでも緩和するために、生産効率の改善等による省資源活動を推進するだけでなく、森林資源や水資源の保護等を進めています。

当社は、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、2018 年 4 月に改定した TDK 環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。

[TDK 環境憲章](#)

電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について

TDK は、2015 年 3 月に電機・電子 4 団体※環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループにより策定された「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」（第 2 版 2018 年 8 月発行）に賛同し生物多様性保護活動を進めています。

- ※一般社団法人日本電機工業会（JEMA: Japan Electrical Manufacturers' Association）
- ※一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）
- ※一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ: Communications and Information network Association of Japan）
- ※一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA : Japan Business Machine and Information System Industries Association）

[電機・電子業界における生物多様性の保全に関わる行動指針（外部サイトへ移動します）](#)
[TDK の主な自然保護活動実績（社会貢献活動）](#)

活動事例紹介

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

TDK 秋田 北上工場における絶滅危惧種ミナミメダカの飼育

生物多様性保全活動の一環として、TDK 秋田 北上工場では、2016 年より環境省のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定されているミナミメダカを飼育しています。

本活動の発端は同地区にあるケミコン岩手株式会社様がビオトープを通じた生物多様性保全活動としてミナミメダカの飼育を始め、そのミナミメダカ約 30 匹を TDK 秋田北上工場が譲り受けたことにあります。

当初は、屋内水槽での飼育でしたが、より多くのメダカを育てようと 2017 年に屋外に池を整備。現在は 600 匹以上にまでその数を増やしました。2019 年 10 月には、ケミコン岩手株式会社様の池にメダカの里帰りも果たすなど、この取り組みを通じて、同じ地域の企業や住民との交流の輪が広がっています。



サステナビリティ | 環境

環境パフォーマンスデータ

		単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
エネルギー (生産)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,474,119	1,463,396	1,647,096	1,669,733	1,557,687
	(Scope1)	t-CO ₂	95,912	78,795	127,660	120,978	111,341
	(Scope2)	t-CO ₂	1,378,207	1,384,601	1,519,436	1,548,755	1,446,346
	エネルギー使用量	GJ	9,416,655	9,613,075	13,187,928	13,417,536	13,507,948
	燃料（再生可能分除く）(A)	MWh	473,360	435,156	664,242	635,027	604,262
	購入電力（B）	MWh	2,101,671	2,190,245	2,384,335	2,452,735	2,526,614
	蒸気・温水等（C）	MWh	0	0	0	0	0
	再生可能エネルギー（D）	MWh	40,707	44,897	614,737	639,331	572,764
	再生可能エネルギー（販売分）(E)	MWh	0	0	0	0	0
	総エネルギー使用量（再生可能エネルギー除く）(A+B+C-E)	MWh	2,575,031	2,625,401	3,048,577	3,087,762	3,130,876
水	取水量	千 m ³	14,296	13,701	16,957	16,704	16,338
	地方自治体の水道（または他の水道施設から）(A)	千 m ³	12,131	11,339	11,472	11,631	11,399
	淡水・表層水（湖、川など）(B)	千 m ³	0	0	0	0	0
	淡水・地下水（C）	千 m ³	2,165	2,362	5,485	5,073	4,939
	B と C のうち、もともと同様もしくはもと以上の品質で取水源に戻された水の量（D）	千 m ³	0	0	0	0	0
排出物	総排出量	t	78,487	77,915	92,414	92,137	108,874
	社外再資源化量	t	64,745	66,538	78,139	78,128	96,089
	最終処分量*	t	0	0	0	0	6,934
法規制の遵守 および事故	法規制超過および事故	件	1	0	0	0	1
	罰金 1 万 US ドル以上	件	0	0	0	0	0
	罰金金額（1 万 US ドル以上）	US ドル	0	0	0	0	0
大気（日本）	PRTR 対象物質排出量	t	80	100	76	85	78
	SOx 排出量	t	3	2	2	2	1
	NOx 排出量	t	38	43	42	17	18
	ばいじん排出量	t	1	3	2	3	3
水質（日本）	排水量	千 m ³	2,111	2,148	2,305	2,226	2,325

※ TDK は、ゼロエミッションを推進しておりますが、新たに加わった子会社で最終処分量が発生しています。

バリューチェーンにおけるCO₂排出量(2019年度)

各スコープ、カテゴリー毎の CO₂ 排出量

スコープ 1,2,3 (カテゴリー)		概要	CO ₂ 排出量 t-CO ₂
スコープ 1		生産	111,341
スコープ 2		生産	1,446,346
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	6,255,214
	2	資本財	697,938
	3	燃料およびエネルギー関連活動	695,845
	4	輸送・流通（上流）	274,876
	5	事業から発生する廃棄物	6,019
	6	出張	46,890
	7	従業員の通勤	7,427
	8	リース資産（上流）	事業上対象外
	9	輸送・流通（下流）	事業上対象外
	10	販売した製品の加工	事業上対象外
	11	販売した製品の使用	6,265,954
	12	販売した製品の廃棄	事業上対象外
	13	リース資産（下流）	事業上対象外
	14	フランチャイズ	事業上対象外
	15	投資	事業上対象外

スコープ 3 における CO₂ 排出量算定方法

カテゴリー	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じることで算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
8	リース資産（上流）	事業上対象外
9	輸送・流通（下流）	事業上対象外
10	販売した製品の加工	事業上対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品（部品）の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品（部品）の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	事業上対象外
13	リース資産（下流）	事業上対象外
14	フランチャイズ	事業上対象外
15	投資	事業上対象外

サステナビリティ | 環境

サイト環境パフォーマンスデータ

サイト環境パフォーマンスデータ

2019年4月～2020年3月

工場名	エネルギー 電気(買電)の使用量 (MWh)	燃料等の使用量 (GJ)	水資源 取水量 (千m ³)	排出物 総排出量 (t)	社外再資源化量 (t)
日本					
TDK株式会社					
島海工場	1,687	0	5	790	790
稲倉工場	23,470	28,383	113	1,572	1,572
にかほ工場北サイト	20,643	50,212	168	1,880	1,880
にかほ工場南サイト	11,521	5,164	17	426	426
成田工場	67,630	6,910	254	1,296	1,292
甲府工場※1	33,503	53,671	546	914	914
千曲川テクノ工場	5,560	17,631	16	82	82
浅間テクノ工場	35,037	27,461	131	340	340
静岡工場	46,996	66,951	118	4,187	2,428
三隈川工場	15,813	89,534	562	1,393	1,393
TDK秋田株式会社					
本荘工場西サイト	110,919	117,575	497	6,390	6,390
本荘工場東サイト	26,986	48,257	33	270	266
北上工場	90,926	106,078	487	4,990	4,990
大内工場	36,696	51,061	77	610	600
金浦工場	274	0	2	112	112
岩城工場	2,934	1,769	58	283	283
TDK庄内株式会社					
鶴岡工場	9,653	2,643	9	269	269
酒田工場	16,901	8,583	107	436	436
飯田工場	4,886	44	0	188	188
鶴岡東工場	7,138	20,216	167	552	552
TDKラムダ株式会社※2					
TDKプレジジョンツール株式会社	621	2	0	7	7
(開発・オフィス部門)	13,893	32,332	48	128	126
東アジア					
TDK Dalian Corporation	41,535	194	168	395	371
Qingdao TDK Electronics Co., Ltd.	10,895	429	32	122	122
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	3,209	0	7	194	184
TDK Xiamen Co., Ltd.	103,145	61,270	618	2,064	1,712
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	200,211	4,860	1,612	1,898	1,898
Amperex Technology Ltd.	859,766	354,232	2,871	46,996	41,373
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	6,662	0	72	536	457
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co., Ltd.	2,405	0	8	63	63
TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	58,261	54,698	331	3,319	3,319
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology	3,655	0	25	45	45
TDK Korea Corporation	16,357	556	50	315	265
TDK Taiwan Corporation	15,886	917	92	207	207
InvenSense Taiwan Co., Ltd. InvenSense Taiwan	12,547	0	18	35	35
その他アジア					
TDK Philippines Corporation	22,080	34,914	269	379	313
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	10,002	0	38	288	288
TDK (Thailand) Co., Ltd.	12,309	1,296	171	975	975
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	66,608	28	619	365	365
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.	7,079	454	41	137	126
Hutchinson Technology Operations (Thailand), Co., Ltd.	24,491	0	195	281	281
EMEA					
TDK-Lambda Ltd.	2,229	0	2	93	93
TDK-Lambda UK Ltd.	1,573	583	3	143	111
北米南米					
TDK Components U.S.A., Inc.	2,187	486	1	35	35
TDK Ferrites Corporation	21,803	66,977	175	1,668	1,230
Headway Technologies, Inc.	50,385	42,437	112	444	415
TDK-Lambda Americas Inc.	1,975	2,360	2	15	5
Hutchinson Technology Inc.	63,660	175,967	508	2,180	1,144
TDK Electronics					
TDK Electronicsグループ※3	940,326	638,154	4,857	18,502	15,255

※1 TDK甲府株式会社を含みます。

※2 長岡テクニカルセンターの数字です。

※3 TDK Electronicsグループは、TDK Electronics AGとその子会社を含みます。

サステナビリティ | 環境

環境コスト

環境会計(日本国内)

TDK では、従来から環境保全に関わる費用と環境負荷の把握を行っていましたが、この両者の関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、2001 年度より日本国内の事業所を対象に環境会計を導入しています。2019 年度の集計結果の概要は以下のとおりです。

分類	環境コスト		経済効果	環境保全効果
	当該年度 投資額 (千円)	当該年度環境保全 維持管理費 (千円)	環境保全活動による 当該年度節減額 (千円)	環境保全活動による当該年度負荷改善結果 法規制遵守及びその他の実績 (当該年度分)
1. 事業所内エリアコスト				
公害防止 (法規制管理)	21,198	941,220		・ 振動・騒音・臭気に関する苦情：0 件
地球環境保全	326,732	441,694	・ 電力・燃料節減額：7,468	・ CO ₂ 削減量：269t-CO ₂
資源循環	103,440	569,428	・ 原材料等節減額：30,753 ・ 用水節減額：408 ・ 有価物売却益：760,024	・ 原材料等削減量：2,154t ・ 用水削減量：0m ³ ・ 有価物売却量：9,690t ・ 社外リサイクル量：15,601t
リスク管理	62,545	17,401		・ PRTR 対象化学物質の排出削減量：87t ・ 土壌汚染リスク対策実施件数：0 件
2. 上・下流コスト	0	0		
3. 管理活動コスト	0	8,801		
4. 研究開発コスト	0	0		・ 環境配慮型製品研究・開発件数：22 件
5. 社会活動コスト	0	400		・ 社外植樹本数：940 本 ・ ボランティア活動の参加延べ人数：2,945 人
6. 環境損傷コスト	0	3,181		・ 修復実施件数 (費用発生分)：0 件
総計	513,916	1,982,104	798,653	

※ 当該年度投資額は 2019 年度の支払額です。

※ 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費（法定）を含み、人件費は当該年度人員にて把握するため、含まれていません。

※ 対象とした効果は実質的效果のみとし、推定的効果（リスク回避効果およびみなし効果）は含んでいません。

2019 年度の集計結果について

- ・ 環境関連の設備投資額は、前年度の 1,708（百万円）から 514（百万円）に減少しました。
- ・ 環境保全維持管理費は、前年度の 1,295（百万円）から 1,982（百万円）に増加しました。
- ・ 環境保全活動による経済効果については、有価物売却価格の増加などにより、前年度の 737（百万円）から 799（百万円）に増加しました。

サステナビリティ | 環境

TDKの環境活動の歴史

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

1993 年	TDK 環境ボランティアプラン策定
	オゾン層破壊物質全廃※ ¹
1995 年	ISO14001 導入を開始
1996 年	化学物質の統合管理開始
1997 年	安全環境室設置
	三隈川工場 ISO14001 認証取得 (TDK グループ第一号)
	製品アセスメント導入
1998 年	TDK 本体のすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了
	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン全廃
1999 年	グリーン購入開始 (日本国内事業所)
	鉛フリープロジェクト発足
	環境報告書の発行開始
2000 年	ゼロエミッションプロジェクト発足
	日本国内 TDK グループすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了
	社内向け環境情報誌「TDK ECOPLUS」創刊
2001 年	2 月 焼却炉を全停 (日本国内製造事業所)
	3 月「TDK グリーン購入ガイド (オフィス編)」発行
	3 月 鉛フリーはんだの技術開発完了
	4 月 環境会計の試験導入開始 (日本国内事業所)
2002 年	4 月 鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化技術を確立
	4 月 EMS 統合準備委員会発足 (2003 年 4 月より EMS 統合推進委員会に変更)
	5 月 製品環境委員会発足
	10 月 環境基本計画「TDK 環境活動 2010」策定 (2003 年 4 月より開始)
2003 年	7 月「TDK 製品含有化学物質基準書」制定
	9 月 安全環境室にて ISO14001 認証取得 (EMS 全社統合の第一歩)
	10 月 日本国内全サイトでゼロエミッション達成
2004 年	10 月 日本国内全製造拠点で環境リスク管理 (土壌) 活動開始
	11 月 環境製品品質マネジメントシステム構築・運用開始
	12 月 汎用電子部品の RoHS 指令対応完了
2005 年	7 月 日本国内全製造拠点で環境リスク管理 (VOC) 活動開始
	12 月 環境基本計画「TDK 環境活動 2015」策定 (2006 年 4 月より開始)
2006 年	2 月 甲府工場に 300kW 級太陽光発電システム導入 (NEDO※ ² 産業用太陽光発電フィールドテスト事業)
	3 月 日本国内全製造拠点 EMS 統合完了
	4 月 品質マネジメントシステム (QMS) と環境製品品質マネジメントシステムの統合

目次	
編集方針	
トップ コミットメント	
TDKグループの サステナビリティ	
環境	<div>2007 年</div> <div>1 月 中国本部にて ISO14001 認証取得（中国地区 EMS 全社統合の第一歩）</div> <div>3 月 海外製造子会社 全拠点でゼロエミッション達成</div> <div>5 月 アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP：Japan Article Management Promotion-consortium）に、発起人企業として参加</div> <div>2008 年</div> <div>2 月 第 17 回「地球環境大賞」大賞受賞</div> <div>5 月 第 1 回温暖化対策サミット開催（省エネ技術分科会活動開始）</div> <div>9 月 優良環境製品認定制度（ECO LOVE 製品）開始</div> <div>12 月 日本国内 CO₂ 排出量取引への参加</div> <div>2009 年</div> <div>9 月「生物多様性行動指針」制定</div> <div>12 月 甲府工場太陽光発電導入活動が経済産業省 第 14 回「新エネ大賞」審査委員長特別賞を受賞</div> <div>2010 年</div> <div>3 月 化学物質情報共通システムを開示（JAMP GP）</div> <div>3 月 TDK ラムダ株式会社が長野県信濃町と山村再生支援センターとの三者による「企業のふるさとづくり協定」（包括協定）締結</div> <div>9 月 日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞</div> <div>2011 年</div> <div>2 月 環境基本計画「TDK 環境活動 2020」策定（2011 年 4 月より開始）</div> <div>2012 年</div> <div>9 月 日本政策投資銀行による環境格付で、2 回連続「特別表彰」を受賞</div> <div>2013 年</div> <div>10 月 秋田県島海山での植樹会「ブナの森」活動が 10 周年</div> <div>12 月 日本国内の ISO14001 および OHSAS18001 の審査機関を Bureau Veritas Certification に変更し、国内の認証を統合</div> <div>2014 年</div> <div>4 月 TDK 株式会社が長野県信濃町と山村再生支援センターとの三者による「企業のふるさとづくり協定」締結</div> <div>12 月 アメリカ地区で ISO14001 審査機関を Bureau Veritas Certification に変更し、日本国内と認証を一部統合</div> <div>2015 年</div> <div>3 月 環境基本計画「TDK 環境活動 2020」の環境貢献量 100 万トン達成</div> <div>2016 年</div> <div>3 月「TDK 環境ビジョン 2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」策定（2016 年 4 月より開始）</div> <div>4 月 製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定</div> <div>4 月 TDK-MCC 株式会社本荘工場バイオマスボイラの稼働開始。グループ初のバイオマス燃料を使用</div> <div>2017 年</div> <div>7 月 TDK 秋田株式会社北上工場で生物多様性保護活動として絶滅危惧種である「ミナミメダカ」の飼育を開始</div> <div>8 月 日本政策投資銀行による環境格付で、3 回連続「特別表彰」を受賞</div> <div>8 月 日本国内の高濃度 PCB 機器全廃</div> <div>2018 年</div> <div>4 月「TDK 環境憲章」を改定（5 版）</div> <div>10 月 TDK Electronics AG の欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進</div> <div>2019 年</div> <div>5 月 気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD^{※3}への賛同を表明</div> <div>2020 年</div> <div>1 月 TDK 浅間テクノ工場が 2019 年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」受賞</div> <div>2 月 TDK-Lambda Americas Inc. が米国環境保護庁（EPA）より環境有害物質（鉛）、生産廃棄物（銅）の大幅削減で表彰</div>

- ※ 1. 1993 年当時のオゾン層保護法で規制されているオゾン層破壊物質に限る（ただし、法律の対象外である空調設備は除く）。
- ※ 2. NEDO（New Energy and Industrial Technology Development Organization）
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ※ 3. TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース

サステナビリティ | 社会

人権の尊重

[TDKのアプローチ](#)
[人権デューディリジェンスのプロセス](#)
[人権リスクの特定と評価](#)
[人権リスクの予防・低減に向けた取り組み](#)
[外部コミュニケーション](#)
[外部イニシアティブ](#)

TDKのアプローチ

人権課題に対する国際情勢への理解

2008 年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的な CSR ガイドラインや国連、EU の政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界を取り巻く法管轄としては、国際ビジネスの環境下で人権に対処している法律を制定しています。具体的には、2010 年に米国で成立した金融規制改革法（ドッド・フランク法）における紛争鉱物条項や、米国カリフォルニア州で成立した「サプライチェーンの透明性に関する法律（California Transparency in Supply Chains Act of 2010）」、2011 年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」、2015 年に英国で成立した「現代奴隷法（Modern Slavery Act）」、2017 年に EU で制定した紛争鉱物規則、2019 年にオランダで成立した「児童労働デューディリジェンス法（Dutch Child Labor Due Diligence Act）」など、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

人権尊重に対する方針

TDK では、TDK 企業倫理綱領の中で、「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」と定めています。その実現に向けて、TDK 企業倫理綱領でも人権の尊重を掲げています。

また TDK グループでは 2016 年に「TDK グループ人権ポリシー」を策定し、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における人権課題を正しく理解・認識し改善するための取り組みを進めています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、TDK サプライヤー行動規範に沿った対応を求めています。

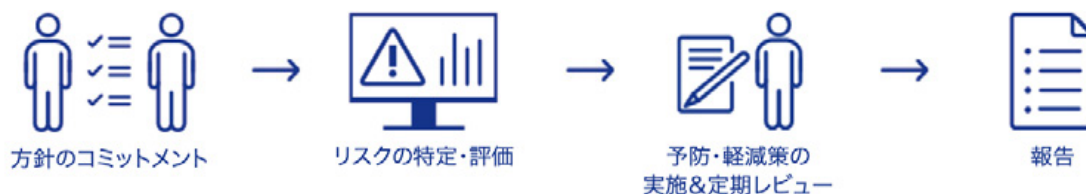
関連する情報はこちらをご確認ください。

[TDK 企業倫理綱領](#)
[TDK グループ人権ポリシー](#)
[TDK グループの人権に関するステートメント\(英語\)](#)
[TDK サプライヤー行動規範](#)

人権デューディリジェンスのプロセス

TDK グループでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、活動をより効果的なものとするために、外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを実施しています。

TDK グループの人権デューディリジェンスプロセス



ダイアログ

- ・ TDK 企業倫理綱領
- ・ TDK グループ人権ポリシー
- ・ TDK サプライヤー行動規範
- ・ バリューチェーンにおける人権課題の特定
- ・ 発生可能性×影響の大きさ×自社の影響度でリスク評価
- ・ 評価結果をもとに重点課題の決定
- ・ 重点課題ごとの詳細リスク評価
- ・ 重点課題について、課題に応じた対策の実施とレビュー
- ・ 人権に関する教育
- ・ サステナビリティ WEB
- ・ 人権に関するステートメント

人権リスクの特定と評価

TDK グループが重点的に取り組む人権課題

TDK グループは、専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、リスクアセスメント、CSR セルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的に精査しています。

2019 年度には、これまでの取り組みをふまえ、TDK グループの事業活動が潜在的に影響を及ぼしうる主要な人権リスクと、影響を受けるステークホルダーを改めて特定しました。（下表参照）

TDK グループが取り組む潜在的な人権リスク

バリューチェーン上の位置づけ	調達	開発・製造		販売
影響を受けるステークホルダー	委託加工先 / サプライヤー / 派遣会社の従業員	従業員	地域住民	お客様 / エンドユーザー
潜在的な人権課題				
製品安全	-	-	-	○
製品・サービスの意図しない使われ方による人権侵害	-	-	-	○
個人情報保護・プライバシー侵害	○	○	-	○
児童労働・強制労働	○	○	-	-
労働時間・適正賃金	○	○	-	-
労働安全衛生	○	○	-	-

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

外国人労働者に対する不適切な扱い	○	○	-	-
差別	○	○	-	-
結社の自由	○	○	-	-
ハラスメント	○	○	-	-
責任ある鉱物調達	○	-	-	-
拠点設立・統廃合に伴う雇用への影響	-	○	○	-
工場における不適切な環境対応による地域住民の権利侵害 (健康被害・生活環境の悪化・資産減少等)	-	-	○	-

上記の検討をもとに、人権侵害の発生可能性、発生した場合に想定される影響の大きさ、自社が影響力を行使できる度合いをもとにリスク評価を行い、CSR セルフチェックやリスクアセスメントなどのこれまでの取り組み状況などを考慮した結果、重点的に取り組む人権課題として、

- ・ 責任ある鉱物調達
 - ・ 自社製造拠点における従業員の人権配慮
 - ・ サプライヤー（委託加工先、派遣会社を含む）への従業員の人権配慮
- の3点と決定し、予防・軽減策の実施と進捗のモニタリングに取り組んでいます。
なお、重点的に取り組む人権課題については、定期的な再評価を行います。

個別の人権課題に対する考え方

児童労働・強制労働の禁止

TDK グループは、TDK 企業倫理綱領の中で児童労働・強制労働※を明確に禁止するとともに、発生防止のためのさまざまな施策をとっています。また、TDK サプライヤー行動規範においても禁止することとし、お取引先様へ求めています。

※強制労働：処罰の脅威によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。
(例：強制的な給与からの天引きによる貯金、債務を科された条件下での労働、外国人労働者からの高額な手数料・保証金の徴収等。)

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて独自の勤労管理システムを利用し、適切な勤務実績管理に基づいた賃金の支払いに努めています。サプライヤーに対しても、TDK サプライヤー行動規範において、長時間労働・残業・報酬・最低賃金などに対する考え方を示しています。

労働安全衛生

安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つとの認識のもと、「TDK 安全衛生憲章」を制定し、活動を推進しています。TDK サプライヤー行動規範においても「安全衛生」の項目を設け、労働者の作業環境における潜在的な危険源の特定とリスク低減、緊急事態や労働災害、疾病への対応、安全衛生に関わる社内コミュニケーションなどに対する考え方を示しています。

労働安全衛生についての詳細はこちらをご覧ください。

[安全衛生](#)

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身取引の被害者となりやすく、人権の尊重および救済の観点から、配慮を行っています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

差別の禁止

TDK 企業倫理綱領において、人種、信条、性別、宗教、国籍、民族、年齢、婚姻関係、障がい、性的指向、性同一性、兵役経験、遺伝子情報、社会的身分等による雇用、処遇（報酬、研修参加、昇進等）における差別的取り扱いを直接的にも間接的にも行わず、機会の均等を図ることを定めています。TDK サプライヤー行動規範でも同様の考え方を示しており、購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守、人権・労働等にも関心を持ち、おのおのが社会的責任を果たしていけるよう努めていきます。

結社の自由

TDK および一部子会社に労働組合がありますが、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域においても、TDK 企業倫理綱領の中で、従業員と直接、もしくは従業員の代表との誠実な対話をする通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めることと定めています。すべてのケースにおいて、労働者の権利として、組合結成または組合への参加の自由を尊重するとともに、労働組合のような集団での契約またはしようとしている、参加または参加しようとしている労働者に対し、差別や報復をしません。

関連する情報はこちらをご覧ください。

[TDK 企業倫理綱領](#)
[安全衛生](#)
[TDK サプライヤー行動規範](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[サステナブル調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

人権リスクの予防・低減に向けた取り組み

2020年に、TDKは、グローバルサプライチェーンにおける社会、環境、倫理面の改善に取り組むRBA (Responsible Business Alliance : 責任ある企業同盟) に加盟しました。TDKでは、RBA 行動規範を、製造拠点におけるCSR活動の基準として活用し、取り組みを進めています。重点課題として特定した人権リスクに対する予防・低減の取り組みについても、RBAの行動規範やチェック項目、監査の仕組み等を活用しながら活動を推進しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

責任ある鉱物調達

TDKグループでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

2019年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、コンゴ民主共和国および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。また、コバルトについても、コンゴ民主共和国におけるコバルト鉱山での児童労働リスクへの懸念から、製錬所の特定を進めています。

関連する情報はこちらをご覧ください。

[TDKの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)
[責任ある鉱物調達](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

自社製造拠点における従業員の人権配慮

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBA をベースとした CSR セルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社 CSR 機能にて主管しています。また、リスクの高い中国・アジア地区の製造拠点においては、お客様による「CSR 監査」を含め、原則として 2 年に 1 回以上、第三者機関による CSR 自主監査を行っています。

2019 年度は、すべての製造拠点（78 拠点）に対し、CSR セルフチェック を 100% 実施するとともに、中国・アジア地区にある対象 36 拠点のうち、過去 2 年お客様による「CSR 監査」を受けていない 5 拠点で第三者機関による CSR 自主監査を実施しました。労働／企業倫理リスクアセスメントでも、全製造拠点（78 拠点）に対し、強制労働や若年労働、長時間労働、派遣従業員などの人権リスクを評価しました。今回は対象の全拠点で未処置の残存リスクは発見されませんでした。

その他、リスクに応じた課題別、国や地域別の取り組みも推進しています。例えば児童労働の防止について、中国製造拠点では、年齢確認手順に沿って児童労働の禁止を徹底すると共に、本社によるモニタリングを毎年実施しており、2019 年度も児童労働は発見されませんでした。また中国では従業員の連続勤務が問題となっていたことから、2015 年より本社による労働時間のモニタリングの強化を開始し、2017 年度からはリスクの高いアジア各国を対象を拡大しています。マレーシアでは、外国人労働者に関する強制労働が社会問題とされていることから、2013 年度より状況の把握および施策を検討・実施しています。

自社製造拠点における人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

製造拠点における社会・環境配慮

サプライヤー（委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

資材サプライヤーへの取り組み

CSR 調達を推進する中で、RBA で求められている項目をベースとした CSR セルフチェックを毎年実施しています。チェック項目の中には、人権・労働、安全衛生、その他人権に関わる項目が含まれます。また、CSR 監査をお客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

2019 年度もグループ各社にて資材サプライヤーに対するセルフチェックを実施した結果、CSR 適合サプライヤー比率は 96.1% となり、2018 年度より 1.7 ポイント改善、目標を達成しました。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

委託加工先への取り組み

2019 年度より、委託加工先への CSR セルフチェックを実施しています。2019 年度は、対象の委託加工先 231 社のうち、99.1% に対して実施しました。また中国の委託加工先では、自社製造拠点と同様に本社による児童労働のモニタリングを毎年実施しており、今年度も児童労働は発見されませんでした。さらに、2019 年度は中国において、依存度の高い委託加工先 3 社に CSR 監査を実施。監査で出た不適合に対しては、改善を依頼した結果、すべての改善が完了しました。

派遣会社への取り組み

人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。

そこで、中国を含むアジア地域の高リスク国における製造拠点で取引のある派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。

2019 年度は、対象となる全 73 社の派遣会社に対して実施しました。

サプライヤーにおける従業員の人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

サステナブル調達

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

サプライチェーン全体の人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ](#)

従業員教育

英国を含むすべての従業員に対して、e-ラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。また、RBAをベースとしたCSR内部監査員養成研修や、地域特性に応じたCSRトレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の課題抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSRセルフチェック実施時に、内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。

2019年度は、以下のトレーニングを実施しました。

- RBA 行動規範の改訂箇所の解説（中国－ 32 名）
- CSR 内部監査員育成研修（日本－ 18 名）
- エリア人事会議における人材斡旋業者の管理について（アジア（中国除く）－ 31 名）
- RBA 要求事項の解説（アメリカ－ 14 名）

人権に関するコミュニケーションおよび苦情処理の仕組み

TDKグループの従業員には、潜在的な人権課題を含めた企業倫理のあらゆる問題について、業務ラインから独立した社内外のヘルプラインを通じて相談・報告できるグローバルな内部通報の仕組みを構築しています。

また、従業員以外のステークホルダーに対しては、当社ホームページでのお問い合わせ窓口等を開設しており、適宜対応しています。

2019年度は外部媒体で公表された人権課題についての問い合わせを受け、TDKグループの方針やそれに基づいた取り組みについて回答しました。

外部コミュニケーション

ダイアログ

人権課題の把握および取り組みの方向性を示唆いただく目的で実施しています。

2017 年

サプライチェーンにおける人権対応で TDK に求められる役割について、2 名の外部有識者を招いた勉強会を開催。詳細な内容はこちらをご覧ください。

[サプライチェーンにおける人権対応を考える](#)

2015 年

株式会社エナジェティックグリーンの和田 征樹氏をお迎えし、サプライチェーン全体で CSR を推進するために TDK に期待することについて、意見交換会を実施。

詳細な内容はこちらをご覧ください。

[サプライチェーンにおける CSR 推進](#)

2014 年

TDK における人権課題を特定するため、有識者とのダイアログを実施。

詳細な内容はこちらをご覧ください。

[ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

2013 年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポン CSR コンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者（10 団体）、他社（9 社）とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

詳細な内容はこちらをご覧ください。

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会（外部サイトへ移動します）](#)

外部イニシアティブ

2020 年 2 月より RBA（Responsible Business Alliance：責任ある企業同盟）に加盟し、RBA の行動基準にのって、人権課題への取り組みを含めサプライチェーンにおける活動を継続的に改善していくことを社会にコミットしました。

また、責任ある鉱物調達においては、RMI（Responsible Minerals Initiative）、および一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の責任ある鉱物調達検討会に 2011 年より参画し、サプライチェーン全体での問題解決に取り組んでいます。

関連する情報はこちらをご覧ください。

[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

サステナビリティ | 社会 | 人権の尊重

TDKグループ人権ポリシー

TDK グループは、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。この実現にあたっては、「TDK 企業倫理綱領」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的影響を認識し、その軽減に向けた活動を実施することが重要との認識のもと、以下の項目を実施することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

- (1) 国際人権規約や国際労働基準等、人権に関する国際規範を尊重し、その遵守に努める。
- (2) 該当地域の国内法令が国際的に認められた人権と両立できない場合は、国際人権規約を尊重できるよう解決に向けた努力をする。
- (3) すべての役員・従業員に対し、人権に対する意識啓発、教育、能力開発等の取り組みを行う。
- (4) 自らの企業活動による顕在的または潜在的な人権への負の影響に対処するべく、デューデリジェンスを実施する。
- (5) 自らの企業活動が直接的および間接的に、人権に負の影響をもたらした場合は、その救済、またはそれに準じた協力を行うよう努力し、再発防止に取り組む。
- (6) バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他のステークホルダーに対しても、人権尊重の責任を果たすことを求め、対話と協議を実施し、「TDK 企業倫理綱領」に基づき不適合な場合は適切な対処を求める。

2016年8月2日
TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

サステナビリティ | 社会

品質保証活動

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019 年度目標と実績、2020 年度目標](#)
[ゼロディフェクトの追求における重点施策](#)
[製品由来の有害物質暴露の予防と管理](#)

TDKのアプローチ

TDK は、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。

そのために、「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。

基本理念

『ゼロディフェクトの追求』

TDK は基本理念として「ゼロディフェクトの追求」を掲げています。

出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト（欠陥ゼロ）」を追求していきます。

品質方針

『最終検査で品質は保証できない！』

TDK は品質方針として「最終検査で品質は保証できない！」を掲げています。

最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質のつくり込みを行い、100% 良品を作ることにより製品品質を保証する、という品質思想を定着させるために決めました。

製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

品質目標

『不良のゼロ化』『業界トップの品質リーディングカンパニーを実現』

お客様に TDK 製品を満足してお使いいただくためには、高品質の製品を、常に提供し続ける必要があります。「人」、「技術」、「仕組み」の 3 つの Quality をテーマとして品質保証活動を展開し、「不良のゼロ化」「業界トップの品質リーディングカンパニー」を目指していきます。



Technological Quality 技術のQuality

品質技術の向上と、予防処置に重点を置いた継続的な品質保証活動

Systematic Quality 仕組みのQuality

TDK固有のモノづくりノウハウと国際標準規格を融合させた品質マネジメントシステムによる継続的な品質向上活動

Human Resource Quality 人のQuality

品質意識と実務能力アップによる、継続的な品質向上活動

体制

本社品質保証機能長が、グループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。

2019年度目標と実績、2020年度目標

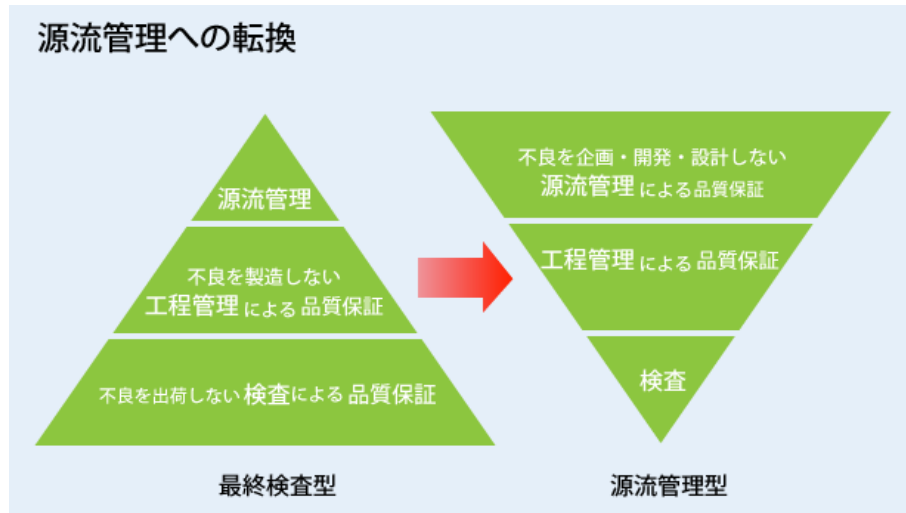
2019 年度目標	実績
従業員への継続的な TDK 品質教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 教育コンテンツを 2019 年度版へ更新 2019 年度版品質教育を実施
2020 年度目標	
品質教育コンテンツのグローバル化推進	

ゼロディフェクトの追求における重点施策

TDK では、基本理念である「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

(1) 設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、設計活動の中で 100% 良品を作り出すための製品・生産システムの構築が必要と考えています。このために、各プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。



(2) 製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、ばらつき無く再現できる製造プロセスを実現するための現場力も必要です。ばらつきの発生要因としては主に「設備」「作業」が挙げられます。「設備」に起因するばらつきに対しては、設備設計時の要件定義をより深く実施するとともに、メンテナンスの手順を明確にする等で低減を図っています。「作業」に起因するばらつきに対しては、小集団活動をベースとした改善活動を展開することで低減しています。また、小集団活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の組織・風土の構築・維持を進めています。

TDK では、設計開発プロセス・製品製造プロセスの強化を進めることで技術力とモノづくり力を高め、より高品質な製品をお客様にタイムリーに提供できるよう努めています。

(3) 品質に関するコンプライアンス遵守

当社は法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいます。

(4) 製品セキュリティへの対応

近年、ネットワークにつながる IoT 関連製品における新たなトラブルとして、ネットワークを介しこれらの脆弱性をついたサイバー攻撃により、不具合や取り扱うデータの漏えい・データ改ざんによる被害だけでなく、攻撃者の踏み台にされて加害者になるケースも発生しています。

このような状況を踏まえ、当社が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。たとえば、納入部品、生産工程から設計段階におけるセキュア開発方法や機能の安全の仕組み、さらには販売後のファームウェアアップデートなどのメンテナンス方法や、利用者の端末にインストールされるア

アプリケーションにいたる運用・保守まで、さまざまな段階でのセキュリティを考慮する必要があります。

IoT 製品に対するセキュリティ対策は、来たるデジタルトランスフォーメーション時代には必要不可欠な技術であり、当社ではIoT 製品セキュリティを製品品質の一つとして位置づけています。関連各機能と協力し、TDK のIoT 製品のインシデント対応を含むサイバーセキュリティに対応する推進体制とルールを構築し、お客様からの信頼、安心を得られる製品を提供できるよう進めています。

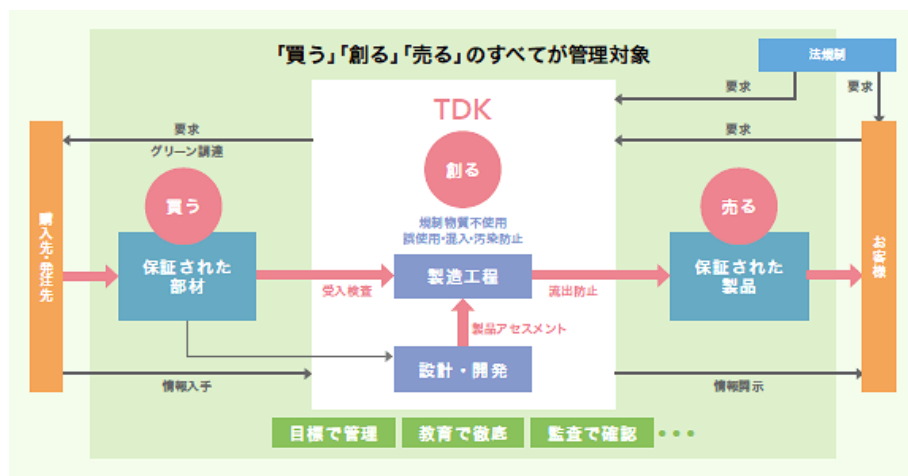
(5) 従業員への継続的な TDK 品質教育の実施

TDK では、加湿器事故を教訓とし、製品の安全性や品質を最優先に位置付ける意識付けの教育を、TDK グループ全従業員を対象に定期的に実施しています。この教育では、市場で発生している事象や要求事項を鑑み定期的に、映像での教育資料の更新を行っています。

また、グローバルで教育を進めるため、多言語化や提供方法の拡充を進めていきます。

製品由来の有害物質暴露の予防と管理

当社では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質暴露を予防・管理する仕組みとして、2004 年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、現在は、品質マネジメントシステム (QMS) の中で運用しています。サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



買う (1) ーグリーン調達

当社では、製品に規制化学物質が含まれないように「TDK 製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDK グリーン調達基準書」で規制化学物質を含まない化学物質・部品・包装材料の納入を依頼しています。また、REACH 規則の SVHC 含有情報の伝達もあわせてお願いしています。

TDK グリーン調達基準書はこちらをご覧ください。

[TDK グリーン調達基準書](#)

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

買う（2）－受入検査

当社では、購入先・発注先各社からご提供いただいた化学物質・部品・包装材料の含有化学物質情報を精査し、「TDK 製品含有化学物質基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。

さらに、ヒューマン・エラーなどが原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、「ハイリスク品」と定義した調達品については、受入時に蛍光 X 線分析装置（XRF）などで、特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の工程への混入を防止しています。

なお、「ハイリスク品」の定義、測定の頻度等は、実績を基に継続的に見直しを行っています。

創る（1）－環境配慮設計・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の環境負荷低減効果が決定されると考えています。

また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは“クレーム発生”の予防処置と考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄の全ライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

創る（2）－誤使用・混入・汚染防止

当社では、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場における TDK 禁止物質の不使用と、誤使用・混入・汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、入出庫管理などがあります。

また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る（1）－流出防止

当社の電子部品は、RoHS 指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しています。

RoHS 指令適合製品（例：鉛フリーはんだ使用製品）を希望されるお客様や、高度な信頼性の確保などの目的で RoHS 指令非対応製品（例：鉛系はんだ使用製品）を希望されるお客様もいます。

当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品の RoHS 指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS 指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経ないと出荷できない仕組みとなっています。

売る（2）－情報の開示

当社は、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化の過程を通じて、製品含有化学物質の情報開示体制を整えました。

お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受付から技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

サステナビリティ | 社会

お客様満足

[TDKのアプローチ／電子部品におけるお客様の満足活動](#)
[お客様からの評価](#)

TDKのアプローチ／電子部品におけるお客様の満足活動

電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼される TDK を目指しています。

お客様満足度調査実施率および、満足度「A ランク率」はこちらをご覧ください。

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ](#)

- TDK が調査項目を作成し、お客様に回答を依頼する「アンケート調査」
- お客様が独自の評価方法で TDK 製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS 評価」

アンケート調査

お客様へアンケート調査を依頼し、お客様からの要望やご意見を収集して、社内関係部門にフィードバックする仕組みを構築しています。

サプライヤー評価情報

お客様の「サプライヤー評価結果」を入手しています。お客様が満足されているレベルを「A ランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「A ランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックし CS 向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることで CS 向上を図っています。特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに自動転送されるシステムになっています。

CS 評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS 向上を図っています。

お客様からの評価

ゼネラル・モーターズ社より「GM Supplier Quality Excellence Award」を受賞

2019 年 10 月、TDK 庄内がゼネラル・モーターズ社より 2018 年「GM Supplier Quality Excellence Award」を受賞しました。

GM Supplier Quality Excellence Award は全世界のサプライヤーの製造拠点を対象とした賞で、ゼネラル・モーターズ社独自の評価システムにより、過去一年間にわたって納期、品質、開発を含む 13 項目をすべて満たしたサプライヤーに贈られます。

全世界で 1,161 社、日本で 22 社が受賞し、TDK は今回を含め過去 5 回にわたり同賞を受賞しました。

Skyworks Solutions 社より「最優秀サプライヤー賞」を受賞

2019 年、TDK Corporation of America は Skyworks Solutions, Inc. より、「最優秀サプライヤー賞」を受賞しました。

Skyworks 社はマサチューセッツ州ウォーバーンに本社を置く、米国の半導体メーカーで、高周波（RF）システムやモバイル通信システム向けの半導体を手掛けています。

TCA が受賞したのは、受動部品の最優秀サプライヤーに贈られる「受動部品ベンダー・オブ・ザ・イヤー」（Passives Vendor of the Year）で、優れた顧客サービスを特に高く評価いただき、昨年に続いて二年連続の受賞となりました。

サステナビリティ | 社会

サステナブル調達

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み](#)
[サステナブル調達における具体的な取り組み](#)

TDKのアプローチ

TDK グループは、グローバルに生産拠点を置く企業として、以下の購買理念のもと、この理念を具現化するために TDK 購買方針を定め、購買活動を行っています。

『グローバル・パートナーシップ購買』（購買理念）

TDK は、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、IT ネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員（Workers）の人間的尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDK グループの資材機能は、自ら CSR 活動を継続的に行うとともに、お取引先様にも CSR の重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ（CSR チェックシートによる評価など）を継続的に実施します。また、社会課題の共通認識の一環として、TDK サプライヤー行動規範を制定しております。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）を推進します。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。

お取引先様からのお中元、お歳暮、贈答品等の贈与は受けません。

原則として、お取引先様からの供応、接待は受けません。

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA※活動

VA 活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT 活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

※VA (Value Analysis) は、1947 年にアメリカ (GE 社) で開発された、求める機能を最少の資源 (コスト) で達成させるため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析し、価値向上のために機能本位による改善を行う考え方および手法。現在、VE (Value Engineering) と VA は同義として用いられる。

関連する情報はこちらをご覧ください。

[資料調達](#)
[\(購買理念・購買方針 TDK サプライヤー行動規範\)](#)
[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)

TDK グループのサプライチェーン

TDK グループは、グローバルに約 4,500 社のサプライヤーとの取引があり、年間調達金額は 4,000 億円を超えています。(2020 年 1 月現在)

重要なサプライヤーの特定

TDK グループでは、次の要件を考慮した上で事業ごとに重要なサプライヤーを特定しています。

- ・ 購入金額が大きいサプライヤー
- ・ 代替が困難な材料・部品を供給するサプライヤー
- ・ 事業において重要な材料・部品を供給するサプライヤーなど

なお、重要サプライヤーの見直しは毎年実施しています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

RBA への加盟

2020 年 2 月、TDK はグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance (以下 RBA) ※に加盟しました。これによって TDK グループは、RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準（労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム）にのっとり、TDK グループと一次サプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしました。

今後も RBA の基準に準拠して、サプライヤー（一次生産材、委託加工会社、人材派遣・斡旋会社）との取引内容や事業内容に応じて、自己評価、監査の 2 段階で継続的改善を図っていきます。

※ RBA：電子、小売、自動車、玩具を扱う約 150 もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

- ・ ビジョン：労働者、環境、およびビジネスのための持続可能な価値を生み出すグローバルなエレクトロニクス業界
- ・ ミッション：RBA メンバー、サプライヤー、および利害関係者が協力して、先進的な基準や手法で労働環境と環境を改善します

RBA ホームページはこちらをご覧ください。

[RBA \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

体制

本社資材機能、ビジネスグループ、本社人事教育機能と CSR 機能が協働して活動を推進しています。

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
CSR 適合サプライヤー比率 95%以上	CSR 適合サプライヤー比率 96.1%
委託加工先の CSR セルフチェックの 100%実施と、中国地区の依存度の高い委託加工先への 2 年に 1 回の監査実施	委託加工先への CSR セルフチェックの実施率 99.1%、中国地区の依存度の高い委託加工会社 3 社への監査実施
中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック 100%	100%実施

評価と今後の取り組み

CSR サプライヤー適合比率の 2019 年度実績は、新しく加わったグループ会社も含め、96.1%と目標をクリアすることができました。

2020 年度目標
CSR 適合サプライヤー比率適合率 97%
委託加工先の CSR セルフチェック 100%実施
派遣会社に対して CSR セルフチェック 100% 実施

サステナブル調達における具体的な取り組み

サプライヤー等への CSR セルフチェックの取り組み

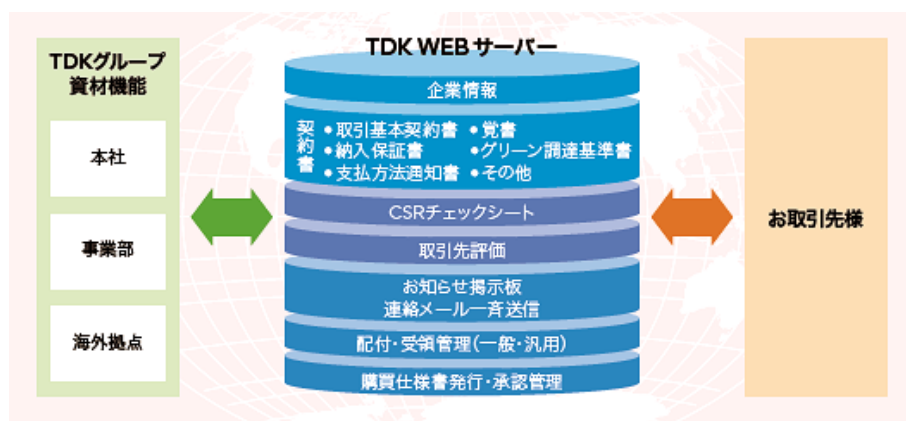
	実施先	頻度	内容
CSR セルフチェック	<ul style="list-style-type: none"> 資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く） 委託加工先 	お取引開始時とその後 2-3 年に 1 回	<ul style="list-style-type: none"> RBA のチェック項目を元に作成。 回答後、必要な項目については改善を要請。
	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣・斡旋会社（中国を含むアジアの高リスク国） 	毎年	<ul style="list-style-type: none"> RBA のチェック項目を元に作成（「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した内容）。 回答後、必要な項目については改善を要請。

サプライヤー等に対する CSR セルフチェックの項目は、RBA で求められている項目をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」を中心に全 56 項目を設定しています。2019 年度は、4,323 社の資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く）が CSR 適合サプライヤーであることを確認しています。委託加工会社については、対象の委託加工先 231 社のうち、99.1%に対して実施しました。

人材派遣・斡旋会社については、人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国において、派遣会社における不適切な対応が課題であると認識しています。そのため中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で依頼している派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。人権・倫理に関わる管理統制の確認を目的に、セルフチェックの項目は「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した内容となっており、2019 年度は、対象となる全 73 社の派遣会社に対して実施しました。

サプライヤー・パートナーシップ・システム

TDK ではお取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSR チェックシートへの回答をお願いしています。サプライヤー・パートナーシップ・システムは、これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や購買仕様書の配布、締結文書の共有化などを WEB 上で一元管理する仕組みで、両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

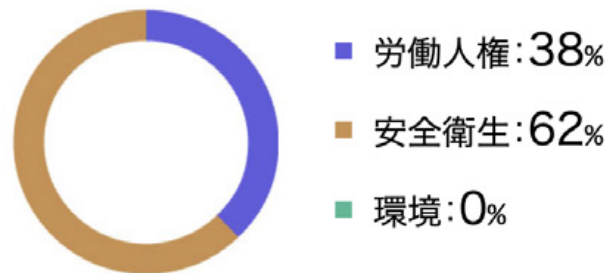
GRI
スタンダード
対照表

委託加工先への監査

TDK では、労働環境リスクの高い中国において、2015 年度より、依存度の高い委託加工先に対して、2 年に 1 回 RBA を基本項目とした CSR 監査を実施しています。2019 年度は中国において 3 社の監査を実施。防毒マスクの保管方法が不適切などの指摘事項があり、改善を確認しました。

今後は、対象範囲を広げる形で取引先に対しての監査を進めていきます。

中国委託加工先における CSR監査での指摘事項の内訳 (2019年度)



取引先診断

TDK グループでは、健全な取引を行うことを目的に、お取引先様の新規登録時および定期的に取り先診断を実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。方法については、各社で適切な手法をとっています。

TDK では、「品質管理」「化学物質※管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守 (CSR)」の categories を主たる対象として診断を実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

※ 化学物質については「TDK グリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

TDK グリーン調達基準書はこちらをご覧ください。

[TDK グリーン調達基準書](#)

グリーン調達

TDK グループでは、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めています。方法については各社で適切な手法をとっています。

TDK では、1999 年 4 月に TDK グリーン調達基準書を制定しました。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、当社のホームページに公開しています。2018 年 4 月には「グリーン調達基準書 Ver.9」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。「グリーン調達基準書 Ver.9」では、含有化学物質関連法規制の改正に伴う見直し、および紛争鉱物への対応が主な改訂点となっています。調査フォーマットも、経済産業省が主体となって開発が進められた新しい化学物質情報伝達ツール chemSHERPA ※を標準としました。

当社の購入部材マスターは、TDK グリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量をしっかりと管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

※ サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のための共通スキーム。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

サプライチェーンにおける BCP（事業継続計画）／ BCM（事業継続マネジメント）の強化

TDK グループでは、大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応えていく責務があると認識しており、各社で状況にあわせた適切な取り組みをしています。

TDK では、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様の BCP/BCM 調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP 確認システムを活用した迅速な初動対応

を 3 本柱として取り組んでいます。

特に、お取引先様の BCP/BCM 調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、2013 年度の JEITA 資材委員会傘下に検討分科会が設けられ、「サプライチェーン事業継続計画調査票」が策定されました。

この分科会にはセットメーカー、部品メーカー 17 社が参画して、さまざまな災害・事故を対象とした調達視点でのリスク管理事項を取りまとめています。

TDK もこの活動に参画しており、2014 年 9 月に JEITA 資材委員会から一般公開された本調査票を活用して、BCP/BCM 調査を実施しています。

コンプライアンスの強化（TDK 株式会社）

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。

また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

サステナビリティ | 社会 | サステナブル調達

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDK グループでは、顧客・調達先等のビジネスパートナーとの健全で良好な関係の構築にあたり、従来からの企業間の儀礼・慣行の見直し（簡素化、合理化）を推進し、行動してまいります。

- 祝賀会、披露宴、通夜等の個人に係る慶事・弔事への参加・参列の自粛
- 人事昇格、昇進時の金品等の贈答、受領の自粛
- 中元、歳暮などの贈答、受領の自粛

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

サステナビリティ | 社会

責任ある鉱物調達

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み](#)
[活動事例紹介](#)

TDKのアプローチ

コンゴ民主共和国（Democratic Republic of the Congo：以下、DRC）および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010 年 7 月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が 2012 年 8 月に採択されたことを踏まえ、TDK は、2013 年 4 月に、TDK グループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019 年 1 月には、TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーはこちらをご覧ください。

[TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)

体制

お取引先様への調査を本社資材機能、お客様への回答を本社品質保証機能がそれぞれ主管し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応しています。

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上	DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 93.1%
お客様回答件数のモニタリング	モニタリング実施

2020 年度目標
DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上
お客様回答件数のモニタリング

評価と今後の取り組み

2019 年度も、お取引先様に対して、DRC Conflict-free への期待を引き続き要請するとともに、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力をお願いした結果、DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は昨年よりさらに増加し 93.1%となり、目標を達成しました。

2020 年度も、グループ共通の KPI として、「DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上」と「お客様回答件数のモニタリング」を設定し、グループ一体となった取り組みを継続して進めていきます。具体的には、お取引先様に対する要請を継続するとともに、お客様からの問い合わせに対しては、適宜回答していきます。また、拡大する責任ある鉱物調達課題の解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画していきます。

活動事例紹介

グループ各社における、調査の実施と DRC Conflict-free 化推進

調査では、回答の合理性を担保するため、責任ある鉱物調達イニシアチブ※（Responsible Minerals Initiative : RMI）が公表している紛争鉱物報告テンプレート（Conflict Minerals Reporting Template : CMRT）を使用しています。

2019 年度もグループ各社にて調査を実施し、DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は 93.1%となり、目標の 92%以上を達成しました。なお、現時点では、DRC および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。

また、お客様からの要請に対し、適宜対応し、回答件数のモニタリングを実施しています。

※ 世界で 380 以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体。

コバルト調査について

RMI が公表した、コバルト調査帳票（Cobalt Reporting Template）を使用して、製錬所の特定を引き続き進めています。

調査における課題

RMI の紛争鉱物調査のフレームワークでは、製錬所の DRC Conflict-free 認定※を前提として、製錬所の特定が重要となっています。しかしながら、DRC Conflict-free を確認できていない品目のうち、特にサプライチェーンの階層の長い品目については、多様な電子部品の製品群が複数の部品メーカー間でやりとりされるため、サプライチェーンの構造が複雑になることから、製錬所情報の不完全なものが多く見受けられ、製錬所を完全に特定することが難しい状況です。このため、DRC Conflict-free であることを確認できた製品群は、サプライチェーンの階層が短い一部製品群に限られているのが現状です。

※ 2018 年 6 月より、従来の Conflict-Free Smelter Program (CFSP) が、Responsible Minerals Assurance Process (RMAP) に変更となり、DRC および隣接国産の紛争リスク以外にも、リスクの対象が拡大しています。

業界団体と連携した課題解決の推進

責任ある鉱物調達の課題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDK は、2020 年 2 月より RMI に参加するとともに、JEITA（電子情報技術産業協会）「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加し、2013 年度より幹事企業として参画しています。JEITA は責任ある鉱物調達の課題に対し、責任ある企業同盟（Responsible Business Alliance : RBA）/ グローバル・e- サステナビリティ・イニシアチブ（Global e-Sustainability Initiative : GeSI）と MOU（了解覚書）を結んでおり、協力して責任ある鉱物調達の課題の対処にあたっています。2019 年度は以下の取り組みに参画しました。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

- ・「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会を実施し、説明員として参加および運営に協力。
- ・「データ転送標準化対応チーム」のリーダーとして、さまざまなコンピュータ間でのデータ交換を標準化した、責任ある鉱物調達のデータ交換規格、「IPC-1755」のEU規則を踏まえた改定作業に協力するとともに、望ましいデータ交換の一環として、ブロックチェーン技術に関するRMIへの意見出しを実施。
- ・自動車企業との共同ワーキンググループ（コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ）に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。
- ・「製錬所支援チーム」に参画し、製錬業者のリスクに対する確認を共同で実施。

関連する情報はこちらをご覧ください。

[JEITA 責任ある鉱物調達検討会（外部サイトへ移動します）](#)

[RBA および RMI への加盟](#)

[RBA（英語／外部サイトへ移動します）](#)

[RMI（英語／外部サイトへ移動します）](#)

サステナビリティ | 社会 | 責任ある鉱物調達

責任ある鉱物調達ポリシー

本ポリシーは、TDK グループのすべての組織に適用し、鉱物調達に関して責任あるサプライチェーンを確立するという TDK グループの目的に資するものです。

TDK グループは、TDK 企業倫理綱領にある価値観を反映し、紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域及び高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能かつ責任ある鉱物調達を目指します。

TDK グループは責任あるサプライチェーンオペレーションのためにこのポリシーを採択します。

- TDK グループは、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンを目指し、デューディリジェンスが必要であることを認識しており、持続可能かつ責任ある鉱物だけがサプライチェーンで使われることとなるよう商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- この目的を達成するために、TDK グループは鉱物調達のデューディリジェンスプログラムを導入します。TDK グループは、サプライヤーが鉱物を含むすべての情報を責任をもって明らかにすることを期待します。
- TDK グループは、サプライヤーが有する紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関するサプライチェーンについて合理的なデューディリジェンスを実施するために、サプライヤーに対して TDK グループの要請を伝達します。TDK グループは、サプライヤーとの商業上の契約書、書面の合意書、あるいはサプライヤーの評価書の中において、適用されかつモニターも可能な状態で、サプライチェーンに関するポリシーとデューディリジェンスのプロセスを盛り込みます。必要とみなされる場合には、サプライヤーの予告なしの拠点チェックの行使権限や書類へのアクセス権なども含みます。
- TDK グループは、サプライヤーが TDK グループへ販売する製品や原料の中に紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担が行われている鉱物が含まれないように、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の原産を追跡するため、サプライチェーンの合理的な管理を行うことができるよう、サプライヤーと協働します。更に、TDK グループはサプライヤーが、TDK グループのサプライチェーンポリシーやデューディリジェンスのプロセスに従わない場合、まずは是正行動計画を通じて当該サプライヤーと共にこれらの遵守の取り組みを行います。TDK グループは、グループの基準を満たすための取り組みを怠るサプライヤーとは関わりません。
- 鉱物の完全なトレーサビリティには時間と業界全体の努力、サプライチェーンの全ての段階における協力が必要とされます。これは、主として、金属の製造・販売方法が複雑であることや、多数の原産の異なる鉱石が混合されることに大きな要因があります（地理的・政治的な作用がより複雑化させています）。したがって、このような製品を追跡調査するには十分な注意が必要です。これらの要因により、社会的に責任ある採掘を実現するには、産業界規模での協力が最重要となります。TDK グループは責任ある鉱物調達を実施する利用可能な国際的枠組みに従うことを自らのサプライヤーに対して強く奨励していきます。
- TDK グループは紛争地域および高リスク地域からの鉱物における責任あるサプライチェーンの実施を目的として掲げます。このように、TDK グループは、責任あるサプライヤーを支援することとなるシステムやプロセスを構築するために懸命に取り組んでまいります。

2013 年 4 月 1 日 制定
2019 年 1 月 18 日 改定 (2 版)

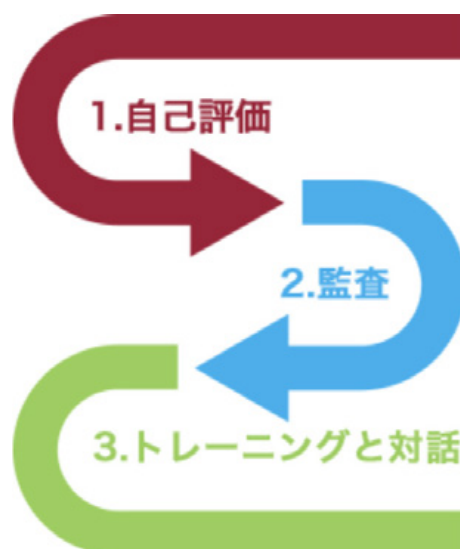
サステナビリティ | 社会

製造拠点における社会・環境配慮

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019 年度目標と実績、2020 年度目標](#)
[活動事例紹介](#)

TDKのアプローチ

TDK はサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続するうえでも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の3段階でのフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。



体制

本社 CSR 機能が主管し、各製造拠点に責任者を設置して推進しています。

2019年度目標と実績、2020年度目標

2019 年度目標	実績
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施	100%実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100%実施	100%実施
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 100%実施 (中国を含むアジアの高リスク国)	100%実施 (中国を含むアジアの高リスク国)

今後の取り組み

従来の活動を改善強化し、課題把握と改善に引き続き努めていきます。

2020 年度目標
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施 (TDK グループ製造拠点)
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100%実施 (TDK グループ製造拠点)
第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 (中国を含むアジアの高リスク国)
CSR トレーニング実施継続
社内監査員による労働人権・企業倫理の内部監査の実施

活動事例紹介

自己評価

	頻度	実施拠点	内容
CSR セルフチェック	毎年	TDK グループ全製造拠点	RBA のチェック項目 (人権、安全衛生、環境、倫理) に関する質問票に拠点担当者が回答。結果をフィードバックし、改善策を各拠点で実行。
リスクアセスメント	毎年	TDK グループ全製造拠点	社会動向等を踏まえチェック項目を毎年更新。拠点担当者が質問票に回答。分析結果をもとに改善計画を立案・実行。

CSR セルフチェック

TDK では、世界標準である RBA のチェック項目に TDK 固有の質問を加え、人権、安全衛生、環境、倫理に関する「TDK CSR セルフチェックシート」を作成し、毎年すべての製造拠点での自己診断を行っています。これは、製造拠点での現状把握、潜在課題の抽出とその対応、お客様の CSR 調査要請への迅速な対応を目的としています。

拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行い、各拠点へのフィードバックを実施しています。

2019 年度は、近年新たに稼働した製造拠点など、対応が遅れていた一部の拠点での改善が進みました。

リスクアセスメント

リスクアセスメントは、労働／企業倫理においてリスクを明確にし、残存リスクがある場合は改善・是正に向けた対策を講じて、各拠点が PDCA サイクルをまわし継続的に改善を図ることを目的として、毎年すべての製造拠点で実施しています。

チェック項目は、毎年、社会動向等を踏まえて更新しており、拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行って、拠点へフィードバック。それをもとに、拠点では改善計画を立案して実行しています。

2019 年度は派遣会社・派遣社員に関する項目と贈収賄に関するチェック項目を追加しました。リスクアセスメント結果は、リスクとして抽出された課題はあったものの、すでに対策がとられており、残存リスクはありませんでした。

監査

	頻度	実施拠点	内容
自主監査	2年に1回	<ul style="list-style-type: none"> 高リスクの国・地域 お客様による監査未実施拠点 	<ul style="list-style-type: none"> RBA 監査項目で実施 外部監査会社による監査
簡易 CSR 監査	2年に1回	<ul style="list-style-type: none"> 低リスクの国・地域 第三者機関による監査が入っていない拠点 	<ul style="list-style-type: none"> RBA 監査項目をベースに重要事項について監査 本社サステナビリティ推進本部にて監査を実施
内部監査	毎年	お客様による監査対応拠点	<ul style="list-style-type: none"> リスクを考慮して労働・人権・企業倫理に関する監査項目を検討 CSR 監査員養成研修を修了したエリア内の CSR グループ担当者や別拠点の担当者が監査を実施
お客様による監査	都度	顧客からの要望に応じて実施	顧客からの要望に応じて実施

監査については大きく4種類、自主監査、簡易 CSR 監査、内部監査、お客様による監査があります。お客様による監査以外の TDK 主導で行う監査については、RBA の監査項目をもとに実施し、世界標準での労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムのレベルが保たれるような仕組みを構築しています。また、自社基準で高リスクであると認識している国や地域については、2年に1回は必ず外部の監査会社による監査を実施しています。2019年度は、CSR における安全衛生管理を強化した結果、お客様による監査の指摘削減につながりました。

トレーニングと対話

CSR に関するお客様の要求事項を体系的に理解し、かつ自社の CSR 活動を評価するための基礎を身につけることは、今後の CSR 活動のレベルアップを図る上で重要と考え、CSR 内部監査員養成研修を、拠点の人材の充足状況を勘案し、実施しています。

また、CSR 活動のさらなるレベルアップを目的に、地域のニーズに応じた内容でトレーニングを実施しています。2019年度は、中国では RBA 行動規範の改訂箇所について、日本では内部監査員育成研修、アジア（中国除く）ではエリア人事会議で人材斡旋業者の管理について、アメリカでは RBA の要求事項についてと、それぞれのエリアの実情に合わせた CSR トレーニングを実施しました。



外部監査会社による CSR 内部監査員養成研修の様子（中国）

サステナビリティ | 社会

グローバル人事方針

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

TDKのアプローチ

TDK グループは、M&A を通じて急速に成長しています。現在、TDK グループを構成する企業は 100 社以上、グループ企業を含めた従業員は 10 万人以上に達しますが、そのうち日本に在籍している TDK の従業員は約 10% に過ぎず、約 80% は M&A を通じて TDK グループに加わりました。

こうした成長の中で、新たなアプローチが必要と考えています。具体的には、多様なグループ企業や優秀な人材がグループの一員として能力を発揮できる環境をつくり、さらなる成長を促すための、グループ共通の基盤に基づいた人材育成の仕組みを整備することです。

こうした認識のもと、以下の人事ビジョンおよびミッションを掲げています。

ビジョン

やる気に満ち溢れた社員により、未来に向かって、TDK をさらに強靱な（変化の激しい世界の中でも、しなやかに生き延びる力を持った）会社にします。

ミッション

TDK のグループ企業と多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成します。

サステナビリティ | 社会

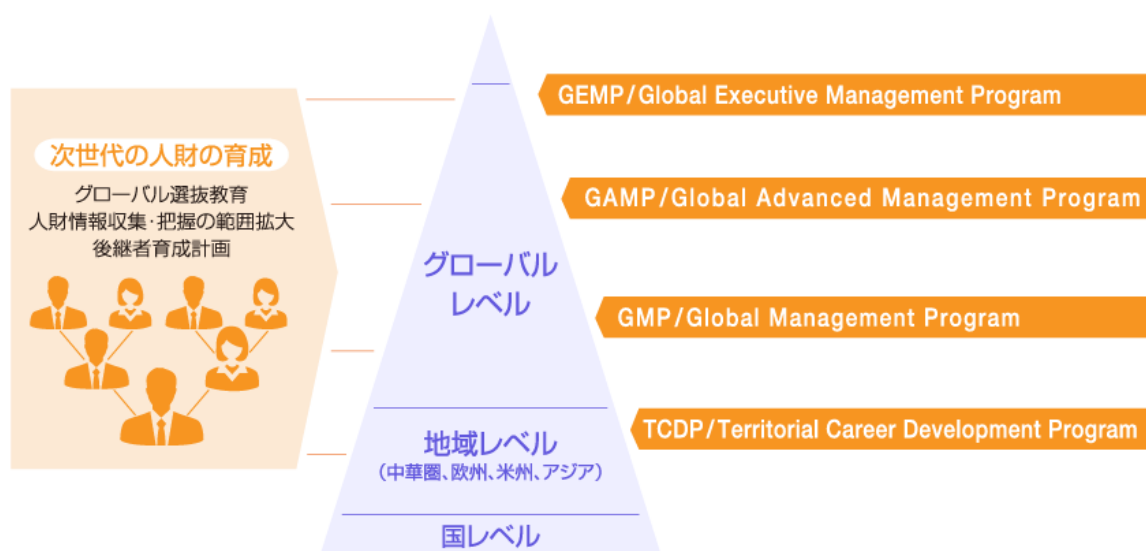
グローバル人材の育成

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019年度目標と実績、今後の取り組み](#)
[活動事例紹介](#)

TDKのアプローチ

TDKは、グローバルに展開する多数のグループ企業とともにビジネスを行っています。世界中に存在するお客様に対し、最高の価値・ソリューションを提供していくために、時間的、地理的、また文化的な制約を超えて、TDKグループとしてのシナジーを最大化することが重要であると考えています。こうしたTDKの「真のグローバル化推進」のためには、その基盤である人材の育成を図ることが、最も重要と考えています。また、次世代のTDKを支える人材の育成を目指す「次世代リーダー研修」については、下図の体系で取り組みを進めています。

グローバルマネジメント人材育成体系



体制

人財本部内に「グローバル人財開発統括部」を設置し、グローバルで各種施策を展開しています。

2019年度目標と実績、今後の取り組み

2019 年度目標	実績
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	アジア、米国、欧州、中華圏の4地域でTCDP（地域別キャリア開発プログラム）を実施（約100人が参加）
アドバンスド・マネジメント・プログラム（Advanced Management Program/AMP）の新規導入	一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対するTDKグループ全体での位置付けの確認を実施
英語学習プログラムの充実	グローバルで英語力判定テストと、英語のトレーニングを実施

今後の取り組み

2020 年度目標
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施
グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム（Global Advanced Management Program/GAMP）の新規導入
新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修（Global Executive Management Program/GEMP）の新規導入
英語学習プログラムの充実

活動事例紹介

TCDP（地域別キャリア開発プログラム）

TCDP（Territorial Career Development Program）は、中国、アジア、米州、欧州で実施されており、2018年度からスタートしました。その内容には、リーダーシップや自己認識、人事管理、変革の推進、プレゼンテーション、コミュニケーションなどのトピックを学ぶ対面式のプログラムが含まれています。

TCDPの目標は、有能な従業員のパフォーマンス、モチベーション、専門的な成熟度を強化し、リーダーシップと管理能力を開発することです。また、TDKメンバー間の絆とパートナーシップを構築することも目的としています。参加者は、プログラム全体を通じて「実際の」チームプロジェクトに取り組みます。このプロジェクトの中で参加者は、対面式プログラムで学んだ内容を実践する機会が与えられ、最終的に地域別のコミティに対してその成果を発表し、評価を得ます。この実践的な学習がTCDPの肝となっています。

プログラムは、9カ月以上に及ぶ5つのトレーニングセッションで構成されており、自身が属する地域の、毎回異なる拠点で実施されます。TCDPの対象となるのは、TDKグループ内の全地域・全部門の管理・監督者としての経験がある、将来の成長可能性が高い有能な従業員です。各回の参加者は限定25人で、すべてのプログラムは英語で実施されます。

ビジネス上のメリット：

- TDKグループの次世代リーダーとして潜在能力の高い人材の発掘
- 企業経営の土台となる知識の理解、リーダーシップスキルおよびTDKに対するエンゲージメントの向上、従業員同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ
- 主要なポジションにおける次世代候補者として、幅広い分野で活躍できるグローバル・リーダーの育成
- TDKグループの従業員間におけるネットワーク強化

GAMP（グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム）

GAMP（Global Advanced Management Program）は、ハイレベルでのリーダーシップ能力の向上を目指して2019年度からスタートしました。目的は、リーダーシップ、戦略立案、イノベーションおよびチェンジマネジメントに関する能力の向上を図り、複雑な戦略的課題の適切な対応能力を身につけることと、参加者同士の人脈形成の場として、TDKグループ全体のネットワークを強化することです。

GAMPの特徴は、TDKの戦略的課題に結びついた学習アプローチにあり、即時に実践の場で応用がきき、得た知識の共有が可能なことです。GAMPのプログラムの最後には、経営層に対して参加者からの発表が行われます。

GAMPは毎年実施され、事業責任者もしくはそれに準ずる者やその候補者が対象で、参加人数は20名から25名となっています。

研修期間は7カ月間で、3回の対面型プログラムと1回のオンラインプログラムから構成されており、対面型プログラムは、シンガポール、ローザンヌ、東京で開催されます。これら3回のプログラムでは、参加者は、合計約14日間、英語でのプログラムに参加します。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

ビジネス上のメリット：

- TDK の企業価値、文化、および中期計画に基づいてつくられたプログラム
- 参加者への権限移譲によるグローバルな後継者育成計画への寄与
- 戦略的なビジョンと思考、イノベーション、戦略を実行するための能力強化
- TDK グループにおける人脈形成および強固なつながりの構築

GEMP（グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム）

GEMP は 2020 年にスタートしたプログラムで、多様性を活用した「変革のトップマネージャー」になることと、ビジネス開発戦略につながるイノベーションの管理がその内容となっています。

GEMP の目標は、TDK のグループ会社と本社機能の間でより強い絆を築き、コラボレーションを実現することにあります。これは、人を鼓舞させるようなトップクラスのリーダーを、国境や文化を越えて配置することで、より強い回復力をもつ会社を生み出すことにつながります。

GEMP は東洋と西洋のリーダーシップ哲学を橋渡しし、新世代の TDK グループ執行役員の育成に貢献しています。取り扱われる戦略的な課題は、次の中期計画の基盤の準備となり、それを TDK のトップマネジメントに提示することを目的としてプロジェクトに取り入れられています。個々のコーチングセッションは、人を鼓舞させられるグローバル・リーダーになることをサポートする内容です。

合計 7 カ月に及ぶプログラムは、4-5 日間の対面セッションが 3 回（初回はバルセロナ、2 回目は適宜決定、最後は東京）で行われます。参加者は、新任の執行役員や将来的にその役割が期待される人材です。各回の参加者は 10 ～ 15 人に制限されており、プログラムは英語で行われます。

ビジネス上のメリット：

- 参加者や関連グループ企業、本社機能における、TDK の持続可能な戦略、スピード感、価値創造へのアプローチの強化
- メガトレンドと主要な変革に関するより高いレベルの認識を参加者にもたらすことによる、TDK のビジネスやコスト効率、回復力向上などの相乗効果
- 「TDK の持続可能な成長と世界への貢献」を想定した次期（およびそれ以降の）中期経営計画への準備

グローバルでの英語教育の開始

グローバルコミュニケーション・英語プロジェクトは、TDK グループにおける英語でのコミュニケーションを円滑にすることを目指しています。第一段階として、グループ従業員一人ひとりに必要な英語のトレーニング内容を見極めるため、全世界共通で英語のスピーキングテストを実施しました。テスト終了後には、英語力の向上が必要な従業員に対してグローバル人事部から個々のレベルに応じたトレーニングを紹介しています。このプロセスを繰り返すことで、世界中でコミュニケーションが改善され、将来のチャレンジに備えることができると考えています。

主な研修・制度の実績はこちらをご覧ください。

[従業員パフォーマンスデータ](#)

サステナビリティ | 社会

多様性を尊重する企業風土の醸成

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

[TDKのアプローチ／ダイバーシティ＆インクルージョン方針](#)
[2019年度の目標と実績、今後の取り組み](#)
[一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK 株式会社】](#)
[体制](#)
[活動事例紹介](#)
[一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度【TDK 株式会社】](#)

TDKのアプローチ／ダイバーシティ＆インクルージョン方針

TDK グループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。多様な個性を持つ従業員が能力を発揮できる環境を整備することで、革新的な創造を生み出し続けていくことが、企業成長を実現していくためにも重要と考えています。2020年4月には、TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針を策定しました。

TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針

TDK が「創造によって文化、産業に貢献する」という社是を実践・実現していくためには、多様な個性を持った従業員の存在が必要不可欠です。エレクトロニクス、エネルギー、素材やセンサーなど TDK の製品やソリューションは多岐にわたり、世界中で日々の生活をより良くすることに役立っています。TDK の従業員がこれらの製品やソリューションを創造し、設計し、開発し、製造して、人々に届け、私たちがこれからは社是を実践・実現し続けていくためには、グローバルに広がる仲間の多様な文化や規範、視点、言語、アイデア、スキル、経験を受け入れ活かすことが鍵になると考えています。

TDK は、世界中に広がる個性溢れる従業員の力を最大限に活かし、会社と社会、双方にとって最大限の価値を生み出せるよう TDK ダイバーシティ＆インクルージョン方針を制定しました。TDK グループの従業員同士のつながりを強固にし、考え方や経験の交流を活性化することで、個の能力を育みます。

TDK グループ企業倫理綱領の通り、TDK は従業員の個性を尊重することを宣言しており、合理的かつ公平な人事制度や処遇を整えています。文化、国籍、年齢、性別、社会的背景、宗教、信条、人種、性的指向、障がいの有無や性格など従業員の多様性は TDK の成功に欠かせない大きな原動力です。

現在までに、

- TDK は日本で創業し東京に本社を構えていますが、全従業員の大多数は日本以外で働いています。
- TDK はさまざまな国で働く多様な文化的背景を持つ従業員によって構成されています。
- TDK にはあらゆる年齢層の従業員が在籍しています。
- TDK では女性が重要な役割を果たしています。
- TDK ではコミュニケーションやコラボレーションをリードする能力を向上するためのプログラムを継続的に実施しています。

多様な個性を持つチームは、異なるアイデアや意見を受け入れ、お互いの意見に耳を傾けることで個の成長を後押しし、高品質な製品やソリューションを生み出します。私たちはあらゆる人々から成る多様性の溢れる組織を築き上げることをここに宣言します。

(2020年4月)

体制

人事教育機能が主管し、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。

2019年度の目標と実績、今後の取り組み

2019 年度目標	実績
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の登録対象の拡大継続	タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）への収集対象を全世界の営業機能および各キーポジションへの拡大
ダイバーシティ方針の策定	2020 年 4 月に方針策定
グローバル、地域別人事会議の継続実施による人事ネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> すべての主要なグループ企業が参加するグローバル人事会議の開催（2018 年 5 月、2019 年 7 月） 2018 年から始まった現地の人事マネージャーが参加するエリア別人事会議の実施
TDK グループの主要なポジションにおける後継者育成計画の策定	TDK グループの主要なポジションにおける後継者育成計画の実施

評価と今後の取り組み

2020 年度目標
タレントマネジメントシステム（連結管理データベース）の収集対象とする人材の属性情報の拡大継続
グローバル、エリア別人事会議の継続実施による人事ネットワーク構築の強化
TDK グループの各キーポジションにおける後継者育成計画のさらなる促進

活動事例紹介

自身のバックグラウンドとは異なる地で働く従業員の声

現地のビジネス文化を尊重し、技術のコラボレートを目指します。

革新的なスタートアップや名門大学が数多く集まるイスラエルで働いています。私のミッションは現地の有望な技術を調査し、TDK の技術・製品とのコラボレーションを企画推進することです。

議論の場でも、伝えるべき意見があればほかの方を遮ってでも発言する必要があることなど、日本とは異なるビジネス文化に適応していく大切さを感じています。開設されたばかりの部署のためノウハウの蓄積がない中、英語でのコミュニケーションにまだまだ苦労しつつも、現地法人の方々の強力なサポートに助けられる毎日です。自らの仕事を楽しみながら、よりよいコラボレートが実現できるよう模索を続け、魅力的な TDK 製品・サービスづくりへつなげていきたいと思っています。



TDK 株式会社
技術・知財本部 技術企画グループ
Israel R&D Office
課長
福澤 成敏

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

多様な人々との出会いが、自分自身の成長につながっています。

世界各国のお客様のニーズに合わせたソフトウェア製品のカスタマイズや、お客様の製品とのスムーズな統合や問題解決を支えるのが私の役割です。入社当初は不慣れな業務に戸惑いもありましたが、新たな技術に触れ、ともに働く仲間から学ぶことの多い環境に刺激を受けています。海外で働く上で重要なのは、自分が慣れ親しんだ「居心地のよいゾーン」を飛び出してみることだと思います。米国カリフォルニア州サンノゼに集まる言語も文化も商習慣も異なる人々に対し、積極的に話しかけてコミュニケーションをとり、信頼関係を育むことは自分自身の成長にもつながります。TDK 行動指針にある「お客様視点」を大切に、世界のお客様のサポートにベストを尽くしたいです。

InvenSense, Inc.
Sensor Systems Business Company
MEMS Sensor Business Group
Sr. Staff Application Engineer
Suma Veerabhadrapa



一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK株式会社】

人権尊重・機会均等への取り組み～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

TDK は、企業倫理綱領の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目を定めています。 具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）を整備しています。 こうした働きやすい環境の整備や、仕事と生活が両立できる働き方を推進した結果、当社は 2014 年度に、東京労働局長から次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」としての認定を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。

また、2016 年 4 月より施行された女性活躍推進法に対しては、

1. 2020 ～ 22 年に入社する従業員のうち女性の割合を平均で 30% 以上にする。
2. 女性活躍推進に向けた専任部署を設立する。

という 2 つの目標達成に向けて、取り組みを進めています。

今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるように適宜、制度を見直していくとともに、社会動向を見極めながら、従業員のニーズに合った新たな制度の導入を進めていきます。



関連する情報はこちらをご覧ください。

[従業員パフォーマンスデータ](#)

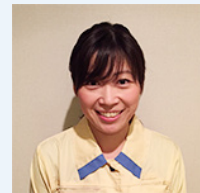
出産・育児支援制度を利用した従業員の声

産休・育休の期間は、家族との時間が増え、子どもの日々の成長や笑顔を毎日見ることができ、とても貴重な時間でした。待機児童問題に直面しつつも、1年4カ月後に職場復帰しました。育児休業を取得する前は復帰後に業務をこなすことができるのか心配でしたが、周りの方々のサポートもあり少しずつ新しい業務に慣れ、ペースを取り戻すことができています。今は、時間の融通が利くフレックス制度を利用していますが、保育園の送り迎えなどでとても助かっています。

子どもが生まれてからは、時間の使い方に気をつけるようになり、出勤したらまず終業時刻から逆算し1日のスケジュールを立てます。限られた時間の中で周りに迷惑をかけずに効率的に仕事を進められるかを考えて組み立てています。職場の理解は大きく、とてもよい環境だと感じています。今後は、待機児童問題がなかなか解決しない状況もありますので、育休期間を現在よりも延長できると良いと思います。

私も今、メリハリのある生活で毎日が充実しています。子育てをしながら仕事も充実させたいと考えている他の従業員の方々も、さまざまな制度をうまく活用しつつ、周りのサポートを受けながら仕事と育児を楽しんでいただければと思います。

TDK 株式会社
技術・知財本部
材料開発センター 第4開発室
岩本 友美

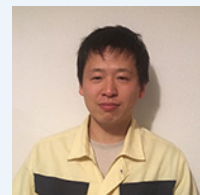


私は、2人目の子どもが生まれる半年ほど前に、育児休業取得を決めました。夫婦共働きのため、育休取得が可能な1歳までのうち、後半の半年を私が休んで育児に専念し、妻は職場復帰することにしました。育児にかけられる時間がトータルで増えることや、突然病気になる可能性などいざという時に慌てないために、家事・育児の備えが必要と考えたため前々から計画を立て、準備していました。

初めは慣れない家事と育児の両立ができるか不安はありました。最初の2、3カ月は大変でしたが、徐々にリズムがつかめるようになり、子どもと多くの時間を過ごすことができ非常に有意義でした。上の子どもの保育園が春休みの間、2人の子どもの面倒をみながら合間に家事をこなすのは本当に大変でしたが、おかげで妻が不在になることがあっても大丈夫と、今では自信を持つことができています。職場復帰後はフレックスタイム制を活用して、子どもを保育園に送ってから出勤するようにしています。

職場では取得の半年前に上司に伝え、不在期間中の業務の引き継ぎを行いました。周囲の理解があって育休取得が実現できましたが、期間中上司や同僚、関係部署の負担増など少なからず影響があったと思います。少子高齢化社会における仕事と子育ての両立において、主に労働面でのサポートをロボットやAIなど、技術の進歩で乗り越えられる日が来ればよいと思います。

TDK 株式会社
薄膜ウェハーフアウンドリー部
ATF オペレーション
プロセス技術 Group
WF プロセス開発 Team
工程開発 Section2
金谷 貴保



再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来の TDK 再雇用制度を改正し、2017 年 4 月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。

さらに、2017 年 10 月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職した従業員を再雇用する仕組みを整備しています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

配偶者転勤に伴う働き方の選択

2017年10月より、「配偶者国内転勤同行制度」、「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤に伴い現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、従業員のさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDKで安心して働き続けられることを目的としています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／ 人事諸制度【TDK株式会社】

TDKは、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人材募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を2000年から導入しています。目的は「TDKグループにおける事業編成の変化や求める人材の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のある従業員に、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。2020年3月までに221人が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006年1月から、前述の社内公募制度に加え、従業員自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、従業員に自らのさらなる成長とTDKの発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

従業員一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年1回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望する従業員には、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。

従業員と人事部門が定期的に対話を行うことで、従業員自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、従業員自身のキャリア形成に役立てています。

事業創造 提案制度

TDKは、東京工業大学電気化学科で発明された「フェライト」を工業化するための「ベンチャー企業」として設立されました。「新しい事業・製品・アイデアを創造して、その実現に向かって果敢に挑戦し、文化産業に貢献すること」は、TDKが継承していくべき理念と考えています。挑戦をサポートする仕組みとして、2015年4月から「事業創造 提案制度」を導入しました。この制度は、TDKの企業価値向上につながる新事業に対して、必要なリソースを提供し、社内ベンチャーの立ち上げを支援するものです。あわせて、事業プランの立案をサポートするための新事業創造研修も開講しました。

サステナビリティ | 社会

安全衛生

[TDKのアプローチ／TDK 安全衛生憲章](#)
[体制](#)
[2019 年度目標と実績、評価と今後の取り組み](#)
[活動事例紹介](#)

TDKのアプローチ／TDK安全衛生憲章

TDK では、グループ全体の安全衛生方針として、「安全衛生基本理念」と「安全衛生方針」からなる「TDK 安全衛生憲章」を制定し、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定し、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。

TDK 安全衛生憲章

この安全衛生憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

安全衛生基本理念

TDK グループは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

安全衛生方針

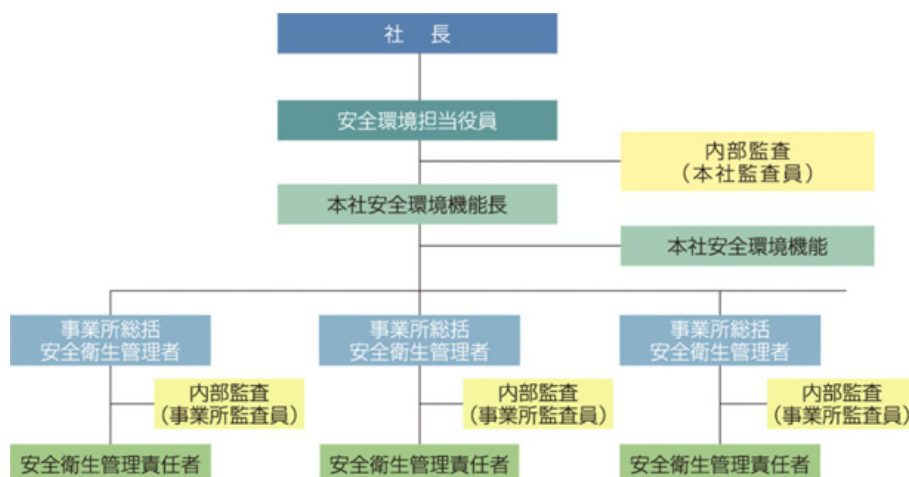
TDK グループは、『安全衛生基本理念』に基づき、生産形態の変化、最新の技術動向、職場環境の変化に的確に対応できるよう安全衛生活動の向上を図り、職場の危険要因『ゼロ』と業務上の負傷及び疾病の予防を全員参加で推進する。

1. 安全衛生方針実現に向け、必要な経営資源を投入し、安全衛生マネジメントシステムおよび関連するパフォーマンスの継続的改善を図ると共に、定期的かつ必要に応じ見直しを行う。
2. それぞれの国や地域における安全衛生関連法規並びにその他の同意事項を遵守するとともに、必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
3. 活動範囲の全ての領域で危険性・有害性の事前評価を行い、目標を設定、実行し、危険要因に対し、継続的なリスク低減を図る。
4. 安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備と責任所在の明確化を図る。
5. 安全で健康な職場環境を実現させるため、各階層別に必要な教育・訓練を実施し、全従業員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る。
6. 安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識から従業員との協議を尊重するとともに、構内供給事業者および請負事業者に対し、必要な情報提供と支援を行う。
7. 「心とからだの健康」は働く人の基本であるとの認識により、従業員の健康維持増進に向けた、環境整備と支援を行う。

2003 年 7 月 1 日 制定
2011 年 4 月 1 日 改定（4 版）

体制

TDK は、社長を最高責任者とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDK では、職場の危険要因に対する継続的なリスク低減活動が安全で健康的な職場環境を形成し、作業性、生産性の向上だけではなく品質の安定にもつながるものと考え、労働安全衛生マネジメントシステム (TDK OHSMS) を構築し、活動を展開しています。

なお、現行で OHSAS18001※の認証取得済の事業所については、2018 年 3 月に発行された、ISO45001 への認証切り替えを順次進めています。

※ OHSAS18001 = Occupational Health and Safety Assessment Series

(英国規格協会 (BSI) を中心に、世界各国の有志の団体によって国際的なコンソーシアムが結成され、英国規格 BS8800 を基礎に作成された労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項)。

OHSAS18001 (ISO45001) 認証取得事業所はこちらをご覧ください。

[OHSAS18001 \(ISO45001\) 認証取得事業所](#)

2019年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2019 年度目標	実績
重篤災害ゼロの達成	重篤災害ゼロ

評価と今後の取り組み

安全で健康な職場環境の形成に向けて、設備の安全化対策など作業環境の整備や安全基本行動の徹底、リスクアセスメントに基づいたリスク低減を推進し、重篤災害ゼロを継続していきます。

また、各地域の情勢にあった安全衛生活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生活動推進者 (EHS コーディネーター) を設け、工場安全診断の実施や、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、安全衛生活動レベルの向上を引き続き図っていきます。

2020 年度目標
重篤災害ゼロの達成

労働災害発生状況の推移はこちらをご覧ください。

[従業員パフォーマンスデータ](#)

活動事例紹介

安全伝承室の開所（にかほ工場南サイト）

2017年9月1日に秋田地区（にかほ工場南サイト）に開所した TDK 安全伝承室は、「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした危険体験型教育により、危険要因に対する感受性のレベルアップを図っています。秋田地区を対象とした展開に加え、昨年は長野県および千葉県の各工場へ移動式キャラバンとして展開し、2020年3月末時点で7,886名が受講しています。

従業員の健康管理【TDK 株式会社】

健康管理において目指す姿

会社は従業員とその家族の健康を第一に考え、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

TDK では、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24 時間受付）で従業員からの相談を受け付けるとともに、従業員の生活習慣改善を支援する「健康チャレンジキャンペーン」などの施策も行っています。

なお、秋田地区においては、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）を推進しています。従業員一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方を講じることで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。

さらに、2018 年度からは会社、健康保険組合、産業保健スタッフ、労働組合から関係者を集めた健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開していきます。

メンタルヘルスケア

身体のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても積極的に取り組んでいます。主要な事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、講習会なども開催しています。

また、職場復帰に取り組む従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。

2016 年度からは、従業員自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックと各種研修を通して、ストレスとうまく向き合いながら従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを目指します。

サステナビリティ | 社会 | 安全衛生

OHSAS18001 (ISO45001) 認証取得事業所 (2020年6月30日現在)

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK 甲府株式会社	Japan	3994704	BV
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd. TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd.	P.R. China	CNBJ312478-UK	BV
SAE Magnetics (Dongguan) Limited *	P.R. China	02117S10810R3M	CCCI
AFI Technologies (Chang An) Ltd. *	P.R. China	02119S10030R4L	CCCI
Amperex Technology Ltd. *	P.R. China	CN18/30212	SGS
TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02118S10383R1L	CCCI
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 BSOH	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	IND17.6210U/HS	BV
TDK Philippines Corporation	Philippine	CH16/1094.00	SGS
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 BSOH	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Plant Wangnoi Plant	Thailand	25884/E/0002/UK/En 25884/K/0001/UK/En	URS

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

Hutchinson Technology Operations (Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/D/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 113 117285	TUV
TDK-Lambda EMEA	UK	OHS609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.※	Israel	106055	IQNet

※ ISO45001 認証取得事業所

サステナビリティ | 社会

社会貢献活動

[TDKのアプローチ／社会貢献活動への考え方](#)

[体制](#)

[「学術・研究／教育」分野における取り組み](#)

[「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み](#)

[「環境保全」分野における取り組み](#)

[「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み](#)

[被災地域への支援](#)

TDKのアプローチ／社会貢献活動への考え方

TDK は、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び TDK グループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGO などとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

体制

上記方針にのっとり形で、各地で社会貢献活動の計画を策定し、実行しています。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的な例として、2016年10月に新たにオープンした TDK 歴史みらい館（英文名称：TDK Museum）では、TDK の「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室も継続して実施しています。

TDL 歴史みらい館のホームページはこちらをご覧ください。

[TDK 歴史みらい館](#)



エレクトロニクス体験教室の様子

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表



「スポーツ/芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様へ良質な感動と興奮を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

具体的な例として、2001 年より「TDK オーケストラコンサート」として、世界的なオーケストラの日本公演に協賛するとともに、小中学生や音楽を学ぶ学生の「教育」や「育成」のため「アウトリーチミニコンサート」と「公開リハーサルおよび本公演招待」を行っています。

TDK オーケストラコンサートの詳細はこちらをご覧ください。

[TDK オーケストラコンサート 2019](#)

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。

具体的な例として、秋田地区各工場では、「TDK ブナの森」植樹会を 2004 年より毎年実施し、植樹後も追肥を行うなど、各地で植林や清掃活動を行っています。



TDK ブナの森 追肥活動（6 月）



TDK ブナの森 植樹活動（10 月）

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。当社の持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。

具体的な例として、欧州地域では、合同ボランティア活動のパイロット・プロジェクトの一環として、ミュンヘン移民センターの改修に協力するなど、各地のニーズに合わせた活動を行っています。



病院でのボランティア活動の様子と参加スタッフ

被災地域への支援

TDK 秋田株式会社北上工場では、東日本大震災の復興支援として、岩手県の復興支援ボランティア活動に毎年参加しています。



サステナビリティ | 社会

サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
サプライヤーとしての取り組み	製造拠点における CSR セルフチェック実施数・実施率 ^{※1}	拠点	74	78	82	81	78
		%	99	100	100	100	100
	製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施数・実施率 ^{※1}	拠点	74	78	82	81	78
		%	99	100	100	100	100
	第三者機関による CSR 自主監査実施数 ^{※2}	拠点		4	8	5	5
	CSR 内部監査員養成研修受講者数（過去累計）	名	171	198	217	253 ^{※7}	303
	お客様満足度調査実施率 ^{※3}	%	6.3	6.1	7.2	7.0	7.3
バイヤーとしての取り組み	満足度「A ランク」率 ^{※4}	%	91.8	90.7	89.7	89.8	93.8
	中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施数・実施率 ^{※5}	会社			27	81	73
		%			100	100	100
責任ある鉱物調達	CSR 適合サプライヤー比率 ^{※2}	%		82.4	91.2	94.4	96.1
	DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 ^{※2}	%		83.2	92.3	92.6	93.1
	紛争鉱物調査回答件数 ^{※6}	件	2,505	2,389	2,427	2,381	2,423

※1 2015 年度よりすべての対象製造拠点で実施しています。

※2 2016 年度より集計しています。

※3 連結売上金額ベースです。

※4 お客様から入手したサプライヤー評価を集計し、そのうち満足度「A ランク」（満足している）と評価いただいたお客様の割合です。

※5 2018 年度から調査対象範囲を拡大しています。

※6 TDK 株式会社としての回答件数です。

※7 データを修正しました。

サステナビリティ | 社会

従業員パフォーマンスデータ

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

カテゴリー	項目	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
雇用	連結従業員数	名	91,648	99,693	102,883	104,781	107,138
	日本		8,920	9,308	9,590	9,777	10,080
	アメリカ地域		3,198	4,216	5,123	4,738	4,465
	ヨーロッパ地域		7,763	7,674	8,045	8,205	7,969
	アジア地域		71,767	78,495	80,125	82,061	84,624
	男性 ^{※1}				53,710	56,375	59,171
	女性 ^{※1}				49,173	48,406	47,967
	女性比率 ^{※1}	%			47.8	46.2	44.8
	連結非正規従業員数 ^{※2}	名	39,352	33,614	31,831	28,705	25,173
	単独従業員数	名	4,542	4,644	5,055	5,330	5,523
	男性		3,888	3,972	4,284	4,497	4,628
	女性		654	672	771	833	895
	女性比率	%	14.4	14.5	15.3	15.6	16.2
	平均年齢 (TDK 株式会社)	歳	43.3	44.8	43.7	43.8	43.4
	男性		43.8	45.4	44.3	44.4	44.1
	女性		39.9	41.3	40.1	40.2	39.9
	勤続年数 (TDK 株式会社)	年	20.4	20.8	19.8	18.9	17.8
	男性		20.8	21.3	20.2	19.3	18.2
	女性		18.2	18.4	17.4	17.2	16.0
	新卒採用人数 (TDK 株式会社) ^{※3}	名	140	158	177	225	145
	男性		112	121	133	184	136
	女性		28	37	44	41	9
	女性比率	%	20	23.4	24.9	18.2	6.2
	中途採用人数 (TDK 株式会社)	名	41	81	82	110	98
	男性		38	69	70	100	85
	女性		3	12	12	10	13
	女性比率	%	7.3	14.8	14.6	9.1	13.3
	離職者数 (TDK 株式会社) ^{※4}	名	48	63	60	73	81
	男性		39	49	50	57	74
	女性		9	14	10	16	7
	女性比率	%	18.8	22.2	16.7	21.9	8.6
ワークライフ バランス	育児休暇取得者数 (TDK 株式会社)	名	24	18	27	23	35
	男性		3	0	5	4	11
	女性		21	18	22	19	24
	復職率	%	100	100	100	100	100
	有給休暇取得率 (TDK 株式会社)	%	56	58.9	60.4	60.7	62.5
ダイバーシティ	介護休業取得者数 (TDK 株式会社)	名	2	0	0	3	3
	女性管理職比率 (TDK 株式会社) ^{※5}	%	3	3.9	4.1	3.9	4.4
	課長相当管理職女性比率 (TDK 株式会社) ^{※6}					1.6 ^{※17}	2.2
	部長相当管理職女性比率 (TDK 株式会社) ^{※6}					0.9	0.7
	障がい者雇用率 (TDK 株式会社)		2.55	2.45	2.28	2.19	2.16

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

人材育成	一人あたり年間研修時間※6,※7	時間				17.4	49.0
	TCDP（地域別キャリア開発プログラム）修了者数※6,※8	名				96	101
	GAMP（グローバルマネジメントプログラム）修了者数※6,※9						17
	英語学習プログラム参加者数※6,※8					2,442	3,613
人材育成 (TDK 株式会社)	教育・研修費用	百万円	214	242	239	239	285
	異文化コミュニケーションプログラム参加者数（過去累計）	名	473	506	525	525	525
	IMD 研修参加者数（過去累計）		307	328	350	373	373
	海外トレーニー研修参加者数（過去累計）		23	28	32	35	40
	海外大学への技術者派遣（過去累計）		42	44	47	49	49
結社の自由	団体交渉権保有率※6,※10	%				75.1	72.3
従業員エンゲージメント	従業員の職務満足度（日本）※11	%	94.9	95.1	93.8	93.4	93.6
	男性		94.8	94.9	93.7	93.3	93.7
	女性		95.1	96.1	94.3	93.6	93.2
安全衛生	災害発生件数	件	379	362	336	318	212
	不休業災害		106	99	141	129	72
	休業災害※12		273	263	195	189	140
	日本		13	16	19	21	20
	中国		203	164	139	94	60
	アジア		45	48	48	58	20
	アメリカ /EU		29	38	41	52	48
	TDK Electronics（旧 EPCOS）		89	96	89	93	64
	重篤災害発生件数※13,※14			0	0	0	0
	千人事故率※15		3.42	3.21	3.00	2.79	1.80
	強度率（日本）※16		0.016	0.007	0.005	0.004	0.017

- ※1 2017 年度より集計しています。
- ※2 非常勤嘱託、パートタイマー、派遣社員、委託加工先（製造分）を対象としています。
- ※3 翌年度 4 月入社を対象としています。
- ※4 正社員のみ（定年退職は除く）算出しています。
- ※5 「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を管理職として、算出しています。
- ※6 2018 年度より集計しています。
- ※7 グローバル人材開発統括部主管のものを対象としています。
- ※8 2018 年度よりプログラムを開始しました。
- ※9 2019 年度よりプログラムを開始しました。
- ※10 従業員の組合への加入状況を把握するのが困難である一部の国、地域は集計対象外となっています。
- ※11 職務満足度調査において、現在の職務への満足度を 3 段階で評価し、2-3 段階目の選択肢を選んだ従業員の割合を算出しています。
- ※12 1 日以上 の休業を対象としています。
- ※13 2016 年度より集計しています。
- ※14 重篤災害：長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病
- ※15 対象の従業員は、派遣等を含みます。
- ※16 のべ労働時間 1,000 時間あたりの労働損失日数の割合
- ※17 2018 年度のデータに誤りがありましたので修正しています。

株主・投資家情報 | 経営方針

コーポレート・ガバナンス

目次		
編集方針	基本方針	経営・執行体制
トップ コミットメント	監査体制	役員報酬
TDKグループの サステナビリティ	取締役・監査役・執行役員	情報開示
	内部統制に関する基本方針	東証コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF: 456KB)
	取締役会の実効性評価	
環境		
社会		
ガバナンス		
社会からの 評価		
世界に広がる TDKグループ		
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告		
GRI スタンダード 対照表		

TDKグローバル・タックス・ポリシー

[法令遵守](#)
[企業活動および税金](#)
[組織、役割および責任](#)
[税務リスク管理](#)
[税務戦略およびタックス・プランニング](#)
[税務当局との関係](#)

TDK の経営理念、経営方針を実践していくために制定された「企業倫理綱領」に従って、TDK グローバル・タックス・ポリシーを制定します。グローバル・タックス・ポリシーは、TDK グループ（TDK 株式会社および連結対象子会社）に適用されます。

法令遵守

- TDK グループは、良き企業市民として、グループ各社の事業が営まれる各国・地域において定められるあらゆる適用税務関連法令等を遵守するとともに、当該ルール、法令等の精神を尊重します。加えて、OECD 等が示す国際的な税務に係る指針や提言についても努めて遵守します。TDK グループは、企業活動の前提として常に法令遵守があると考えます。
- TDK グループは正確性と網羅性を確保すべく、法令遵守の手続を強固に構築することにより、努めて自らの責務を果たします。

企業活動および税金

- TDK グループは、経営理念、経営方針に基づく企業活動を実践するなかで、税務に関しては、特に次のような活動に取り組んでいきます。
 - 各国・地域が定める税制優遇制度等を、立法の趣旨に沿う範囲で積極的に活用することにより、税務効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
 - TDK グループは、適用税務関連法令等に従い、適正かつ適時に税金計算・税務申告・納税を行います。
 - 税務上の事象、税務上の属性、税金費用を精査のうえで、適用税務関連法令等に従ってステークホルダーに適正で簡潔な情報開示を行います。

組織、役割および責任

- TDK グループの税務コーポレートガバナンスはグループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。当該枠組みにより、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの極小化、企業価値の最大化、および TDK グループの成長のための仕組みが規定されます。
- TDK グループの税務コーポレートガバナンスは、TDK グループの最高財務責任者の責任において実行され、一定の範囲で傘下グループ又はグループ各社の税務担当に委譲されます。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

税務リスク管理

- 税務機能は、事業およびその他の部門と緊密に連携し情報共有することにより、税務リスクを最小化します。税務に関して立案し、実行し、文書化することにより強固な税務ポジションを構築することで、不要な係争を回避するよう努めます。
- TDK グループは税務のみならず、利益、財務リスク、および潜在的なレピュテーションリスクなど他の要素を考慮したうえで、あらゆる意思決定を行います。
- 税務の不確実性が予想される場合には、TDK グループの経営意思決定機関およびグループの最高財務責任者に適切に報告され、通常の TDK グループの手続によって対応を決定します。
- 適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、もしくは明確な規定がない重要な取引については、必要に応じて、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行って、税務リスクを極小化します。
- TDK グループは税務リスク管理に係る法令等の遵守状況について定期的にモニタリングを行います。

税務戦略およびタックス・プランニング

- 上記のとおり、TDK グループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。TDK グループは、税務をめぐる環境の変化とビジネスモデルの進化について継続的にモニタリングを実施し、税務を巡る環境とビジネスモデルの変化双方のもとでの税務リスクと税務ベネフィットを特定し、事業上の目的を達成するうえで必要となる変化に適応します。
- 重要な税務上の影響ないし高度の税務上の不確実性が想定される取引については、その検討において外部専門家から得る見解を踏まえて、TDK グループの経営意思決定機関が対応を判断します。
- 原則として、TDK グループは意図して事業の実態に合わない租税回避策を実施することはありません。

税務当局との関係

- TDK グループは、各国・地域の税務当局とは良好で誠実な、専門性に根差した関係を保つように努めます。
- 税務調査、税務当局からの要請には、適用税務関連法令等に則り、誠実かつ丁寧に、専門的かつ時宜にかなった形で、対応します。
- 各国の税務当局との間に見解の不一致が生じた場合には、専門的かつ誠実に対応し、適用税務関連法令等に則り、合理性と透明性のある問題解決に当たります。

企業倫理・コンプライアンス

[基本的な考え方](#)
[コンプライアンス](#)
[ヘルプライン](#)
[企業倫理意識の浸透](#)

基本的な考え方

TDK グループは、企業倫理やコンプライアンスに関して、役員および従業員の意識の浸透、行動の徹底について、経営トップ自らがリーダーシップを発揮することを基本としています。

具体的には、当社グループの経営理念、企業倫理綱領および企業行動憲章を周知徹底するため、取締役会に指名された 企業倫理委員会委員長が、適宜グループ従業員等に対し、直接教育啓発する機会を設けています。また、企業倫理一般に関する集合教育、e- ラーニングなど、TDK グループ全従業員を対象に グローバルで毎年実施しています。

なお、企業倫理委員会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当該状況については、企業倫理委員会を通じて毎四半期の期初に取締役会に報告することと定めています。

TDK 企業倫理綱領はこちらをご覧ください。

[TDK 企業倫理綱領](#)

コンプライアンス

TDK は、Global Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および世界 5 地域の Regional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、社長直轄の組織として法務・コンプライアンス本部を設置しています。

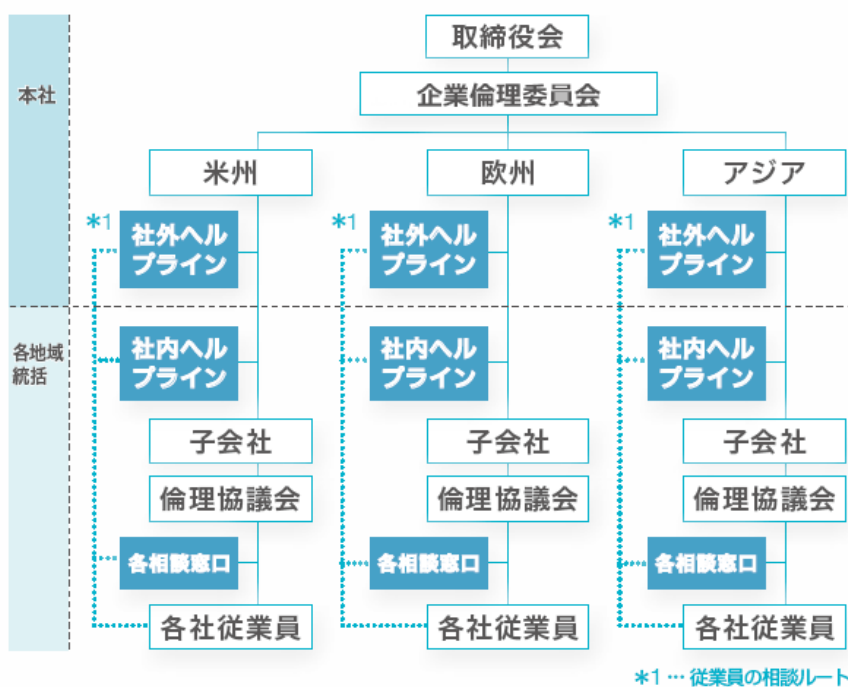
グループ全構成員が世界共通の規範に基づきコンプライアンスに即した行動をするための体制を一層強化するとともに、誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていきます。

また、当社はリーガルリスク・マネジメントの観点から重要と考えるグループのコンプライアンスリスクを制定しています。コンプライアンスに関連して発生した諸問題に対しては、その主管部門が当該問題の事実確認および適切な対処を行うとともに、取締役会に対し適時報告されています。また、当該主管部門が法務・コンプライアンス本部と連携して、発生した原因を分析し、グループ各社へ再発防止策を講じています。

ヘルプライン

TDK グループでは、従業員などが企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、当社グループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、当社グループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。なお、TDK 企業倫理綱領実施細則にて、相談者が不当な扱いを受けることおよび不利益を被ることが一切ないように、相談者を保護することを定めています。

内部通報制度体制図



2020年3月31日現在

ヘルプラインへの相談・通報件数（グローバル）

2015 年度	300 件
2016 年度	192 件
2017 年度	121 件
2018 年度	115 件
2019 年度	46 件

集計範囲は、子会社倫理協議会を含みます。

企業倫理意識の浸透

TDK では、「TDK 企業倫理ハンドブック」を TDK グループ従業員各自に携帯させ、一人ひとりの企業活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、意識の浸透を図っています。

また、従業員の企業倫理への理解を深めるため、階層別研修や全従業員対象の e-ラーニングを実施するとともに、経営層に対しては、担当役員による講話や外部講師による講演を実施しています。

2019 年度は、TDK グループ従業員の 98% に対し、企業倫理の e-ラーニングを実施しました。

サステナビリティ | ガバナンス

リスクマネジメント

[体制](#)
[事業等のリスク](#)
[事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）](#)
[リスクマネジメント教育](#)

体制

TDK は、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因（リスク）に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理するために、ERM 委員会を設置しています。同じく、経営会議直属で危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示委員会を設け、各課題の対策・対応を行っています。いずれも委員長は、社長が任命した執行役員が務めています。

各委員会の活動状況については、監査役および内部監査部門の定期的な確認により、業務執行を効果的に運営するための助言を受ける仕組みを確保するほか、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻く新たな阻害要因等について、助言を随時受けています。

ERM（Enterprise Risk Management）委員会

リスクの分析評価を行い、部門横断的に対応が必要なリスクの特定、関連部門と連携した対策の導入等、全社的リスクマネジメントを推進しています。リスク分析評価や対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

危機管理委員会

全社の基本方針に基づいて策定された各事業部門の事業継続計画（BCP）が有事の際に適切に機能するよう、国内拠点を中心に定期的な運用状況の点検や BCP 訓練等の活動を実施しています。

情報セキュリティ委員会

サイバー攻撃時のリスクに備え、従業員向けの情報セキュリティ教育や、防御・検知・復旧等の施策を実施するなど、継続的に情報セキュリティリスクを検証し対策を実施しています。

情報開示委員会

適切な情報開示が行われるよう、決算短信をはじめとする株主および投資家の投資判断に係る重要な開示書類を審議、精査しています。

事業等のリスク

内容はこちらをご覧ください。

[事業等のリスク](#)

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)

TDK は危機発生時の従業員の安全確保と二次災害の防止、そして事業の継続を目的とした危機管理体制を構築しています。

災害の種類や原因事象によらない事業継続計画（BCP）を定め、極力、非常時に優先業務を中断させず、仮に中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう定期的な訓練を実施し、有事の際の実効性を高める活動を進めています。

COVID-19 新型コロナウイルス感染症に対しては、在宅勤務やさまざまな密閉、密集、密接な状況（「3 密」）を回避する対策を的確に講じることにより、感染予防を図る一方で、感染やその疑いが起きた際の対応については強化すべき優先課題と認識し、改善に取り組んでいます。

リスクマネジメント教育

企業倫理や情報セキュリティ、輸出入管理、コンプライアンスなど個別の教育を実施し、リスクマネジメントに対する理解を向上しています。

2019 年度は、企業倫理に関する教育を、国内外の TDK グループの役職員を対象に実施し、98% の受講率となっています。

サステナビリティ | ガバナンス

情報セキュリティ

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2019年度の具体的施策](#)
[今後の取り組み](#)

TDKのアプローチ

TDKグループでは、情報セキュリティの維持向上のため、情報セキュリティ基本方針のもとグローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、活動しています。

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDKグループに適用します。

TDKグループは、ステークホルダーの皆様にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。

具体的行動指針として、全員が以下の6つの活動を推進します。

行動指針

1. 法令・規制の遵守

情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性・開示の正確性を要求する法律”、“個人情報を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。

3. リスクに応じた管理策の実施

情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。

4. 経営資源の提供

経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。

5. 情報セキュリティの継続的改善

社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で務めます。

6. 厳正な対処

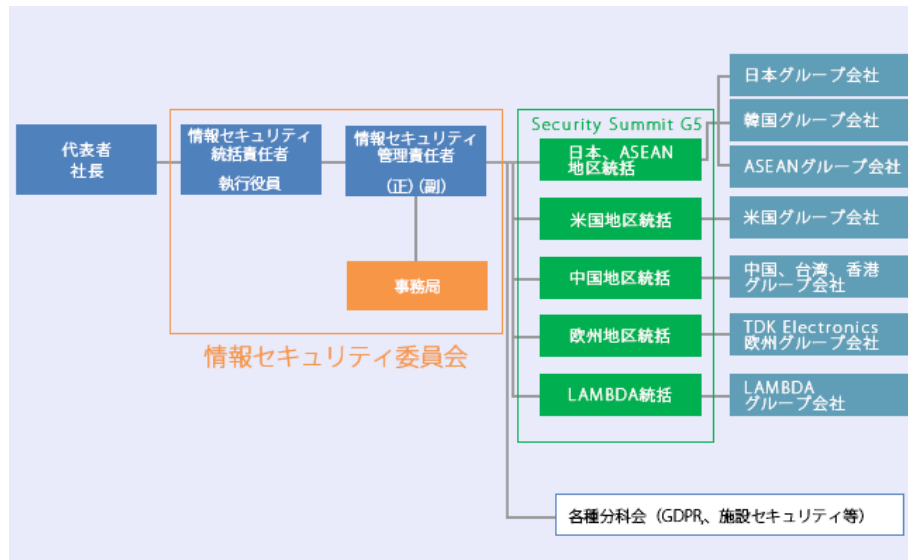
経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「企業倫理綱領」に従い、厳正に対処します。

2005年7月1日制定

2016年4月15日改訂（2版）

体制

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。グローバル各地区の代表者による会議体を設置し、グローバルの情報セキュリティガバナンスを強化しています。各部門に対しては、情報セキュリティ管理者会議等を通じ、施策の実施を図っています。



情報セキュリティ管理体制（2020年4月1日現在）

2019年度の具体的施策

2019年度は、巧妙化するサイバー攻撃への対策に重点をおき、グローバルで施策を実施しました。

[主な施策]

- 標的型攻撃メール対策のグローバル展開
- グローバル各社のホームページの管理強化
- 社外から社内への通信制御管理強化
- サイバーリスク保険のグローバル対応



グローバル会議の様子

情報セキュリティ教育

TDK グループ全体で情報セキュリティの維持と向上に取り組むために、毎年1回以上、全従業員を対象とした情報セキュリティ教育とメール訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育は、コンピュータの利用者を対象に、グループ各拠点で実施しており、教育の内容や頻度については、各拠点がおかれている環境や状況に応じて、適切な内容を取り入れています。

メール訓練も各拠点において、実際の攻撃メールを模したメールを従業員に配信し、添付ファイルの開封者数やURLのクリック者数を確認しています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

今後の取り組み

ますます大きな脅威となっているサイバー攻撃へ対応するため、社内の情報セキュリティ対策強化を進めるとともに、今後利用が増えていくクラウドサービスへの施策をグローバルで強化していきます。また標的型攻撃メール訓練など従業員の教育・訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにグループ全体で対応していきます。

サステナビリティ | ガバナンス

ガバナンスパフォーマンスデータ

ガバナンス

カテゴリー	項目	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
役員	取締役人数	名	7	7	7	7	7
	男性		7	7	7	7	7
	女性		0	0	0	0	0
	社外取締役		3	3	3	3	3
	女性比率	%	0	0	0	0	0
	監査役人数	名	5	5	5	4	5
	男性		5	5	5	5	4
	女性		0	0	0	0	1
	社外監査役		3	3	3	2	3
	女性比率	%	0	0	0	0	20
	執行役員人数	名	19	17	18	17	18
	男性		19	17	18	17	18
	女性		0	0	0	0	0
	日本人以外		7	7	6	6	7
	女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0
取締役会	開催回数	回	16	14	15	13	13
	社外取締役出席率	%	95	100	100	97	100
	社外監査役出席率		98	95	100	100	97
監査役会	開催回数	回	15	15	14	15	14
	社外監査役出席率	%	97	98	100	100	97
役員報酬	取締役（社外取締役を除く）	百万円	367	377	477	315	268
	社外取締役		51	45	42	46	55
	監査役（社外監査役を除く）		58	58	58	57	58
	社外監査役		27	27	29	24	30

コンプライアンス

カテゴリー	項目	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
制度	ヘルプライン通報件数	件	300	192	121	115	46
企業倫理	「TDK 企業倫理綱領」に関する重大な案件数※ 1	件				0	0
政治献金	政治献金額（日本）※ 1	百万円				0	0

※ 1 2018 年度から集計しています。

サステナビリティ | 社会からの評価

第三者意見



藤井 敏彦 氏
多摩大学大学院
客員教授

「TDK サステナビリティレポート 2020」は例年にもまして充実した内容となっている。かつ重要なことは石黒社長のトップコミットメントにおける「企業にとっての経済的合理性と社会的合理性」の「2つのベクトルは完全に一致する」との言である。統合されたベクトルは「DX」、「EX」そして「CX」の視点から実現される。これはサステナビリティへの取り組みが新段階に入ったことを示唆する。したがって、まず TDK の今後の取り組みの中心的課題について見解をしたためたい。

「企業にとっての経済的合理性と社会的合理性」を具体的に展開するにあたって、マテリアリティの再考を試みてはどうだろうか。「経営リソースを重点的に投下する分野や市場を特定し、事業活動を通じて緩和・解決される社会環境課題の重要性とビジネス上の意味を一体的にとらえた上で定義されるマテリアリティ」、すなわち「統合マテリアリティ」といった言葉でも表現されるものである。

他方、TDK のように潜在的に広範な用途・使用可能性を有する技術を有する企業にとっては思わぬ用途が開けること、一種の「セレンディピティ（思わぬものを偶然に発見する能力）」の「創出」にも目を向ける必要がある。対象領域を過度に限定的に捉えたり過ぎる外縁線を引いたりすることには慎重さが必要かもしれない。むしろまず「北極星」を考えることも一案だろう。「北極星」とは TDK にとっての経済合理性と社会的合意性が一致したときに出現する世界イメージである。社会から「あの会社は次に何をやるのだろうか」と期待をかけられるためには一定の「余白」が必要だろうと思うからである。

統合マテリアリティにつきもう一つポイントを挙げたい。プライオリティ付けである。社会環境影響度のマテリアリティでさえ優先付けは容易なことではない。ビジネス合理性が統合されればなおさらである。おそらく「正解」は存在しない。すべての従業員が参加して考える、思考プロセスにこそ優先順位付けの意味があるのではないだろうか。また、それが石黒社長の語る「私たち自身が変わる」こと、自己変革を促す一助となるだろう。

次に SDGs に本業で取り組むための仕組みづくりについてである。グループ各社がどのような技術、プロダクト、ソリューションによって課題解決を実現していくか、そのストーリーを考える。素晴らしい取り組みである。幅の有るストーリーを描く努力は統合ベクトル経営の実践に大いに資するだろう。

また、TDK のサステナビリティの取り組みについての常に特筆すべき強みであるグローバル人材政策がさらに前進したことを高く評価したい。グローバルにグループ全体の人事評価システムの一元化とその公表。日本企業の範となる取り組みである。

最後にコロナ禍に関連した TDK への期待を述べたい。世界的パンデミックは、人は真の意味で合理的ではありえないことを明瞭にした。合理性とは目標実現の手段的理性である。しかし、将来が未知、しかも巨大なスケールで社会が一瞬にして変貌し得ることを知った今、世界を考える方法も変わらざるを得ない。将来に対してオープンな姿勢をとることがおそらく我々がとることができる最も「合理的」な姿勢であろう。多様な可能性を有する TDK の技術や製品がポストコロナの新世界の創造に貢献することが期待される所以である。

当然のことながら、企業として将来の社会を考えること。合理的であろうとすることの重要性が失われたわけではない。しかし、その限界、設計主義的手法と世界の本質的偶有性との関係にも思いを致すことが今後の経営には求められるのではないか。そのような難しい世界において「社会課題を解決するために、自分たちの製品・技術力がどのような価値を生み出せるか」模索を続け実現していく TDK を応援していきたい。心からそう思う次第である。

サステナビリティ | 社会からの評価

2019年度の社会的評価・インデックスへの組み入れ

投資家および格付け機関からの社会的評価

「Derwent Top100 グローバル・イノベーター 2020」を受賞

投資家および格付け機関からの社会的評価

財務面だけでなく、環境への取り組みなど含む社会的側面も考慮して投資する「ESG 投資」や「社会的責任投資 (SRI: Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、以下のインデックスに組み入れられています。

- FTSE4Good Index Series
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG を強力に実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。
- FTSE Blossom Japan Index
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG 対応の優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、ESG 評価に優れた企業を選定されています。
- Ethibel Investment Register 「Ethibel EXCELLENCE」
ベルギーの SRI 推進団体である Forum Ethibel が定める投資ユニバースです。
- ECPI 指数
ECPI 社が定める世界的な環境・社会・企業統治 (ESG) 指標です。

また、国際的な非営利組織 CDP (本拠地ロンドン) の気候変動および水セキュリティ部門の調査において、ともに「A-」の評価を獲得しました。

「Derwent Top100 グローバル・イノベーター 2020」を受賞

TDK は、クラリベイト・アナリティクス (本社: 米国フィラデルフィア、日本オフィス: 東京都港区) より同社が評価する「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2020」に選出され、受賞しました。当社が選定されるのは今回で 6 回目になります。本賞は、クラリベイト・アナリティクスが保有する特許データをもとに、知財・特許動向を分析し、特許出願だけでなく、世界規模で優れた発明を推進している企業や研究機関を「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター」として選出するものです。世界で最も革新的な企業を決定するために、全体の特許量 (直近の 5 年間の最低 100 件の特許件数)、成功率、また、グローバル性 (中国、欧州、日本、米国 4 つの主要市場に出願されたベーシック特許の件数)、および特許の影響力となる引用数など 4 つの選考基準があり、今回当社では、特に「成功率」と「グローバル性」で高い評価をいただきました。



サステナビリティ

世界に広がるTDKグループ

世界に広がるTDKグループ

TDK グループは、1935 年の創業以来、世界中の国や地域で事業を拡大してきました。取引先や取扱製品も多岐にわたります。

今後も TDK は、世界を舞台に、社会から必要とされる製品・サービスを提供し続けていきます。



(2020 年 3 月 31 日現在)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

サステナビリティ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

目次

編集方針

トップ
コミットメント

TDKグループの
サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

世界に広がる
TDKグループ

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

GRI
スタンダード
対照表

2013年2月に、当社 TDK 株式会社の加湿器（品名 KS-500H）が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。

お亡くなりになられた方ならびにご遺族の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫び申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

また、負傷された皆様、そのご家族やご関係者の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。

当社は、この事故により、2013年3月13日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013年4月より加湿器対策本部を設置。リコール対象製品の回収活動に全力をあげています。

2019年度は、加湿器回収室の従業員を中心に、主に以下の施策を強化実施しました。

- ・高齢者施設における加湿器所有確認と注意喚起
高齢者施設へのダイレクトメール・電話・訪問
- ・マスメディア等による回収告知
テレビCM、新聞折込チラシ、Web 広告、チラシポスティング、ダイレクトメール、広報紙広告、フリーペーパー広告等
- ・官公庁等、諸団体へ回収告知の協力依頼
 - 全国の市区町村を訪問し、回覧板・広報誌等による告知協力依頼
 - 重点エリアの介護支援専門員協会を訪問し、居宅介護高齢者やご家族への告知協力を依頼

2019年度新たに回収できた加湿器は81台あり、2020年3月末現在の累積回収台数は、53,284台（回収率：62.6%）となりました。

回収活動にご理解とご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、上記の回収活動に加え、イントラネットや社内報での回収状況の発信や、全従業員に対して、「製品安全伝承教育」を行い、加湿器事故の教訓を伝承し、同様の品質問題を発生させない企業体質の構築に努めています。

販売台数^{※1}における回収台数^{※2}の割合



※1 販売台数は、リコール対象全4機種 of 合算です。

※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

回収専用フリーダイヤル
TDK 株式会社（加湿器お客様係） 0120-604-777
受付時間 9:00~19:00（土・日・祝日も含む）

[対象機種などに関する詳細情報](#) [経済産業省への報告（月々の詳細はこちらからご覧ください。）](#)

サステナビリティ | インデックス

GRIスタンダード対照表

「サステナビリティ」WEB サイトは、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードの「中核」に準拠しています。

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
一般開示項目		
102 一般開示事項	組織のプロフィール	
	102-1 組織の名称	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	TDK について 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ)
	102-3 本社の所在地	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-4 事業所の所在地	TDK について TDK ネットワーク (ホームページ)
	102-5 所有形態および法人格	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-6 参入市場	TDK について 概要 (ホームページ) TDK について TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 地域別売上高 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-7 組織の規模	TDK について 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ) TDK について TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ) 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員パフォーマンスデータ
	102-9 サプライチェーン	サステナブル調達 サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント 品質保証活動 環境マネジメントシステム
	102-12 外部イニシアティブ	サステナビリティマネジメント 人権の尊重 安全衛生 TDK の環境活動の歴史
	102-13 団体の会員資格	サステナビリティマネジメント 責任ある鉱物調達 TDK の環境活動の経緯
	戦略	
	102-14 上級意思決定者の声明	トップコミットメント
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	トップコミットメント SDGs への取り組み リスクと機会／目標・実績 リスクマネジメント 株主・投資家情報 事業等のリスク (ホームページ)

目次	倫理と誠実性		
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	経営理念体系とサステナビリティ TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
編集方針	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	企業倫理・コンプライアンス
トップ コミットメント	ガバナンス		
TDKグループの サステナビリティ	102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
環境	102-19	権限移譲	サステナビリティマネジメント
社会	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティマネジメント 環境マネジメント 安全衛生
ガバナンス	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーエンゲージメント 人権の尊重 コーポレート・ガバナンス
社会からの 評価	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
世界に広がる TDKグループ	102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
GRI スタンダード 対照表	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	経営理念体系とサステナビリティ
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティマネジメント
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSR 重要課題（マテリアリティ）
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
	102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	企業倫理・コンプライアンス
	102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス
	102-38	年間報酬総額の比率	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	
	ステークホルダー・エンゲージメント		
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント
	102-41	団体交渉協定	人権の尊重
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント 地球環境との共生
	102-44	提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーエンゲージメント

目次	102 一般開示事項	報告実務		
編集方針		102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ) 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	CSR 重要課題 (マテリアリティ) 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		102-47	マテリアルな項目のリスト	CSR 重要課題 (マテリアリティ)
トップ コミットメント		102-48	情報の再記述	(該当なし)
		102-49	報告における変更	(該当なし)
TDKグループの サステナビリティ		102-50	報告期間	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		102-51	前回発行した報告書の日付	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		102-52	報告サイクル	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 過去のレポート
環境		102-53	報告書に関する質問の窓口	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	(GRI スタンダード対照表)
		102-55	内容索引	(GRI スタンダード対照表)
社会		102-56	外部保証	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証
		マテリアルな項目		
ガバナンス		技術による世界への貢献		
社会からの 評価	103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	リスクと機会／目標・実績 技術による世界への貢献
		103-2	マネジメント手法とその要素	リスクと機会／目標・実績 品質保証活動 お客様満足
		103-3	マネジメント手法の評価	リスクと機会／目標・実績 お客様満足 2019 年度の表彰実績
世界に広がる TDKグループ	416 顧客の 安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	リスクと機会／目標・実績 品質保証活動 お客様満足
		416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(該当なし)
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	人材の育成			
	103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	リスクと機会／目標・実績 人材の育成
		103-2	マネジメント手法とその要素	リスクと機会／目標・実績 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
103-3		マネジメント手法の評価	リスクと機会／目標・実績 グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成	
GRI スタンダード 対照表	404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	グローバル人材の育成

目次	405 ダイバーシ ティと機会 均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
編集方針	サプライチェーンにおける社会・環境配慮			
トップ コミットメント	103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	リスクと機会／目標・実績 サプライチェーンにおける社会・環境配慮
		103-2	マネジメント手法とその要素	リスクと機会／目標・実績 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
TDKグループの サステナビリティ		103-3	マネジメント手法の評価	リスクと機会／目標・実績 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
環境	308 サプライヤー の環境面の アセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
社会		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと 実施した措置	サステナブル調達
ガバナンス	408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所および サプライヤー	人権の尊重 サステナブル調達 製造拠点における社会・環境配慮 責任ある鉱物調達 TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
社会からの 評価	409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所および サプライヤー	人権の尊重 サステナブル調達 製造拠点における社会・環境配慮 TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
世界に広がる TDKグループ	414 サプライヤー の社会面の アセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクト と実施した措置	人権の尊重 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	地球環境との共生			
GRI スタンダード 対照表	103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	リスクと機会／目標・実績 地球環境との共生
		103-2	マネジメント手法とその要素	リスクと機会／目標・実績 地球環境との共生 環境方針・環境ビジョン 環境目標と実績 環境マネジメントシステム
		103-3	マネジメント手法の評価	リスクと機会／目標・実績 地球環境との共生 環境目標と実績 環境マネジメントシステム 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証

目次			
編集方針			
トップ コミットメント			
TDKグループの サステナビリティ			
環境			
社会			
ガバナンス			
社会からの 評価			
世界に広がる TDKグループ			
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告			
GRI スタンダード 対照表			
	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 2）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
305 大気への排出	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	TDK の環境活動の歴史
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
	経済		
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	
201 経済パフォーマンス	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
	201-4	政府から受けた資金援助	
202 地域経済での 存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203 間接的な経済 的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所	企業倫理・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	（該当なし）
206 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	（該当なし）
207 税	207-1	税務へのアプローチ	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-2	ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	TDK グローバル・タックス・ポリシー
	207-4	国別の報告	
	環境		
301 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	
	301-2	使用したリサイクル材料	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

302 エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	302-3	組織のエネルギー原単位	
	302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303 水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源使用量の削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ
	303-3	取水	水資源使用量の削減
	303-4	排水	資源の有効利用
	303-5	水消費	水資源使用量の削減
304 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境方針・環境ビジョン
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全全種リスト対象の生物種	
305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 2）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	TDK の環境活動の歴史
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
306 排水および 廃棄物	306-1	排水の水質および排出先	環境パフォーマンスデータ
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	306-3	重大な漏出	環境マネジメントシステム
	306-4	有害廃棄物の輸送	
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける地域	
307 環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	環境マネジメントシステム

目次	308 サプライヤー の環境面の アセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達
編集方針	社会			
	401 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員パフォーマンスデータ
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
トップ コミットメント		401-3	育児休暇	従業員パフォーマンスデータ
	402 労使関係	402-1	事業上の変更にに関する最低通知期間	
TDKグループの サステナビリティ	403 労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生
		403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生
		403-3	労働衛生サービス	安全衛生
環境		403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
		403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生
社会		403-6	労働者の健康増進	安全衛生
		403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生
		403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	従業員パフォーマンスデータ
ガバナンス		403-9	労働関連の傷害	従業員パフォーマンスデータ
		403-10	労働関連の疾病・体調不良	従業員パフォーマンスデータ
社会からの 評価	404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
世界に広がる TDKグループ		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	グローバル人材の育成
	405 ダイバーシ ティと機会 均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告		405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
	406 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI スタンダード 対照表	407 結社の自由と 団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
	408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達 TDK について 企業倫理綱領（ホームページ）
	409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 TDK について 企業倫理綱領（ホームページ）
	410 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
	411 先住民族の 権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	

目次
編集方針
トップ コミットメント
TDKグループの サステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
世界に広がる TDKグループ
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
GRI スタンダード 対照表

412 人権アセス メント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 地域コミュニ ティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414 サプライヤー の社会面の アセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
415 公共政策	415-1	政治献金	ガバナンスパフォーマンスデータ
416 顧客の 安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(該当なし)
417 マーケティング とラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮型製品への取り組み（ホームページ） 品質保証活動
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418 顧客プライバ シー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 社会経済面の コンプライア ンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	(該当なし)

